

## 第6回「安心・活力・発展プラン2015」推進委員会

令和4年2月22日(火)10:00~12:00  
レンブラントホテル大分 2階 二豊の間

### － 次 第 －

1 開 会

2 知事あいさつ

3 議 事

(1)新型コロナウイルス感染症対策と社会経済再活性化について

(2)令和4年度当初予算案について

4 閉 会

## 委員名簿

(五十音順、敬称略)

No.	団体・役職名	氏名	備考
1	八鹿酒造株式会社 代表取締役社長	麻生 益直	
2	日出町社会福祉協議会 子育て支援課長	阿部 敬子	
3	一般社団法人別府市産業連携・協働プラットフォームB-biz LINK コーディネーター	池田 佳乃子	欠席
4	一般社団法人ゆれる 代表	小笠原 順子	
5	一般社団法人NINAU 代表理事	岡野 涼子	
6	丸果大分大同青果株式会社 代表取締役社長	小野 秀幸	
7	株式会社ネオマルス 代表取締役	甲斐 武彦	
8	一般財団法人セブン-イレブン記念財団 九重ふるさと自然学校 代表	川野 智美	欠席
9	株式会社GREEN CIRCLE 取締役社長	神鳥 絵里	
10	大分大学 学長	北野 正剛	
11	弁護士法人清源法律事務所 代表者 社員弁護士	清源 万里子	
12	大分県社会福祉協議会 会長	草野 俊介	
13	久大林産株式会社 代表取締役	工藤 洋一	
14	株式会社AGC 代表	黒田 春麗	
15	株式会社玉の湯 代表取締役	桑野 和泉	
16	大分県私学協会 理事長	小山 康直	
17	大分県医師会 会長	近藤 稔	欠席
18	株式会社豊和銀行 取締役頭取	権藤 淳	

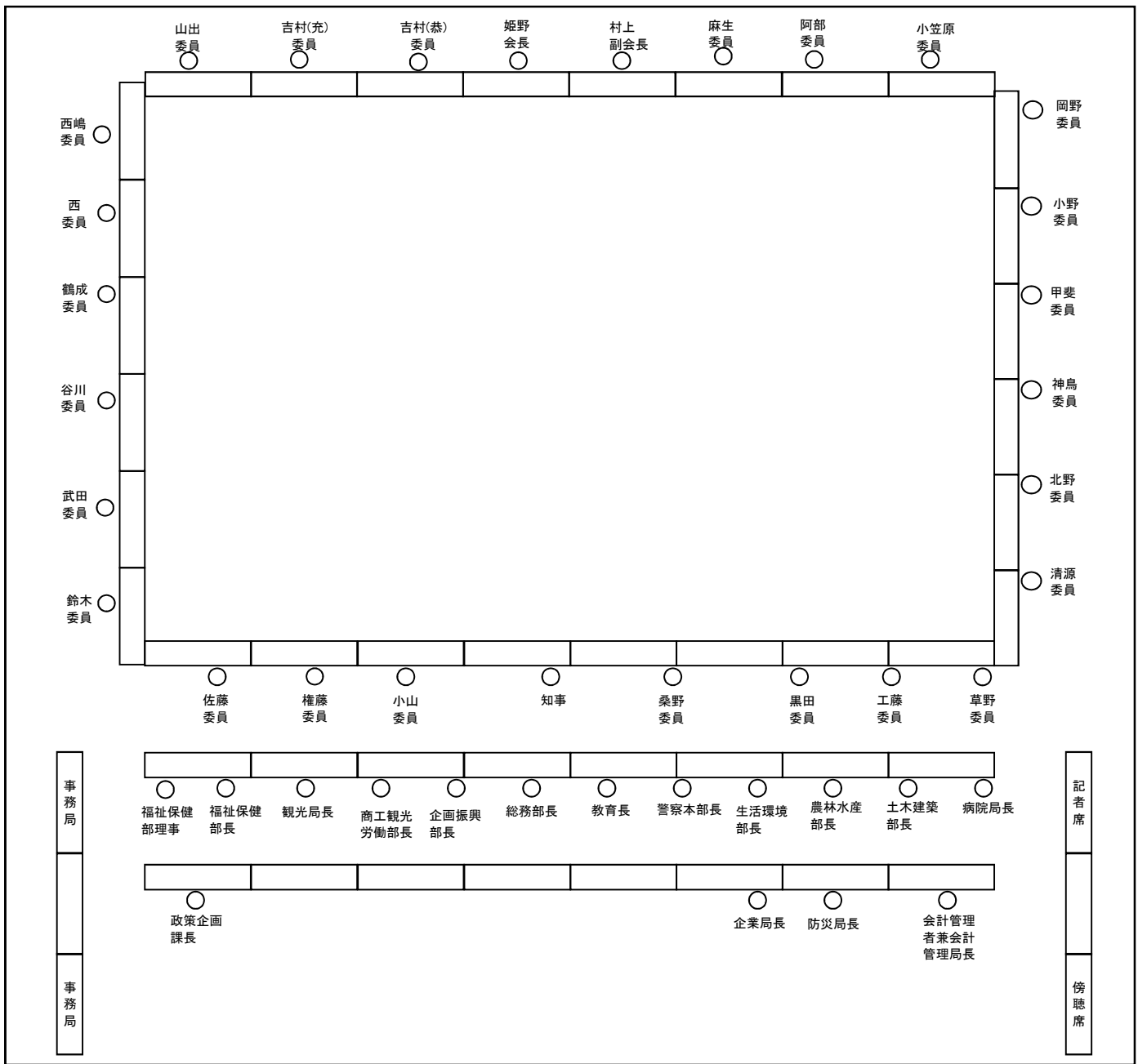
No.	団体・役職名	氏名	備考
19	日本労働組合総連合会大分県連合会 会長	佐藤 寛人	
20	有限会社お花屋さんぶんご清川 取締役	鈴木 恵	
21	株式会社モノリス 代表取締役	武田 喜一郎	
22	特定非営利活動法人 地域ひとネット 代表理事	谷川 真奈美	
23	大分大学 減災・復興デザイン教育研究センター 次長・教授	鶴成 悦久	
24	株式会社西石油 代表取締役社長	西 貴之	
25	ニジジマ精機株式会社 代表取締役社長	西嶋 真由企	
26	株式会社大分銀行 相談役	姫野 昌治	
27	ENEOS株式会社 執行役員大分製油所長	宮澤 章	欠席
28	合同会社アイ・ジー・シー 代表社員	宮脇 恵理	欠席
29	FIG株式会社 代表取締役社長	村井 雄司	欠席
30	社会福祉法人シンフォニー 理事長	村上 和子	
31	NPO法人 <sup>デンク・パウゼ</sup> denk-pause 代表	八坂 千景	欠席
32	NPO法人BEPPU PROJECT 代表理事	山出 淳也	
33	大分海区漁業調整委員	山本 勇	欠席
34	日本文理大学 学長室長・教育推進センター長・工学部教授	吉村 充功	
35	大分県商工会議所連合会 会長	吉村 恭彰	

### 県関係者名簿

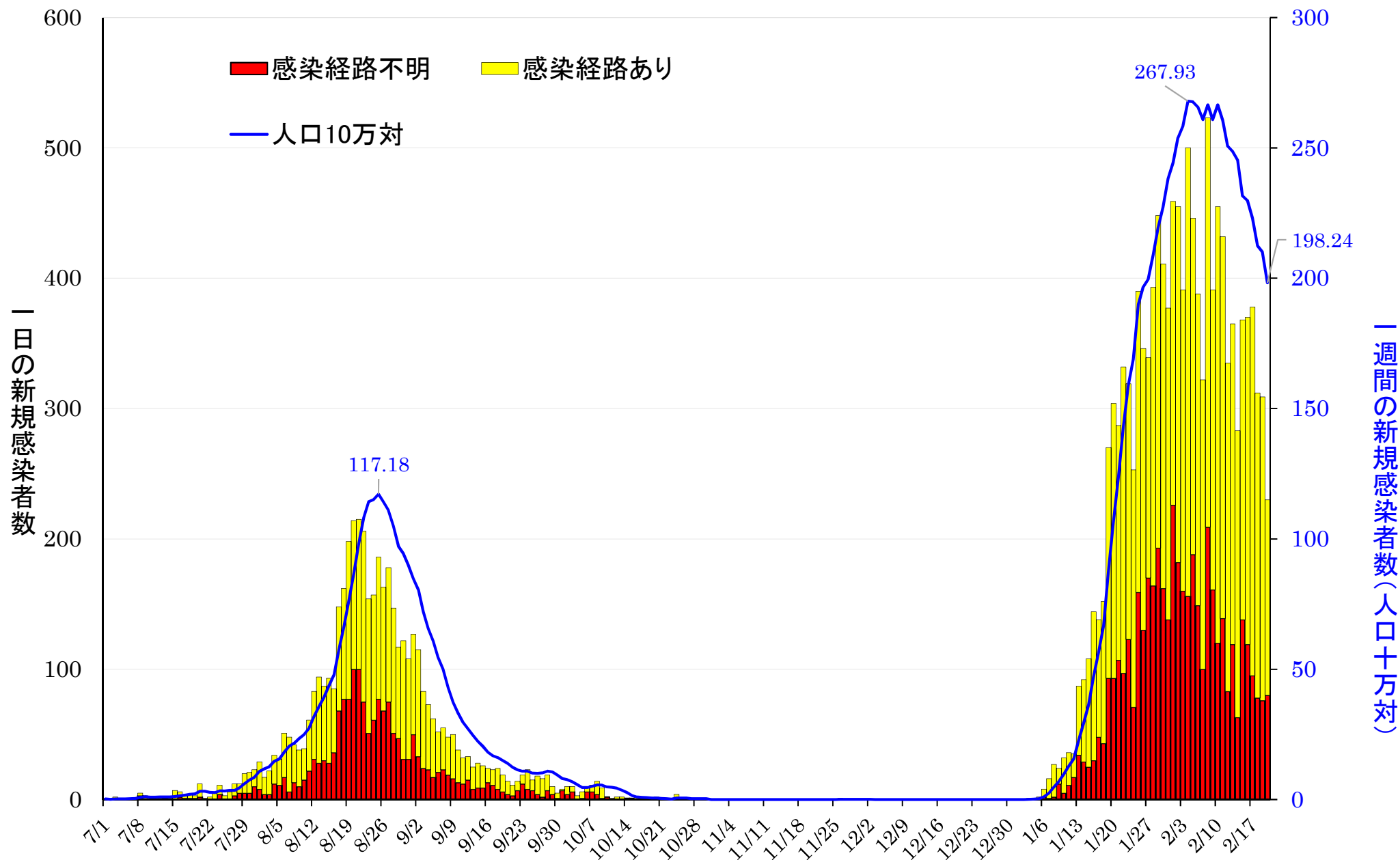
No.	団体・役職名	氏 名
1	大分県知事	広瀬 勝貞
2	企業局長	浦辺 裕二
3	病院局長	井上 敏郎
4	教育長	岡本 天津男
5	警察本部長	松田 哲也
6	総務部長	和田 雅晴
7	企画振興部長	大塚 浩
8	福祉保健部長	山田 雅文
9	生活環境部長	磯田 健
10	商工観光労働部長	高濱 航
11	農林水産部長	佐藤 章
12	土木建築部長	島津 恵造
13	会計管理者兼会計管理局長	森山 成夫
14	生活環境部防災局長	梶原 文男
15	商工観光労働部審議監兼観光局長	秋月 久美
16	福祉保健部理事兼審議監（保健担当）	藤内 修二
17	企画振興部政策企画課長	石井 聖治

# 配席表

レンブラントホテル大分2階 二豊の間

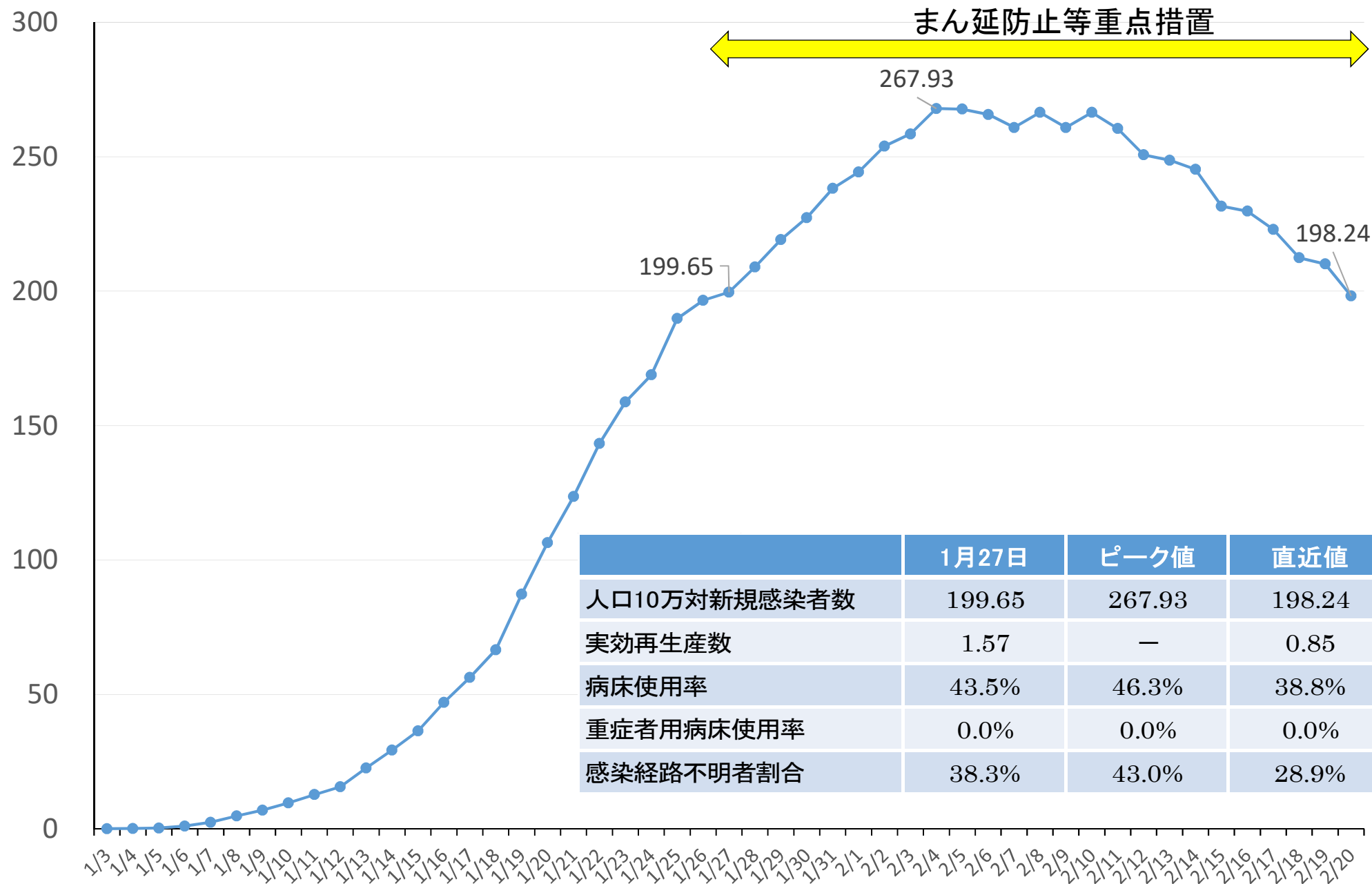


# 大分県の新規感染者数の推移

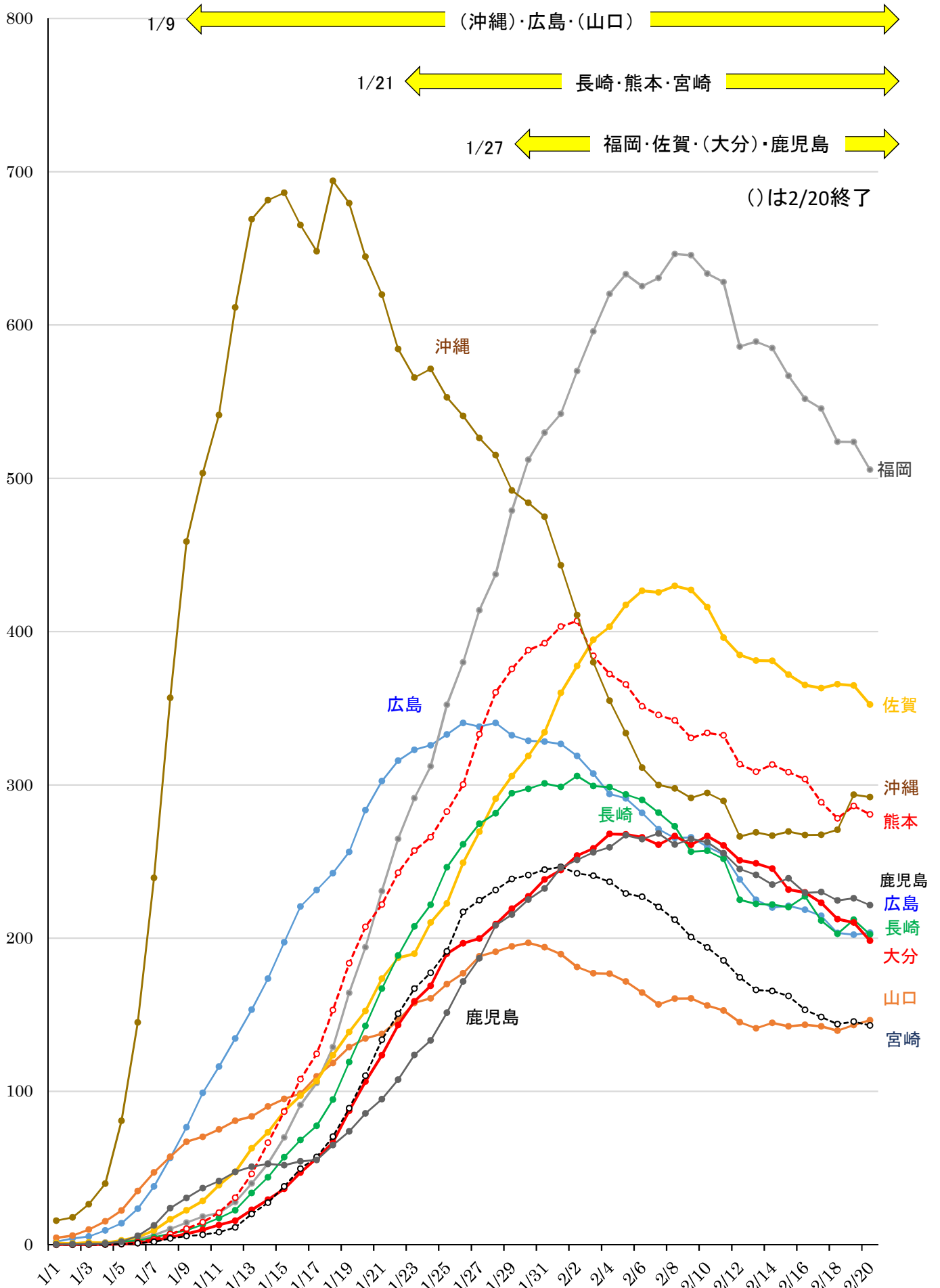


# 第6波における県内の感染状況

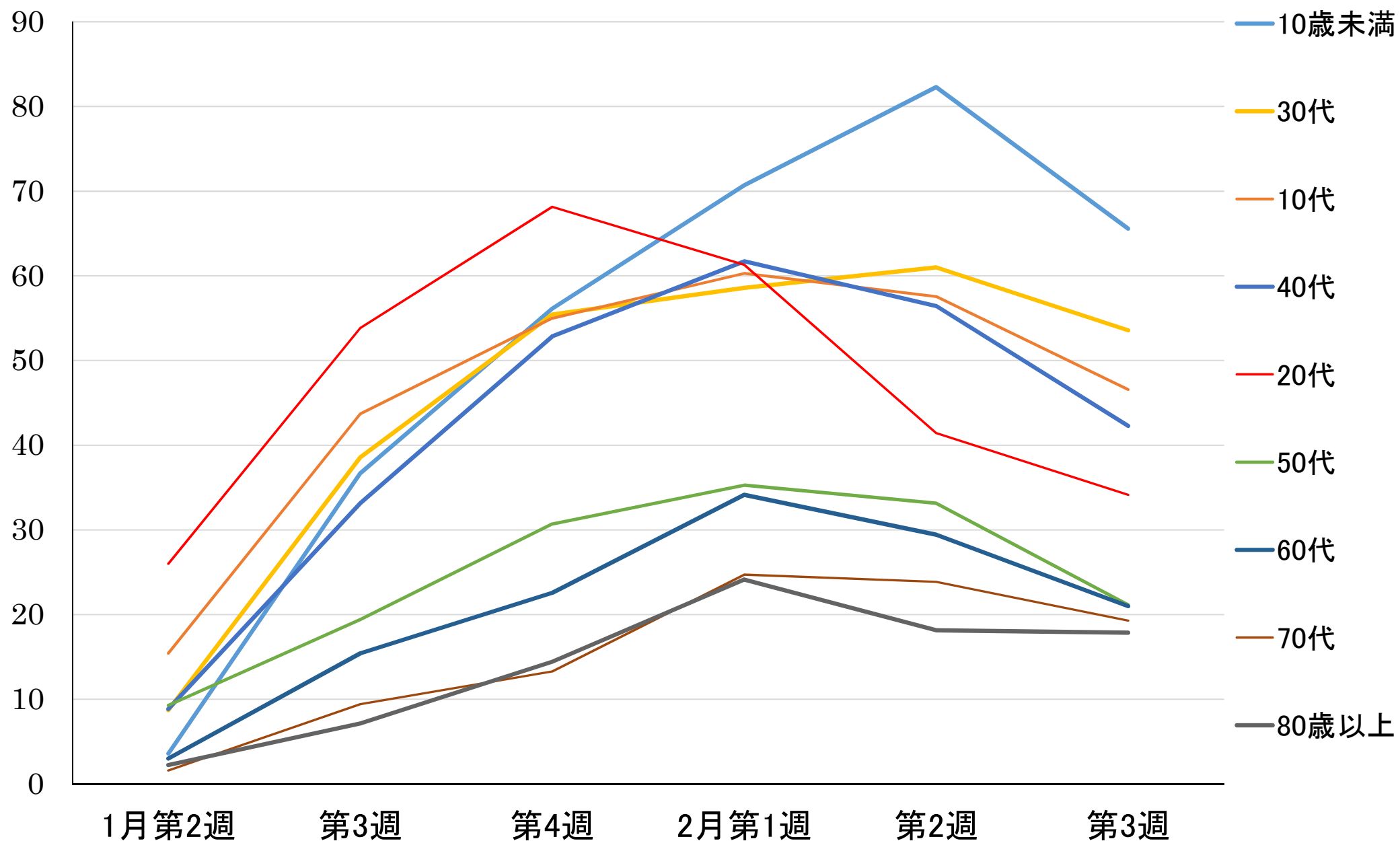
一週間の新規感染者数(人口十萬対)



# 九州各県の新規感染者数(人口10万対)

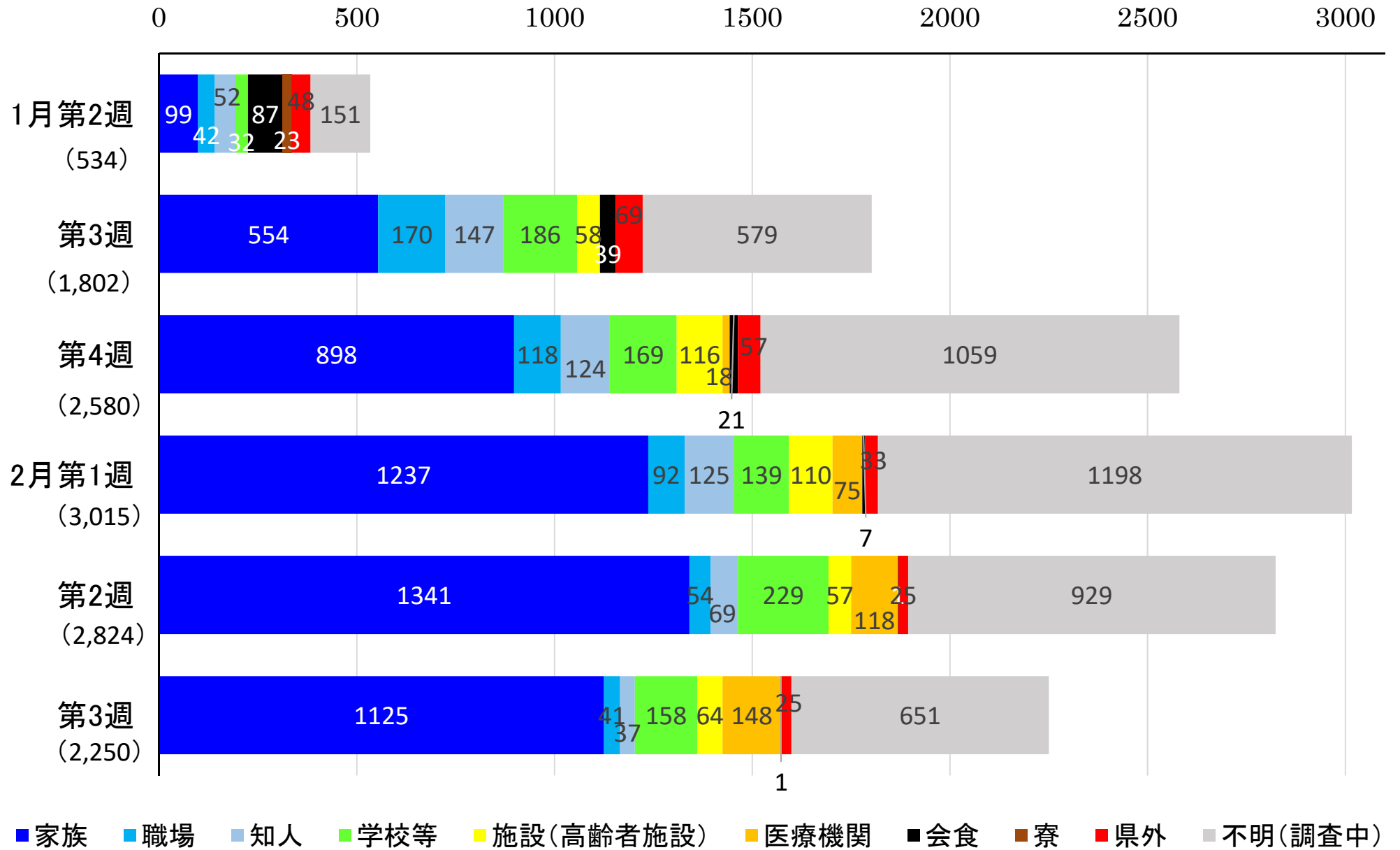


## 年代別感染者数(1日平均)の推移

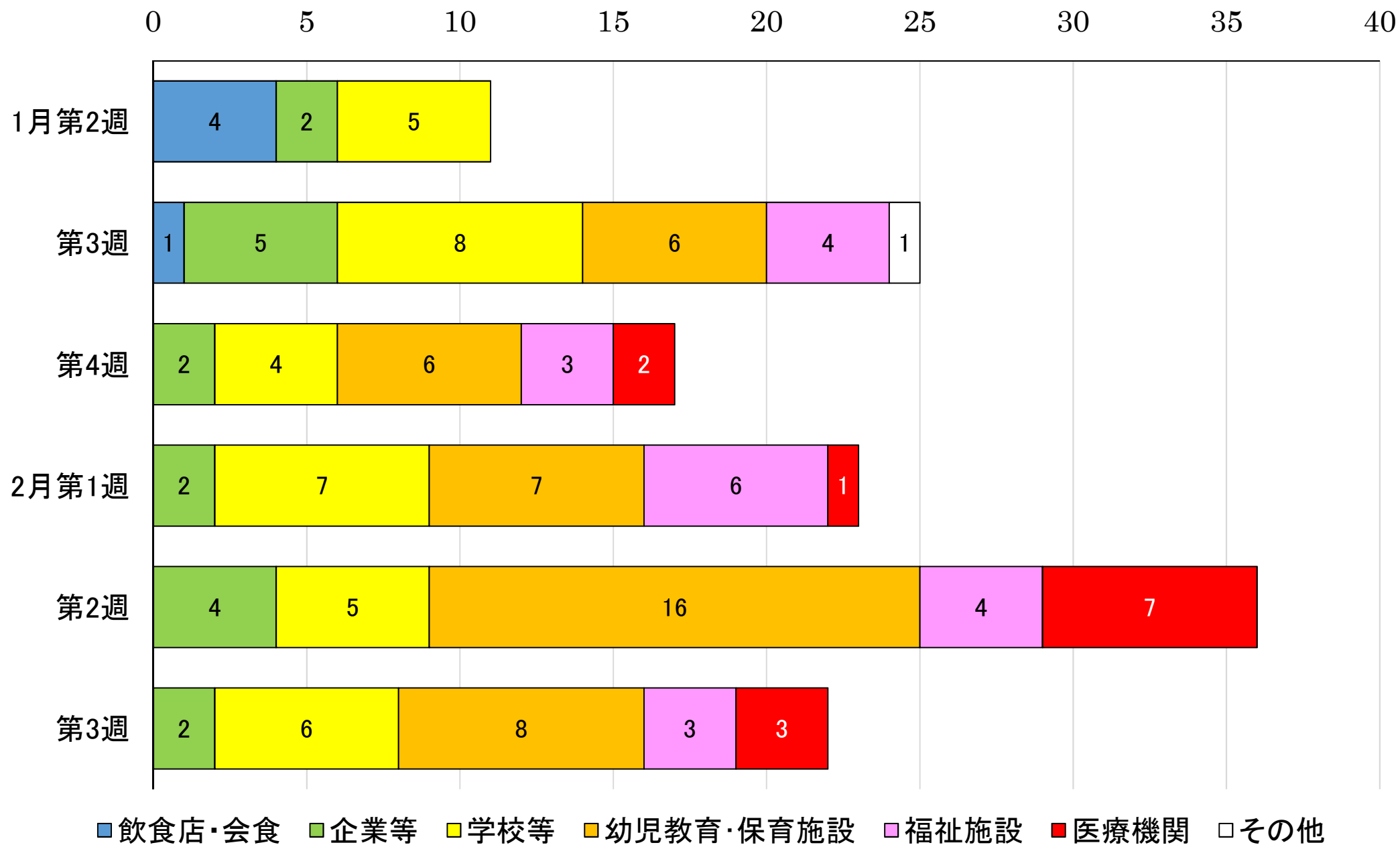




# 第6波における感染経路の推移(1/10~2/20)



# 第6波におけるクラスターの発生状況



# 新型コロナウイルス感染症に関する今後の対応

## 重点的取組事項

### 幼児教育・保育施設

- ◎ クラスで一人でも感染者が出て、感染の拡大が懸念される場合は、当該クラスは5日間、登園を自粛（3月6日（日）まで）

### 高齢者施設

- ◎ 特別養護老人ホーム等の高齢者入所施設に対して、抗原検査キット1万個を追加配布
- ◎ 入所者と接する職員は有症状・無症状にかかわらず、一斉検査を実施

### ワクチン接種

- ◎ 各市町村では、2回目接種から6ヶ月を経過した方へ接種券を前倒し発送
- ◎ 県営ワクチン接種センターは2月17日から毎日接種に拡大

## 令和3年度 社会経済再活性化にかかる主な支援策

		支援メニュー	支援内容	予算額(百万円)	実施時期
分野横断的な支援		生活福祉資金特例貸付	【概要】収入減少により、生計維持のための貸付を必要とする世帯への無利子貸付 【上限額】(緊急小口資金) 20万円 [貸付回数] 1回のみ (総合支援資金) 20万円/月 [貸付期間] 通算最大9か月(※) ※R4.1月以降は初回貸付(最大3か月)のみ受付	17,200	R元年度～
		新型コロナウイルス感染症生活困窮者自立支援金	【対象】生活福祉資金特例貸付の借入額が限度額に達している世帯 【上限額】10万円/月【支給期間】原則3か月(再支給を実施する場合は最大6か月)	50	7月～3月
		住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金	【対象】令和3年度分の住民税が非課税である世帯等 【支給額】1世帯当たり10万円	-	1月～9月
		子育て世帯生活支援特別給付金	【対象】18歳以下の子どもがいる低所得世帯 【上限額】子ども1人当たり5万円	40	R2年度～
		子育て世帯臨時特別給付金	【対象】18歳以下の子どもがいる世帯 【支給額】子ども1人当たり10万円	-	12月～3月
		雇用調整助成金(国)	【概要】被雇用者への休業手当等に対する支援 【上限額】1人当たり11,000円/日(特に業況が厳しい企業15,000円/日)	-	R2年度～
		事業復活支援金(国)	【対象】R3.11～R4.3月の売上が30%以上減少した事業者 【上限額】法人60～250万円、個人事業者30～50万円	-	R4.1月～
		地域消費喚起プレミアム商品券支援事業	【概要】個人消費の活性化を図るため、市町村と連携し、プレミアム商品券事業を実施 【助成率】プレミアム率の20%分	2,450	12月～
	分野別の支援	観光	新しいおおい旅割	旅行代金への助成【補助率】1/2【限度額】5千円/人・泊 クーポン券の発行【限度額】2千円/人・泊	3,705
飲食		時短要請協力金	【概要】営業時間短縮要請(第5期:1/27～2/20)に応じた飲食店等への協力金 【給付額】2.5～10万円/日 ※大企業は上限20万円/日	5,565	R4.2月～
		「安心はおいしいプラス」認証制度推進事業	【概要】飲食店における認証制度の創設、設備導入経費への助成 【補助率】10/10【上限額】30万円 ※補助申請は1月末で受付終了、認証申請は受付中	1,285	6月～
農林水産業		The・おおいブランドPR推進事業	【概要】県内宿泊者向けに県産農林水産物のプレゼント、ECサイトでの特別販売など 【宿泊客向け】抽選で1万人に1万円相当の県産農林水産物をプレゼント※一時停止中 【ECサイト】JAタウンにおいて通常価格の3割引(送料無料)で販売	190	R4.1月～
芸術文化	芸術文化活動継続緊急支援事業	【概要】イベントキャンセル費用の支援【補助率】10/10【上限額】300万円/公演	30	6月～	

# 1 生活・雇用・事業を支える支援

## (1) 分野横断的な支援

### ①生活福祉資金の特例貸付（県・社会福祉協議会）

- 休業や失業等により、一時的又は継続的に収入が減少した世帯の生計維持を図るため、特例貸付を実施  
（貸付額）緊急小口資金 上限20万（1回のみ）、  
総合支援資金 単身世帯 上限15万/月、2人以上世帯 上限20万/月（通算最大9か月※）  
※令和4年1月以降は初回貸付（最大3か月）のみ受付  
（償還免除）償還時において住民税非課税の世帯（申請要）

### ②新型コロナウイルス感染症生活困窮者自立支援金の支給（県（町村分）・市）

- 生活福祉資金の借入額が限度額に達している世帯等の就労による自立を図るため、自立支援金を支給  
（支給額）単身世帯 6万/月、2人世帯 8万/月、3人以上世帯 10万/月  
（支給期間）原則3か月（再支給を実施する場合は最大6か月）  
（受付期間）令和4年3月末まで

### ③住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金の支給（市町村）

- 令和3年度分の住民税が非課税である世帯及び新型コロナの影響を受け家計が急変し、住民税非課税世帯と同様の事情にある世帯に対し、1世帯当たり10万円の特別給付金を支給
  - ・住民税非課税世帯：市町村から送付される振込先等確認書の返送が必要
  - ・家計急変世帯：申請に基づき支給（令和4年9月30日まで）

#### ④子育て世帯生活支援特別給付金の支給（県・市町村）

- 子ども（18歳以下）がいる低所得世帯へ子ども1人当たり5万円の特別給付金を支給
  - ・ひとり親世帯：令和2年に2回、令和3年4月以降に1回（計3回）  
児童扶養手当の受給者等に支給
  - ・ふたり親世帯：令和3年6月以降に1回  
直近の所得情報をもとに住民税非課税世帯に支給

#### ⑤子育て世帯臨時特別給付金の支給（市町村）

- 子ども（18歳以下）がいる世帯へ子ども1人当たり10万円の特別給付金を支給
  - ・中学生以下（申請不要） 児童手当の受給者に支給（令和3年12月）
  - ・高校生等（申請要） 申請に基づき支給（令和3年度中）

#### ⑥雇用調整助成金（国）

- 1月～3月の特例措置は、助成額の上限等を段階的に縮減  
（1人当たり、11,000円～9,000円/日を上限、助成率最大90%）  
\*感染拡大している地域・特に業況が厳しい企業についての特例  
（1人当たり、15,000円/日を上限、助成率最大100%）
- 大分労働局の緊急相談窓口体制の継続

### ⑦事業復活支援金（国）

- コロナの影響により売上が半減した事業者に対し、業種・地域を限定しない支援金を給付  
（対象者）R3.11～R4.3のいずれかの月の売上が2018年～2021年の同月比で30%以上減少者  
（給付額）基準期間の売上高－対象月の売上×5  
（上限額）法人60～250万円、個人事業者30～50万円

### ⑧地域消費喚起プレミアム商品券支援事業（県）

- 市町村が実施するプレミアム商品券のプレミアム率20%分を県が助成、事務費の1/2を補助  
→市町村は準備が整い次第、それぞれ商工団体等を通してプレミアム商品券を発行  
※居住地以外の市町村の商品券も購入可能

### ⑨県制度資金の新設・延長（県）

- 制度資金の新設による、借入金の返済支援を実施  
※ 新設資金 「社会経済再活性化資金」「事業リスタート資金」「定時返済不要短期資金」
- 低利融資「新型コロナウイルス感染症緊急対策特別資金」  
※ 令和3年3月末期限→当面延長

## (2) 各分野の状況及び支援

### ① 観光

#### <現状>

- 12月の日本人宿泊者数は、昨年同比+19.3%、一昨年同比▲6.5%。  
令和3年の日本人宿泊者数は、対前年比▲7.4%で過去最低を更新。ただし、3月から12月までの10か月間でみれば、対前年比+8.3%。（暫定値）
- 県内の宿泊施設においてこれまで、クラスターは発生していない。

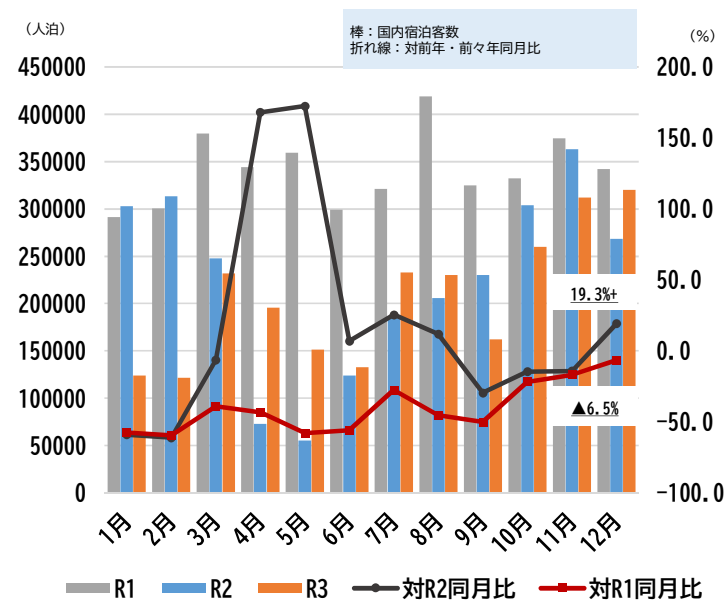
#### <課題>

- 全国に先駆けて「安心のおもてなし」に取り組んできた宿泊事業者等の観光需要回復

#### <支援策>

- ・県民の県内旅行割引をR3.3.20利用分から開始。
- ・国の地域観光事業支援の3.5億円を活用。
- ・R3.4.1から大幅拡充したが、R3.5.10から利用停止。
- ・R3.6.14から再開。
- ・R3.8.18から新規予約を停止。R3.9.23から再開。
- ・R3.12.6より隣接県に拡大。期間をR4.2.28まで延長。
- ・R4.1.21から新規予約を停止、R4.1.27から既存予約も停止。
- ・R4.2.21から再開。期間をR4.3.31まで延長。

日本人宿泊客の動向





## ②飲食

### <現状>

- 感染拡大防止のため飲食店への時短要請：R3.5.12（大分・別府）・5.14（その他）～R3.6.13解除  
R3.8.20～R3.9.26解除、R4.1.27～R4.2.20解除

### <課題>

- 時短要請に対する協力金の早期給付

### <支援策>

- 時短要請協力金の給付

申請漏れのないように申請期間を延長（第1・2期→7/30、第3期→10/29）（期限後の申出にも個別に対応）

- ・第1期(5月分) : 申請期間 6/10～7/30 給付対象件数 5,255 給付件数 5,255 給付率 100% (R3.12.16現在)
- ・第2期(6月分) : 申請期間 6/23～7/30 給付対象件数 5,189 給付件数 5,189 給付率 100% (R3.12.16現在)
- ・第3期(8・9月分) : 申請期間 9/13～10/29 給付対象件数 5,323 給付件数 5,323 給付率 100% (R3.12.16現在)
- ・第4期(9月分) : 申請期間 10/1～10/29 給付対象件数 5,241 給付件数 5,241 給付率 100% (R3.12.16現在)
- 給付実績(1～4期) : 給付件数 延べ21,008件、給付額 約100億3千万円 (R3.12.16現在)
- ・第5期(1・2月分) : 要請期間 1/27～2/20、申請期間2/21～3/18

- 「安心はおいしいプラス」認証制度の創設

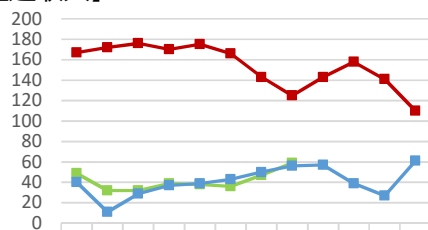
飲食店における感染拡大防止対策に取り組むため第三者認証制度を創設。併せて、設備導入へ助成。

- ・事業者が行う空気清浄機などの設備導入に対しその経費を助成（1店舗あたり上限30万円、補助率10/10）
- ・認証申請：1/31から当面の間期限延長、補助金申請：1/31受付終了

### ③交通

＜現状＞ ○バス・タクシーの運送収入は、依然として令和元年度を大きく下回る状況が続く。  
○10月以降の運送収入は、コロナ感染者数の減に伴い改善傾向だったものの、オミクロン株の流行により再び減少する見込み。

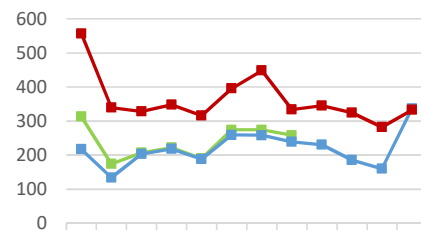
【高速バス運送収入】



(単位:百万)

■ R3年度	49	32	32	39	38	36	47	59						
■ R2年度	40	11	29	37	39	43	50	56	57	39	27	61		
■ R元年度	167	172	176	170	175	166	143	125	143	158	141	110		
(R2)元年度比(%)	24	6	16	22	22	26	35	45	40	25	19	55		
(R3)元年度比(%)	29	19	18	23	22	22	33	47						

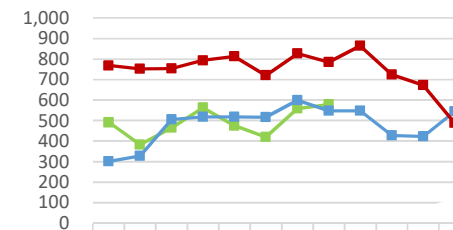
【乗合バス運送収入】



(単位:百万)

■ R3年度	313	174	207	221	190	274	274	258						
■ R2年度	217	134	203	181	225	258	239	301	185	160	337			
■ R元年度	556	393	283	483	163	964	483	343	453	242	233			
(R2)元年度比(%)	39	40	62	63	59	65	58	72	67	57	57	101		
(R3)元年度比(%)	56	51	63	64	60	69	61	77						

【タクシー運送収入】



(単位:百万)

■ R3年度	492	283	465	563	475	420	558	578						
■ R2年度	301	328	505	518	185	595	547	475	427	423	544			
■ R元年度	768	751	1753	793	1272	1827	778	864	472	467	248			
(R2)元年度比(%)	39	44	67	65	64	72	72	70	63	59	63	110		
(R3)元年度比(%)	64	51	62	71	58	58	67	74						

#### ＜支援策＞

##### 1 地方バス路線などの欠損額への支援

- ・既存補助制度を拡充（補助要件：利用者15人以上/日→未達でも特例支援等）R3支援：12系統

##### 2 利用者の早期回復に向けた企画商品の造成等

- ・バス会社が造成する旅行商品等を支援（2,000円/人、例：「野外劇場 TAOの丘」日帰りバスツアー）  
R3支援実績：26,580人（2/10現在）
- ・ユニバーサルデザインタクシーの導入支援（国1/3、県1/3）R3支援：30台

##### 3 車両の維持経費等への支援（令和3年度12月補正）

- ・事業者が保有する車両数に応じて支援金を交付。
- ・乗合バス：300千円/台 貸切バス：150千円/台 タクシー：100千円/台
- ・受付期間：R3.12.13～R4.1.31 ・申請台数：乗合バス552台 貸切バス282台 タクシー2,003台

## ④農林水産業

・感染拡大等に伴う消費動向の変化を踏まえ、生産や販路の多角化（複合経営、輸出拡大、ネット販売）、消費拡大に取り組み生産者所得の維持、向上を図る。

《観光客に向けた県産農林水産物のPR「おおいた多美多味(たびたび)キャンペーン(実施期間：1/8～3/13)」》

①県内宿泊観光客に対し抽選で県産農林水産物をプレゼント(和牛、果物、乾椎茸、水産物等1万円相当×1万人)※一時停止中

②ネット販売キャンペーン(E Cサイト「J Aタウン」内で通常価格の3割引・送料無料で販売) ※実施中

		現状(～1月)	課題	支援策
肉	和牛	数量・価格とも減少	流通量拡大に向けた消費対策	県内宿泊者向けに県産農林水産物のプレゼント ※一時停止中
	冠地どり	在庫量増	外食自粛による需要減	
高級魚	養殖ヒラメ	数量・価格ともやや上昇	外食自粛による需要減	E Cサイトでの特別販売 ※実施中
	関あじ	数量は低位推移、価格はやや上昇		
野菜 果樹	大葉	数量、価格とも上昇	飲食店の需要回復が不透明	量販店での販売促進
	かぼす	数量減、価格は上昇	飲食店の需要回復が不透明	多様な販路での販売促進
花き	輪ぎく	数量減、価格は上昇	葬儀の小規模化の進展と外出自粛による需要減	新品種(カラー)導入や他品目への転換支援

## ⑥ 芸術文化・スポーツ

### <現状>

- 感染症対策を徹底しながら、OPAM企画展やプロスポーツの公式戦等を展開
  - ・ 庵野秀明展（2/14～4/3）
  - ・ トリニータ（Jリーグ）
  - ・ キヤノンイーグルス（ラグビーリーグワン）：3/27（日）昭電ドーム vsサントリーサンゴリアス

### <課題>

- コロナ禍でイベント中止を余儀なくされた芸術文化団体の活動継続支援
- 新しい生活様式の中で芸術文化を楽しめる環境づくり、芸術文化活動の機会創出
- コロナ禍でのプロスポーツの振興

### <支援策>

- 県内の芸術文化団体が公演等を中止した場合のキャンセル費用を支援（5月補正）  
対象：ステージ3の間(5/6～6/13、8/17～9/26、1/20～)に中止・延期を決定したイベント 限度額：3百万円/公演 補助率：10/10 申請25件(2/10現在)
- OPAMの機能強化（例：デジタルミュージアム化（竹工芸作品の3Dコンテンツ開発等）※R3～R4）
- OPAMを中核としたカルチャーツーリズムの展開（例：別府・国東現代アート×OPAMツアー）  
※おおいたカルチャーツーリズム・デザイン会議（R3.3.1設立、顧問：黒田副知事、県関係課＋振興局＋民間（ANA、JTB、ツーリズムおおいた、BEPPU PROJECT））
- プロスポーツ試合への県民無料招待、選手交流イベントなどの実施  
県民無料招待（キヤノンイーグルス 親子500組、バサジィ 親子50組、ヴァイセアドラー 親子50組）×2回  
 選手交流イベント（小学校・地域イベント等訪問 55か所、タグラグビー教室 70か所、ラグビークリニック 12/4）

## ⑥ イベント

### ○大規模集客施設の入場制限を緩和

- ・まん延防止等重点措置適用期間（R4.1.27～2.20）中は、収容定員5千人超のイベントの収容上限は2万人であったが、適用解除により主催者が感染防止安全計画を策定・遵守すれば収容定員100%まで集客可能となる
- ・ただし観客の大声（通常よりも大きな声量かつ反復・継続的な発声）ありの場合、収容定員×50%以内

施設名	収容定員	大声なし(手拍子だけのイベント等) ＝収容定員×100%以内	大声あり(応援歌を歌うイベント等) ＝収容定員×50%以内
昭和電工ドーム	32,000	32,000 <small>(計画未策定の場合16,000)</small>	16,000
オートポリス	30,000	30,000 <small>(計画未策定の場合15,000)</small>	15,000
ビーコンプラザ	8,000	8,000 <small>(計画未策定の場合5,000)</small>	4,000
武道スポーツセンター	4,048	4,048	2,024
iichikoグランシアタ	1,966	1,966	983
iichiko音の泉ホール	710	710	355
TAOの丘	977	977	488

### <課題>

- 感染防止安全計画に基づく感染防止対策の徹底
- 社会経済再活性化に向け、コロナ禍でのイベント開催に取り組もうとする主催者等の後押し

### <支援策>

- イベント主催者に対する県有施設使用料の1 / 2 減免（R2.5～） ※上記における収容定員×100%のイベントは除く

## ⑥ イベント（結婚式・披露宴）

### <現状>

- 新型コロナウイルスの影響で、結婚式や披露宴の実施を躊躇し、中止・延期するカップルが増加

### <課題>

- コロナ禍で結婚式・披露宴を実施する場合、出席者数を制限するなど感染防止対策を徹底することにより、会場費など固定費が割高になるため、カップルの負担が増加
- 挙式・披露宴の中止・延期は、希望する時期の結婚の実現に影響

### <支援策>

- 感染防止対策の徹底やオンラインの活用など、新しい生活様式に対応した結婚式・披露宴の実施に向けた支援を実施
  - ・対象者 R3.1.1～R4.2.28に感染防止対策を徹底した結婚式や披露宴等を県内の会場で行う、県内在住のカップル
  - ・対象経費 結婚式・披露宴に要する経費（飲食代及び引出物代等の変動費を除く）  
補助率 1/2、上限額 10万円

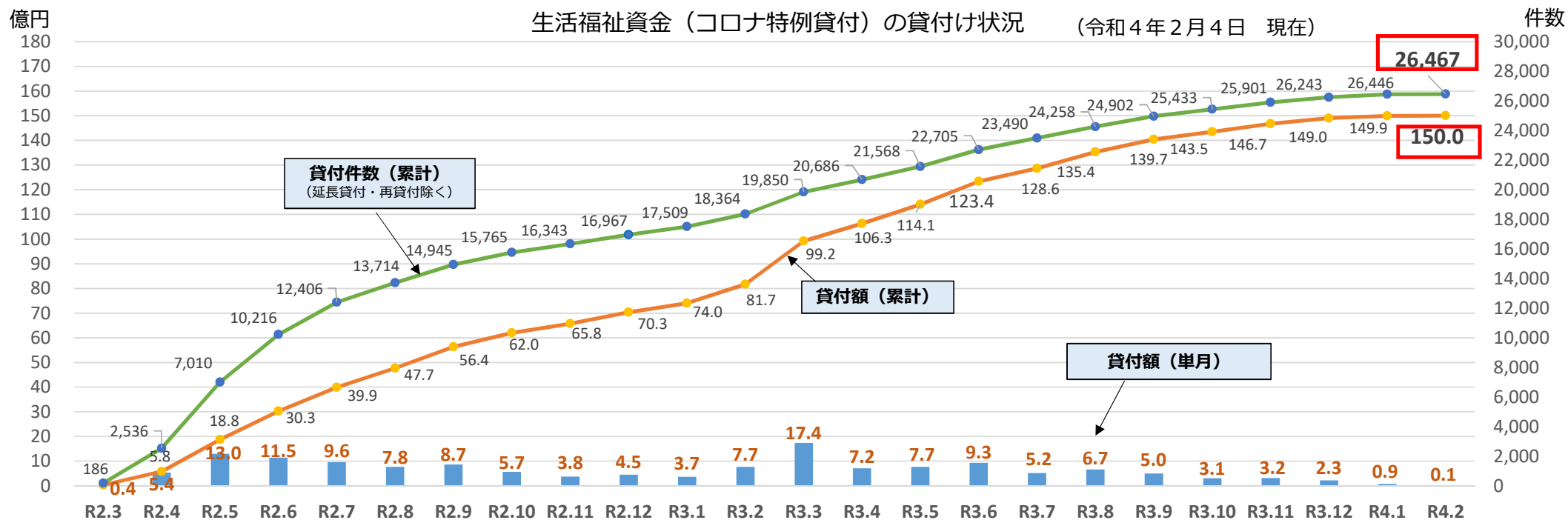
※令和3年3月15日から申請受付開始、申請件数2,460件（2月7日現在）

## 2 社会経済への影響

### (1) 支援施策等の状況

#### ①生活福祉資金（緊急小口資金、総合支援資金のコロナ特例貸付）

生活福祉資金の貸付件数は約2万6,500件、貸付額は約150億円となっている。



①新型コロナウイルス感染症の影響により収入が減少した世帯の生計維持等を図るため、緊急小口資金特例貸付等により引き続き支援していく。

- ・受付期間を令和4年3月末まで延長
- ・据置期間についても、令和4年3月末以前に償還時期が到来する予定の貸付については、令和4年12月末まで延長
- ・総合支援資金については、借入れ済世帯に対する最大3か月分の追加貸付を実施（通算最大9か月）※令和4年1月以降は初回貸付（最大3か月）のみ受付

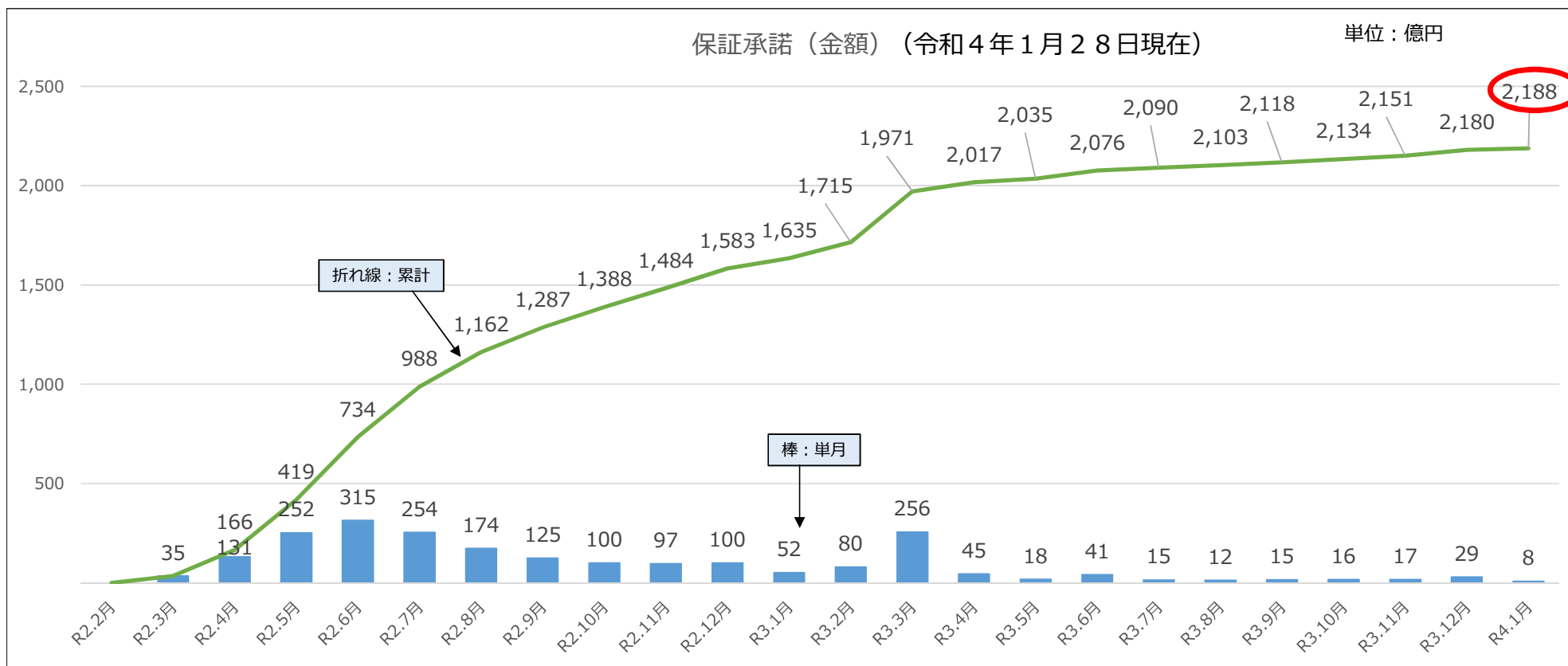
②生活福祉資金の借入額が限度額に達している世帯等については、**新型コロナウイルス感染症生活困窮者自立支援金**を原則3か月支給

- ・受付期間を令和4年3月末まで延長
- ・3か月支給後、一度に限り再支給が可能（最大3か月）（令和3年12月～）

令和4年1月末実績（支給決定件数、支給済額）：1,679件、255,620千円（うち再支給 461件、45,980千円）

## ②県制度資金（がんばろう資金、コロナ対策特別資金）

**貸付金による資金供給額は2,100億円を超え、多くの県内事業者を活用されている。**



※長引くコロナ禍の影響から今後の資金繰りに不安を抱える事業者が増える可能性があるため、伴走型で支援していく。

※引き続き、県内中小企業・小規模事業者の資金繰りを支えるため、コロナ対策特別資金の取扱期間を延長する。

（終期は、感染状況や景気動向を見定めて決定）

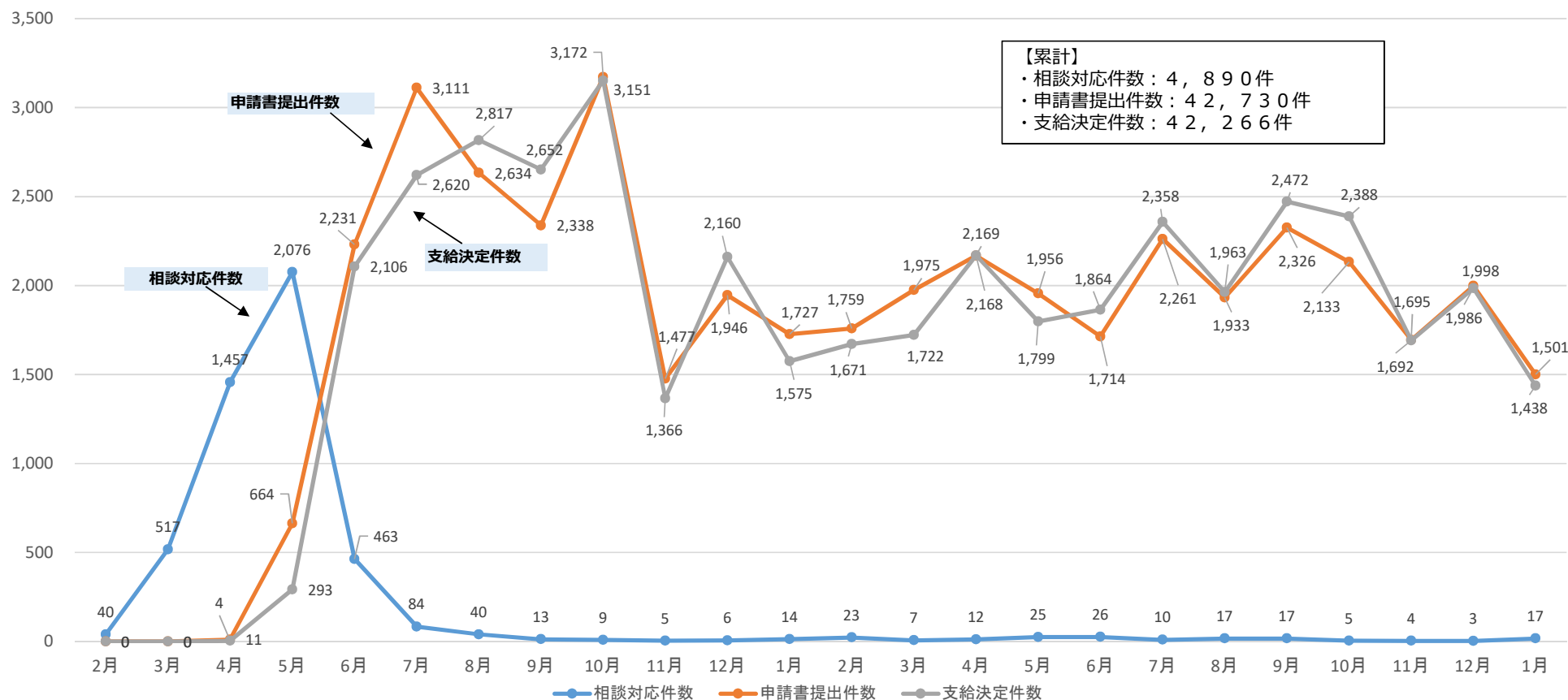


## ③雇用調整助成金

**雇用調整助成金は、相談件数が落ち着き、順調に支給されている。**

雇用調整助成金の対応状況

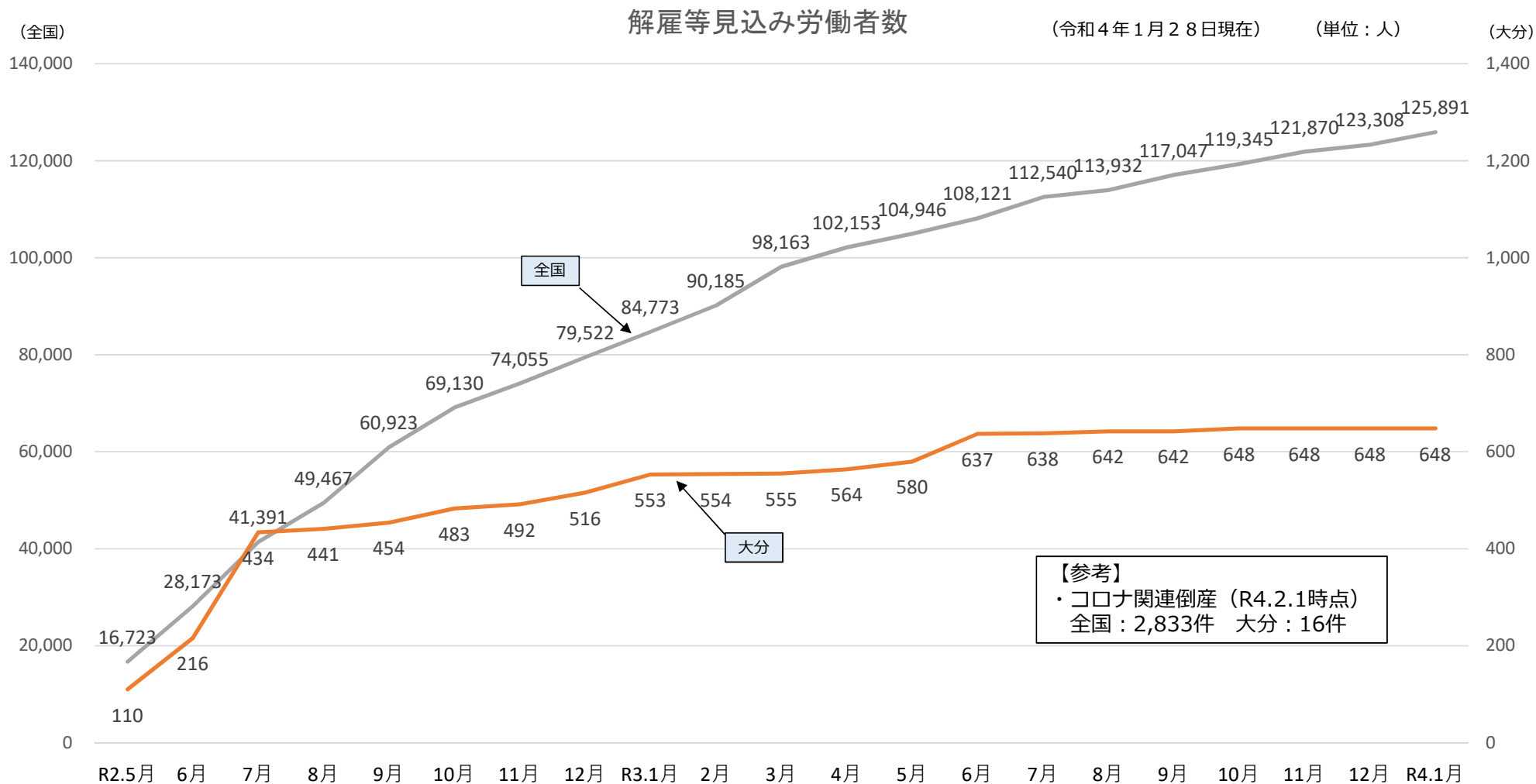
令和4年1月28日 現在 (単位: 件)



※令和3年5月～令和4年3月の特例措置は、助成額の上限等を段階的に縮減するとともに、感染が拡大している地域・特に業況が厳しい企業について特例を継続。

## ④解雇等見込み労働者数

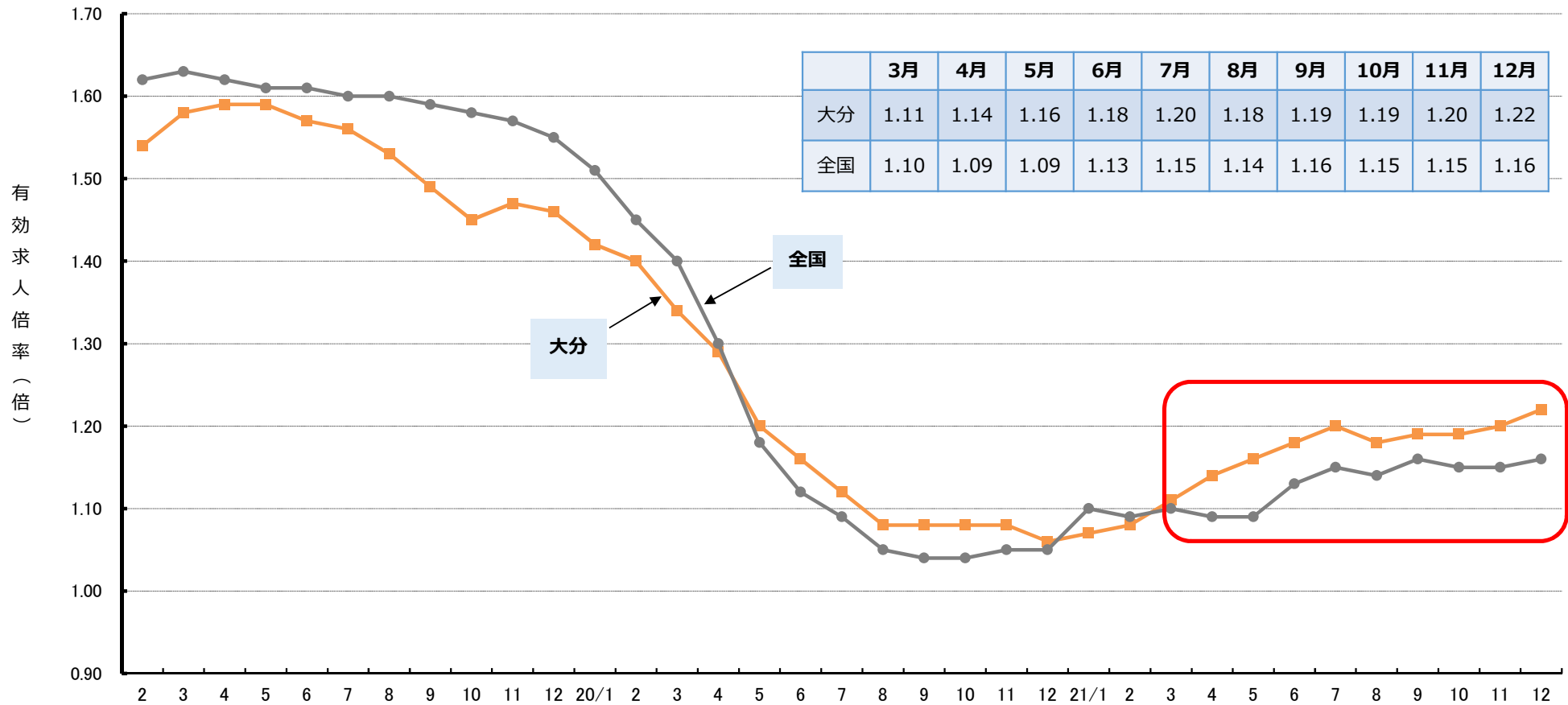
解雇等見込み労働者数は、このところ落ち着いている。



## ⑤有効求人倍率

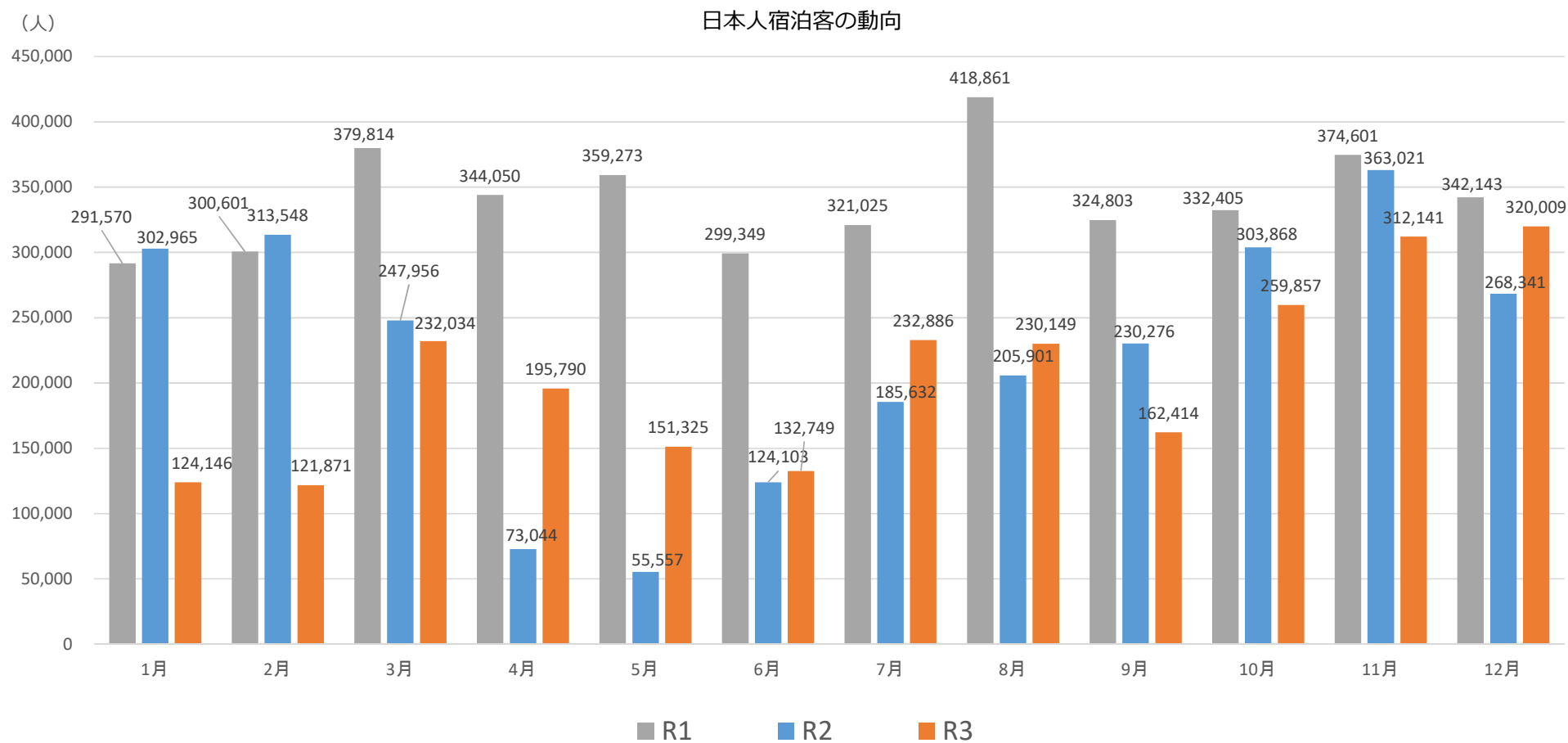
12月の有効求人倍率は2ヶ月連続で上昇するなど、堅調に推移している。

有効求人倍率の推移



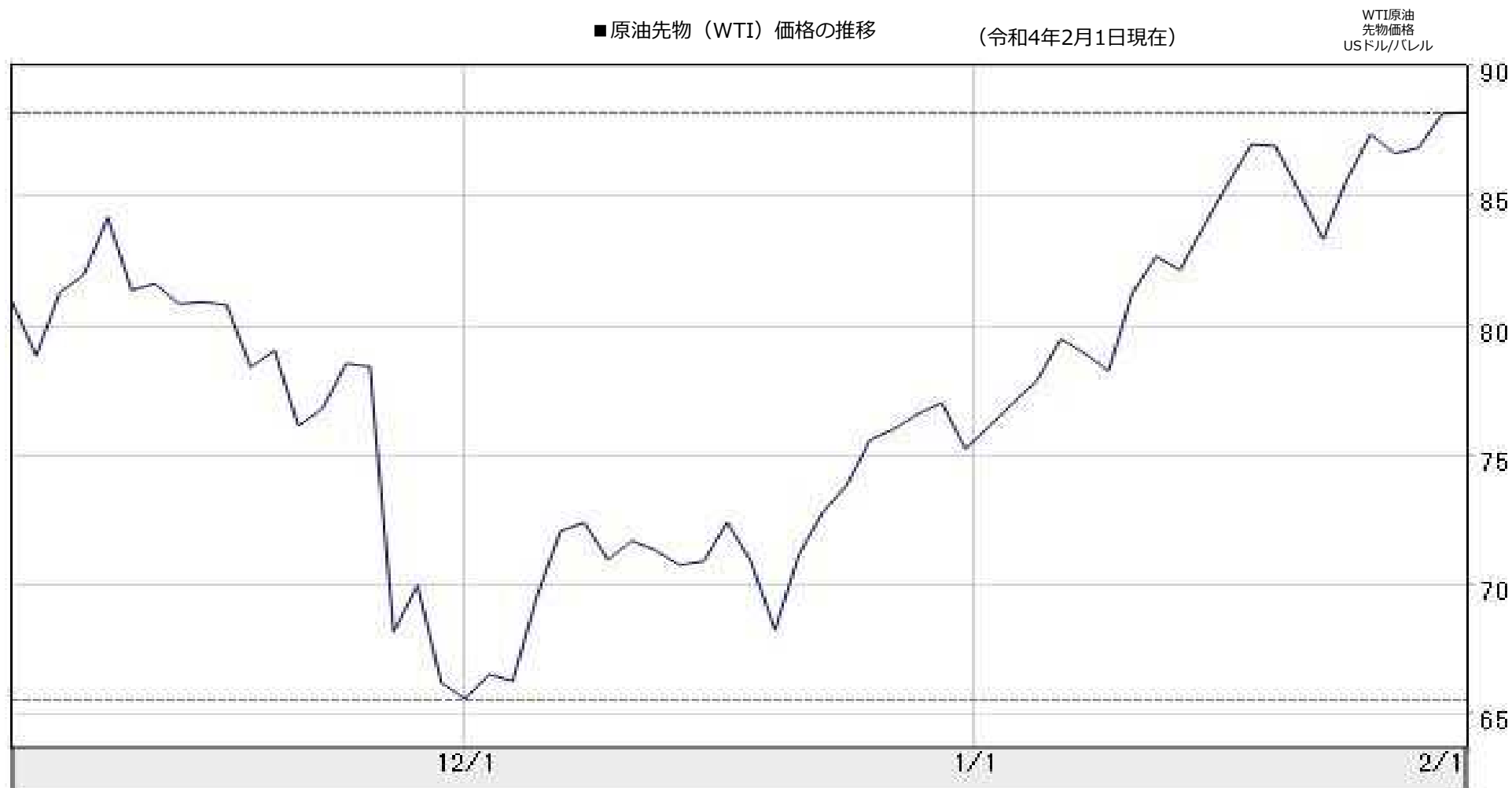
## ⑥国内宿泊者数

・12月の日本人宿泊者数は、感染状況が落ち着いていたことから昨年比19.3%増加し、3ヶ月連続で増加



## ⑦原油価格

ウクライナ情勢の緊迫や長期の需給逼迫の観測などから価格が急騰



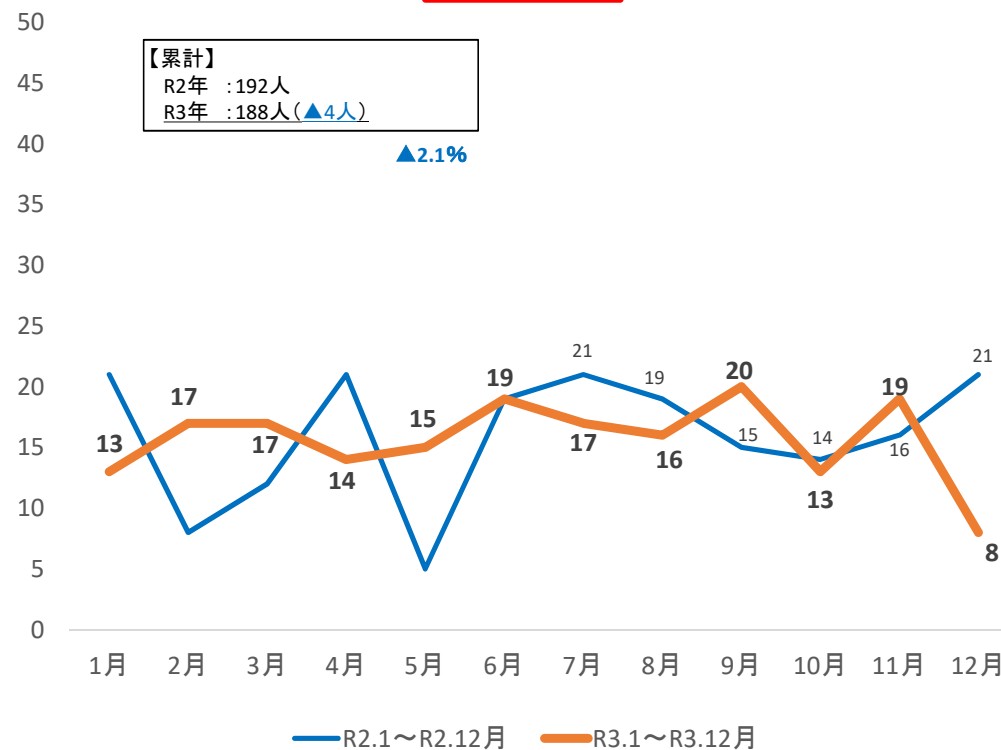
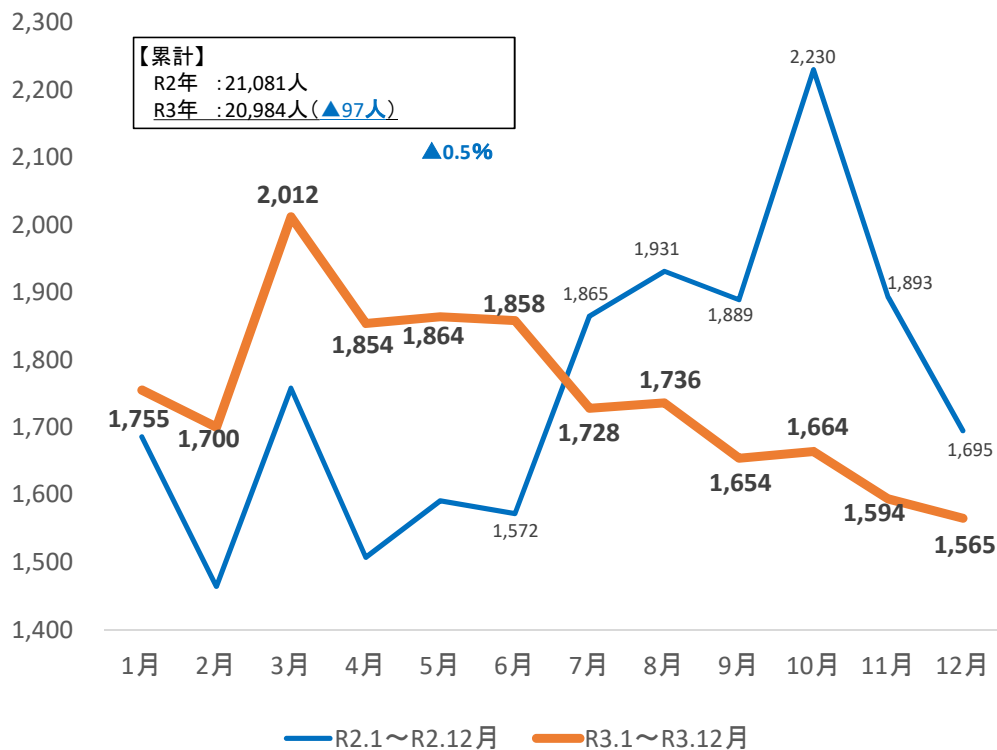
⑧自殺者数

令和3年の全国の自殺者数は前年より97人減。大分県は前年より4人減。

【全 国】

月別自殺者数比較

【大分県】



- ①自殺を「思いとどませる」ための支援としてSNS（チャット）や電話（こころとからだの相談支援センター、大分いのちの電話）での相談対応を実施  
【コロナ関連相談件数】  
SNS（チャット）・・・19件（11～12月）、こころとからだの相談支援センター・・・243件（1～12月）、大分いのちの電話・・・889件（1～12月）
- ②自殺に「思い至らない」ための支援として生活福祉資金、中小企業・小規模事業者応援金等を実施

## 令和4年度一般会計当初予算案の概要

大分県総務部財政課  
令和4年2月14日

### 1 当初予算編成の基本方針

- ① 新型コロナウイルス感染症拡大防止の徹底と社会経済の再活性化
- ② 人口ビジョンの実現に向けた大分県版地方創生の加速
- ③ DXの推進、先端技術の活用、宇宙への挑戦などポストコロナに向けた構造改革

### 2 予算総額

ポストコロナを見据え、大分県版地方創生を加速前進させる9年連続プラスの積極予算

		(対前年度増減額)	増減率)
当初予算案	717,841百万円	(15,110百万円)	2.2%

○事業費	565,615百万円	(18,244百万円)	3.3%
○人件費	152,226百万円	(△3,134百万円)	△2.0%

⑩ 616,945      ① 646,342      ② 654,863      ③ 702,731

### 3 「安心・活力・発展」の大分県づくり

○ポストコロナおおいした挑戦枠(予算特別枠)	109事業	2,351百万円
○感染拡大防止対策	16事業	24,726百万円
○社会経済再活性化対策	71事業	6,202百万円
○DXの推進、先端技術の活用	127事業	4,146百万円
○投資的経費		148,547百万円 (5,211百万円 3.6%)
うち公共事業		96,228百万円 (△351百万円 △0.4%)
うち単独事業(普通建設)		39,026百万円 (5,968百万円 18.1%)
※防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策事業(32,450百万円)は、3年度12月補正に計上済		
○社会保障関係費		88,226百万円 (1,617百万円 1.9%)

#### 4 主な歳入

法人2税や地方消費税等の増収により県税が増加する一方、地方交付税及び臨時財政対策債が減少

国のコロナ対策に係る交付金等を積極的に活用し、財政調整用基金取崩しを抑制

○県 税	129,800百万円	(15,500百万円	13.6%)
○地方譲与税	22,204百万円	(6,904百万円	45.1%)
○地方交付税	178,400百万円	(△600百万円	△0.3%)
○県 債	70,674百万円	(△20,571百万円	△22.5%)
うち臨時財政対策債	10,440百万円	(△22,763百万円	△68.6%)
○財政調整用基金取崩し	6,500百万円	(前年度同額	)

#### 5 財政の健全性

財政調整用基金は可能な限り取崩しを抑制し、行財政改革推進計画の目標である令和6年度末残高330億円確保に向け、引き続き常任行革の精神で不断の取組を徹底

臨時財政対策債等を除いた県債残高は適正管理を徹底し財政の健全性を確保

(1) 財政調整用基金残高 (年度末)

② 299億円      ③ 約320億円      ④ 約257億円

(2) 県債残高 (年度末)

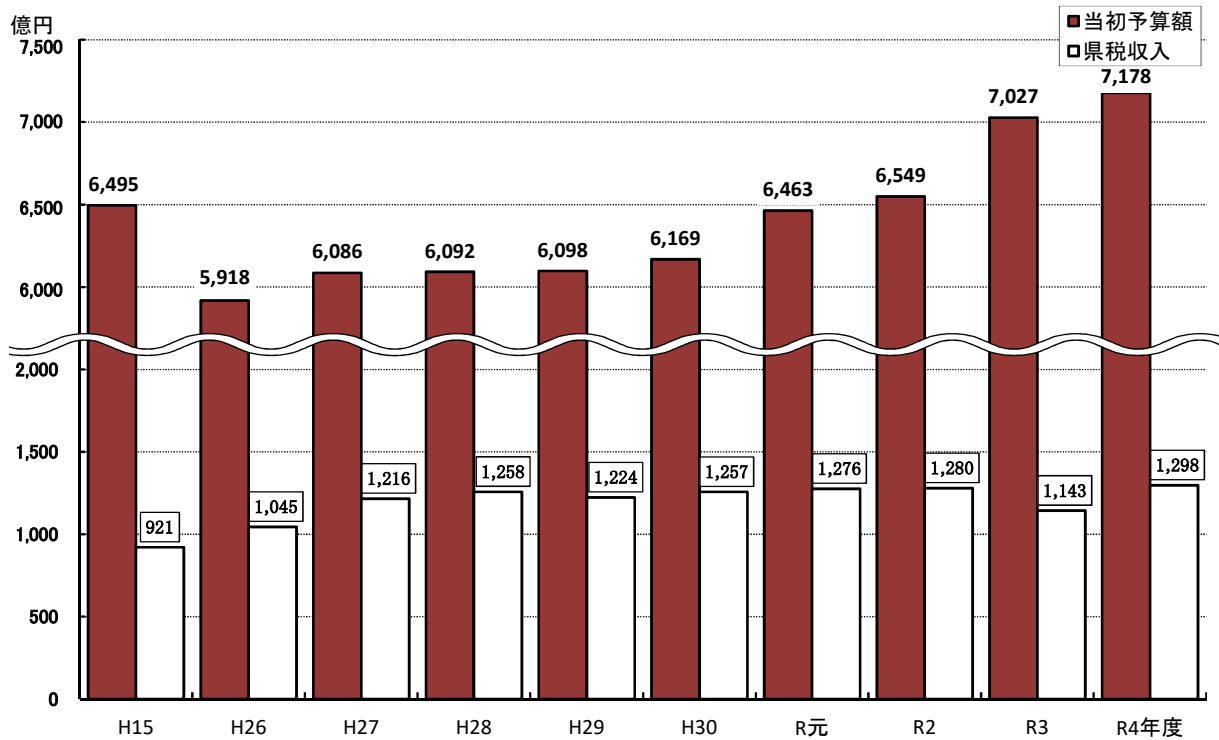
総 額      ② 1兆784億円      ③ 約1兆891億円      ④ 約1兆861億円

臨財債等除き      ② 6,253億円      ③ 約6,208億円      ④ 約6,290億円

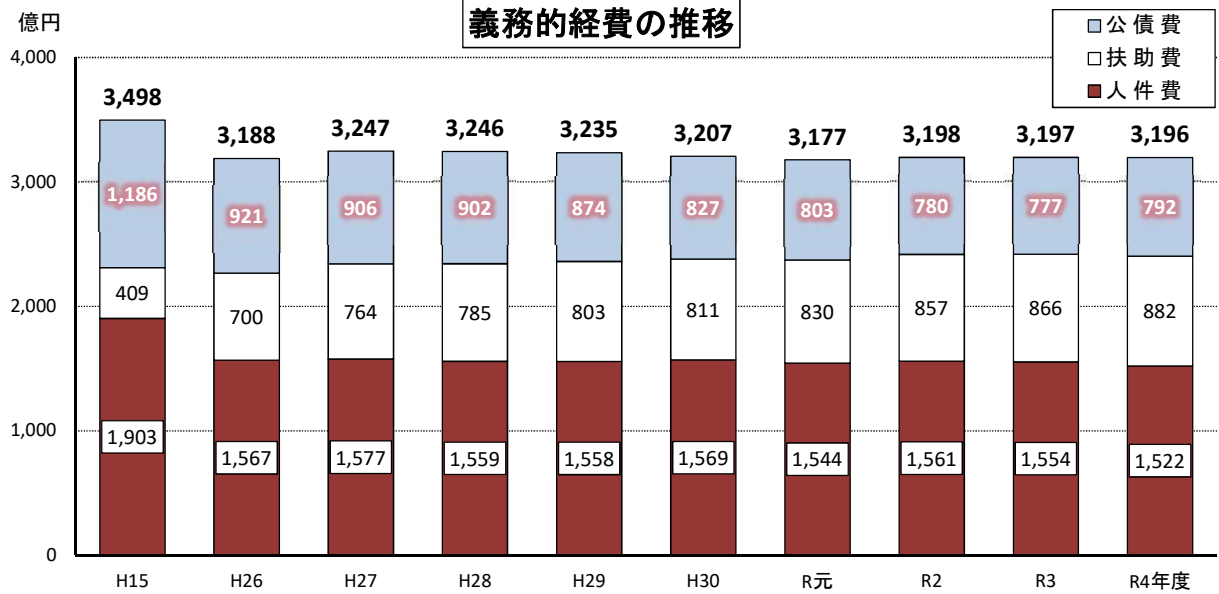
(注) 基金及び県債の年度末残高は、3年度2月補正予算を見込んだ額であり今後変動がある



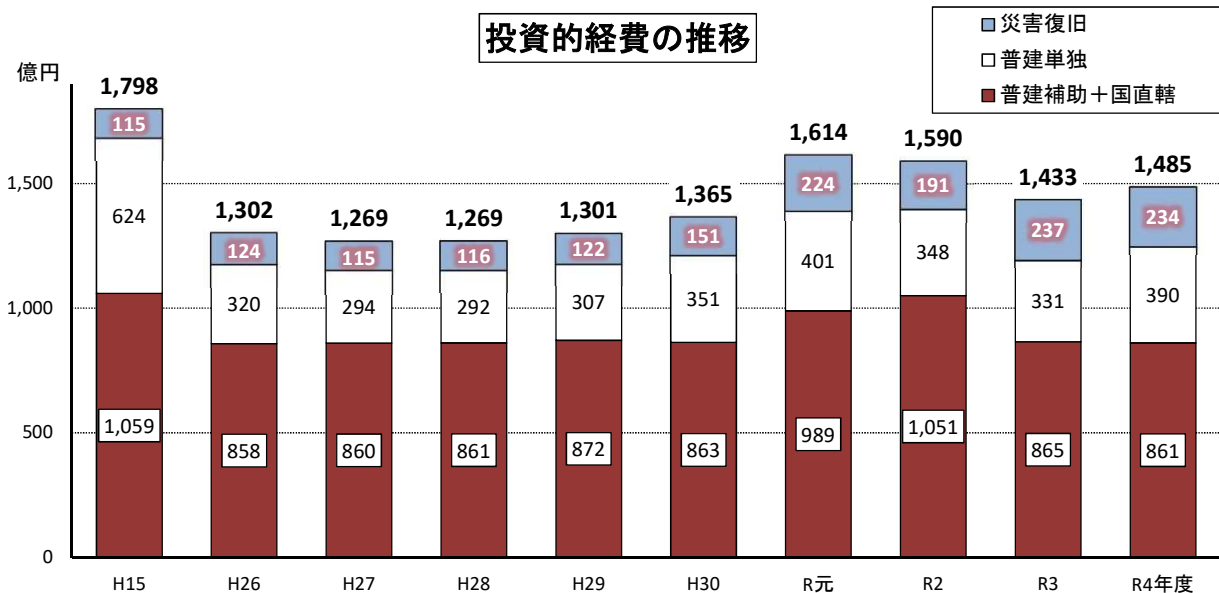
予算規模の推移(一般会計)



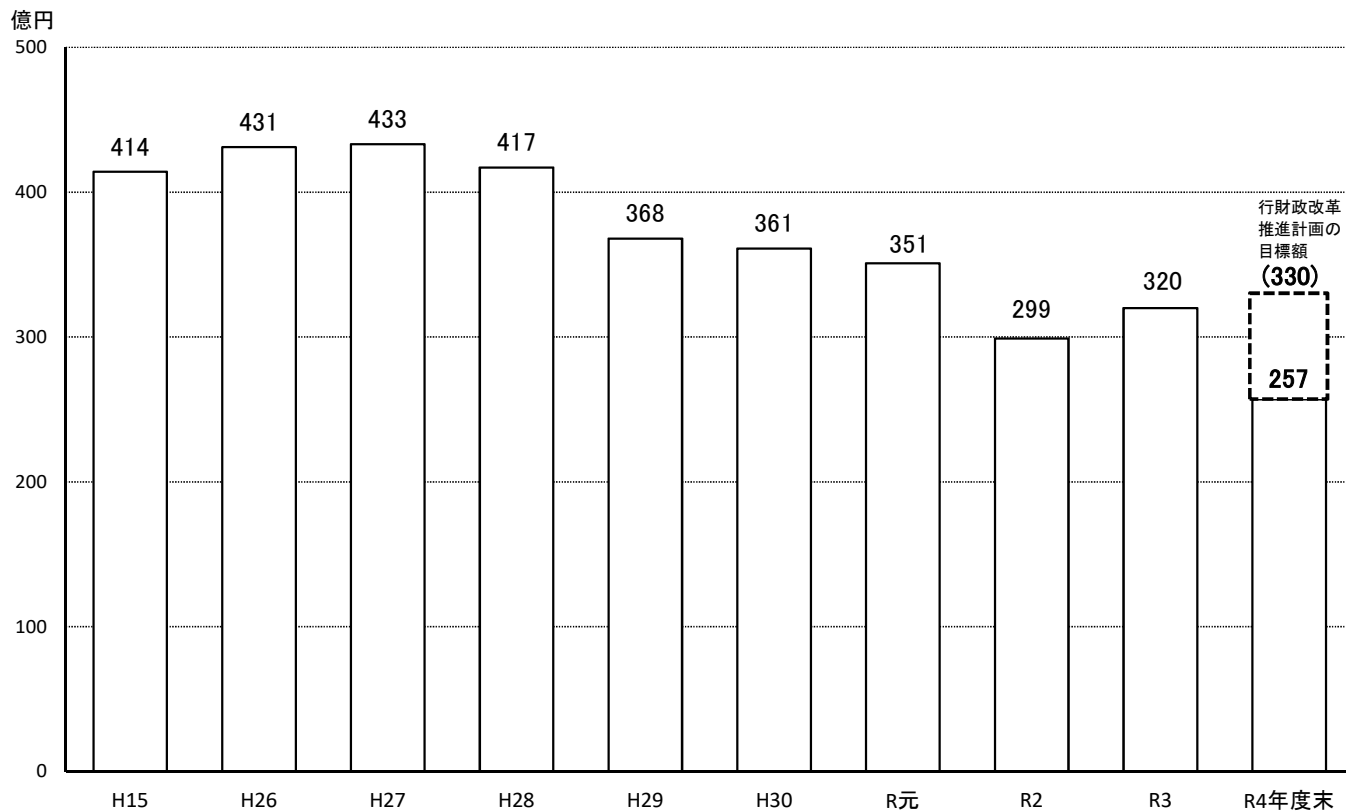
義務的経費の推移



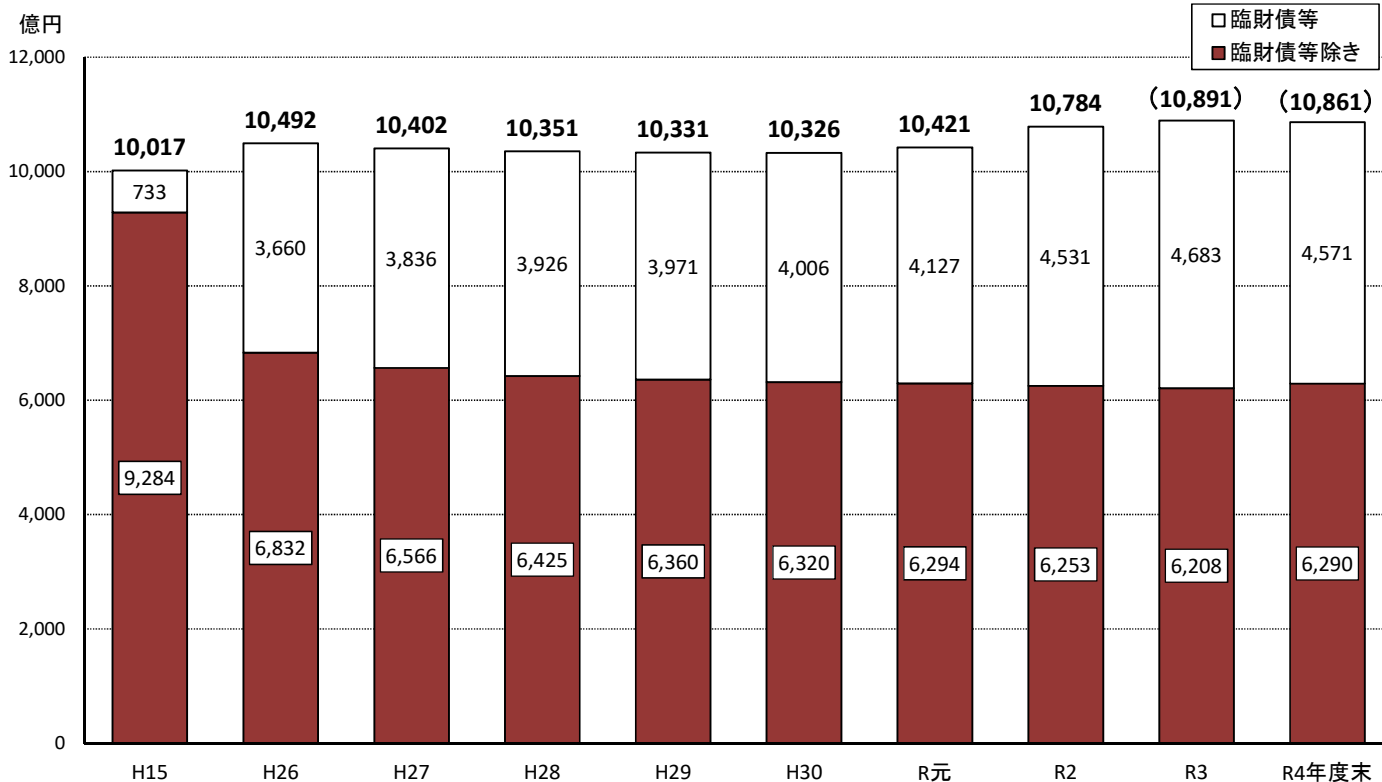
投資的経費の推移



### 財政調整用基金の推移



### 県債残高の推移(一般会計)

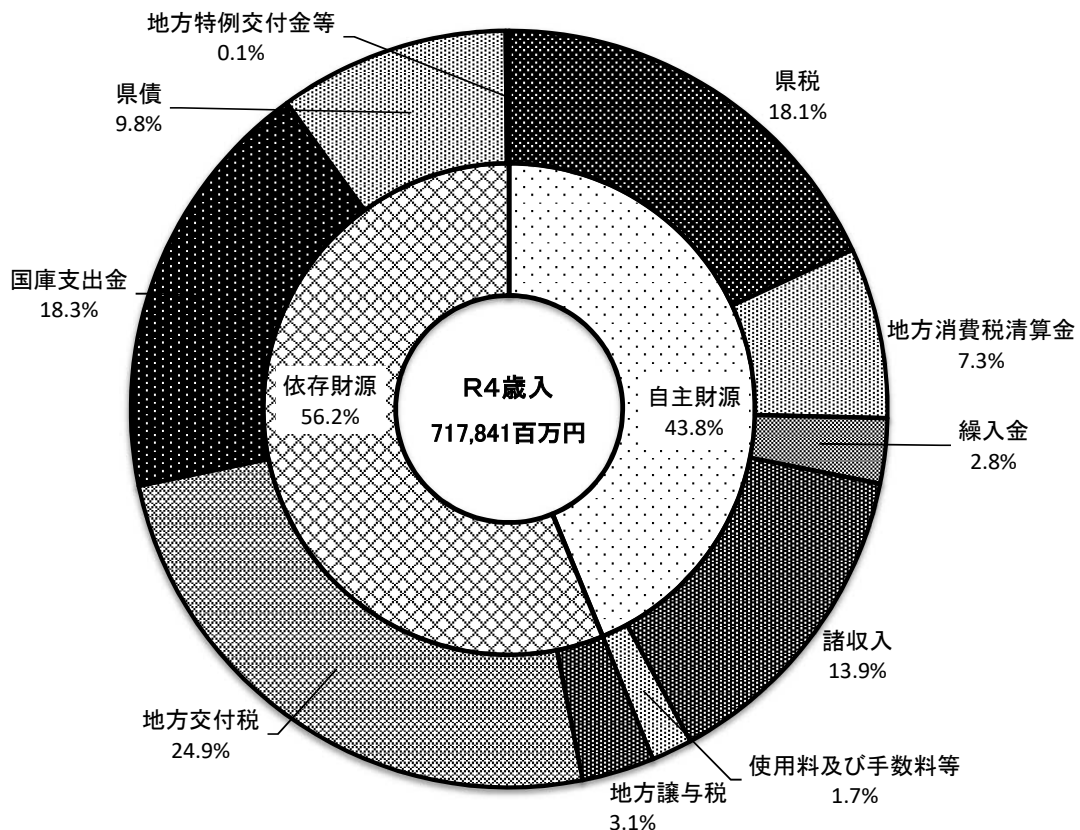


## 令和4年度一般会計当初予算案の状況

## (1) 歳入

(単位:千円、%)

区 分	令和4年度		令和3年度		増減額 (A)-(B)	増減率 (A)÷(B)	
	当初予算案(A)	構成比	当初予算額(B)	構成比			
自主財源	県 税	129,800,000	18.1	114,300,000	16.3	15,500,000	13.6
	地方消費税清算金	52,417,000	7.3	50,946,000	7.2	1,471,000	2.9
	分担金及び負担金	3,742,174	0.5	3,775,498	0.5	△33,324	△0.9
	使用料及び手数料	7,315,474	1.0	7,401,555	1.1	△86,081	△1.2
	財 産 収 入	1,410,435	0.2	1,320,931	0.2	89,504	6.8
	寄 附 金	33,426	0.0	30,816	0.0	2,610	8.5
	繰 入 金	19,975,818	2.8	12,435,366	1.8	7,540,452	60.6
	繰 越 金	100	0.0	100	0.0	0	0.0
	諸 収 入	99,685,240	13.9	100,155,980	14.2	△470,740	△0.5
	小 計	314,379,667	43.8	290,366,246	41.3	24,013,421	8.3
依存財源	地方譲与税	22,204,000	3.1	15,300,000	2.2	6,904,000	45.1
	地方特例交付金	775,000	0.1	778,000	0.1	△3,000	△0.4
	地方交付税	178,400,000	24.9	179,000,000	25.5	△600,000	△0.3
	交通安全対策特別交付金	287,000	0.0	282,000	0.0	5,000	1.8
	国庫支出金	131,121,333	18.3	125,759,754	17.9	5,361,579	4.3
	県 債	70,674,000	9.8	91,245,000	13.0	△20,571,000	△22.5
	臨時財政対策債	10,440,000	1.5	33,203,000	4.7	△22,763,000	△68.6
小 計	403,461,333	56.2	412,364,754	58.7	△8,903,421	△2.2	
合 計	717,841,000	100.0	702,731,000	100.0	15,110,000	2.2	

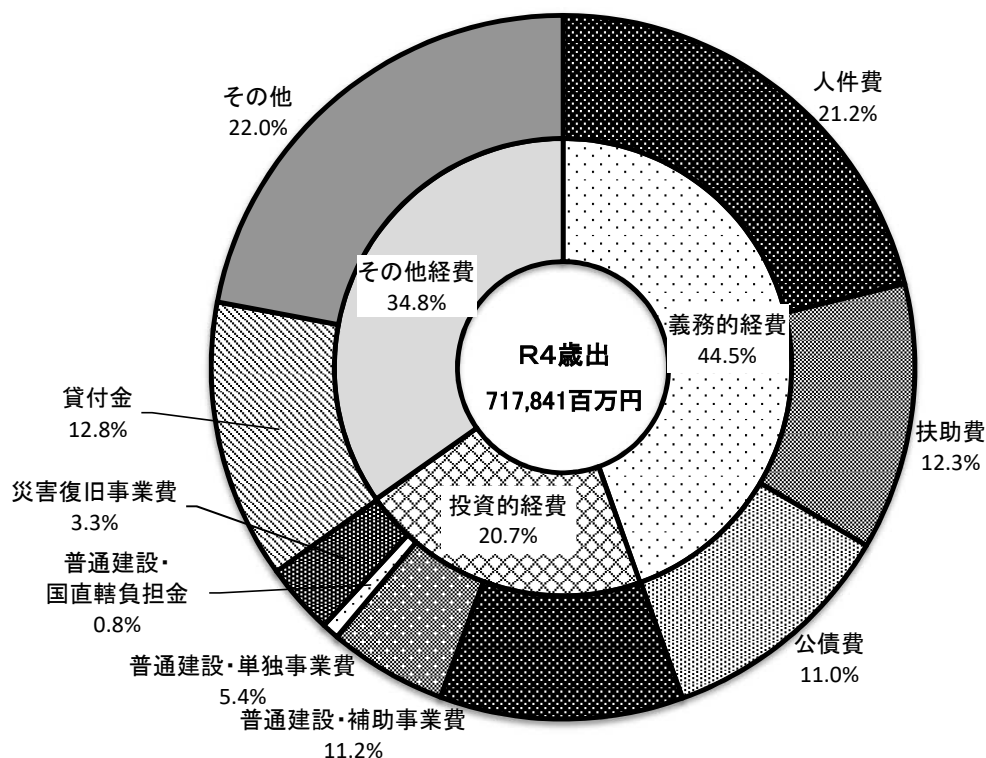


## 令和4年度一般会計当初予算案の状況

## (2) 歳出

(単位:千円、%)

区 分	令和4年度		令和3年度		増減額 (A)-(B)	増減率 (A)/(B)
	当初予算案(A)	構成比	当初予算額(B)	構成比		
1 義務的経費	319,622,090	44.5	319,709,256	45.5	△87,166	△0.0
人件費	152,226,364	21.2	155,359,785	22.1	△3,133,421	△2.0
扶助費	88,225,591	12.3	86,609,101	12.3	1,616,490	1.9
公債費	79,170,135	11.0	77,740,370	11.1	1,429,765	1.8
2 投資的経費	148,547,122	20.7	143,335,874	20.4	5,211,248	3.6
普通建設事業費	125,122,129	17.4	119,614,468	17.0	5,507,661	4.6
補助事業費	80,427,944	11.2	80,955,805	11.5	△527,861	△0.7
単独事業費	39,026,358	5.4	33,057,644	4.7	5,968,714	18.1
国直轄負担金	5,667,827	0.8	5,601,019	0.8	66,808	1.2
災害復旧事業費	23,424,993	3.3	23,721,406	3.4	△296,413	△1.2
3 その他経費	249,671,788	34.8	239,685,870	34.1	9,985,918	4.2
貸付金	92,131,632	12.8	93,362,748	13.3	△1,231,116	△1.3
その他	157,540,156	22.0	146,323,122	20.8	11,217,034	7.7
合 計	717,841,000	100.0	702,731,000	100.0	15,110,000	2.2
うち公共事業費	96,228,195	13.4	96,579,126	13.7	△350,931	△0.4



令和4年度当初予算案関係資料
----------------

## 1 一般会計当初予算案

(1) 施策体系別予算案	1
(2) 感染拡大防止対策の主な事業概要	3 1
(3) 社会経済再活性化対策の主な事業概要	3 2
(4) 人口減少対策の主な事業概要	3 4
(5) 部局別予算案	3 6

## 2 特別会計当初予算案

(1) 会計別予算案	3 7
------------	-----

## 令和4年度 一般会計当初予算案（施策体系）

<b>1 健やかで心豊かに暮らせる安心の大分県</b>
① 子育て満足度日本一の実現
② 健康寿命日本一の実現
③ 障がい者が安心して暮らせる社会づくりと障がい者雇用率日本一の実現
④ おおいたうつくし作戦の推進
⑤ 安全・安心を実感できる暮らしの確立
⑥ 人権を尊重し共に支える社会づくりの推進
⑦ 多様な主体による地域社会の再構築
⑧ 強靱な県土づくりと危機管理体制の充実
⑨ 移住・定住の促進
<b>2 いきいきと働き地域が輝く活力あふれる大分県</b>
① 挑戦と努力が報われる農林水産業の実現
② 活力と変革を創出する産業の振興
③ 地域が輝くツーリズムの推進と観光産業の振興
④ 海外戦略の推進
⑤ いきいきと、多様な働き方ができる環境づくり
⑥ 女性が輝く社会づくりの推進
⑦ 活力みなぎる地域づくりの推進
<b>3 人を育み基盤を整え発展する大分県</b>
① 生涯にわたる力と意欲を高める「教育県大分」の創造
② 芸術文化による創造県おおいたの推進
③ スポーツの振興
④ 「まち・ひと・しごと」を支える交通ネットワークの充実
<b>4 行財政改革の着実な推進</b>

## 令和4年度一般会計当初予算案

## 1 健やかで心豊かに暮らせる安心の大分県

①子育て満足度日本一、②健康寿命日本一、そして③障がい者雇用率日本一の実現に向け、支援から取り残される子どもがいないよう体制を強化するとともに、救急医の確保やオンライン診療の推進のほか、知的・精神障がい者の一般就労移行へのさらなる支援などに積極的に取り組む。

また、頻発・激甚化する自然災害に対応するため、早期避難を促すマイ・タイムラインの普及に取り組むほか、治水ダムや河川・砂防施設の整備など、強靱な県土づくりを推進する。

さらに、コロナ禍における地方移住への関心の高まりを実際の移住に繋げるため、ITや福祉・医療など様々な分野への就職・転職による移住促進の取組を加速する。

## ①子育て満足度日本一の実現

(単位：千円)

事業名	令和4年度 当初予算案 令和3年度 当初予算額	当初予算案の概要	所管課
1 おおいた出会い応援事業	60,654 (38,108)	若者の結婚の希望を後押しするため、「出会いサポートセンター」を運営し、市町村、民間団体、企業等と連携した出会いの場づくり等を総合的に実施する。 【特】AIを活用したマッチングシステムの導入 など	こども未来課
2 不妊治療費助成事業	161,523 (524,087)	【新】不妊治療の経済的負担を軽減するため、特定不妊治療のうち保険適用治療と併せて行った先進医療に要する経費について、市町村と連携して自己負担が概ね3割となるよう助成する。 ・助成回数 40歳未満 1出産あたり6回 40歳以上43歳未満 1出産あたり3回 ・助成額 先進医療に要する費用の7割 ※令和4年度から保険適用となるが、移行期の治療計画に支障が生じないよう、年度をまたぐ1回の治療について現行の助成制度で支援 ※3年度に開始した一連の治療計画で、保険適用と適用外の治療を併せて行う場合、保険適用相当分の7割を経過措置として助成(助成上限 30万円) 不妊を心配する夫婦の早期受診を促すため、市町村と連携して不妊検査に要する費用を助成する。 ・対象者 妻の年齢が43歳未満かつ婚姻2年以内の夫婦又は妻の年齢が30歳未満の夫婦 ・助成上限 3万円	こども未来課
3 おおいた子育てほっとクーポン利用促進事業	98,681 (84,427)	子育て家庭の負担を軽減するため、様々な子育て支援サービス等に利用できる「おおいた子育てほっとクーポン」を出生時に配布する。 ・配布額 養育する子どもの数×1万円分  〔債務負担行為 38,894千円〕	こども未来課
4 子ども医療費助成事業	929,372 (908,897)	子育て家庭の経済的負担を軽減し、子どもたちの健康保持と健全育成を図るため、子ども医療費を軽減する市町村に対し助成する。 ・通院 未就学児まで ・入院 中学生まで ・自己負担 通院1日500円(上限:月4回、3歳未満月2回) 入院1日500円(上限:月14日)	こども未来課
5 大分にこにこ保育支援事業	667,582 (672,189)	保育を必要とする家庭の経済的負担を軽減するため、第2子以降の3歳未満児の保育料を全額免除する市町村に対し助成する。 ・対象 認可保育所、認定こども園、認可外保育施設 など	こども未来課
6 おおいた子育て応援スクラム事業	24,316 (23,971)	地域全体で子どもの成長と子育て家庭を応援するため、イクボス宣言企業や子育て応援店を拡大するほか、多胎児や低出生体重児への支援体制の充実に取り組む。 【特】多胎児育児の悩み等に対応する妊娠期からの訪問支援 【特】リトルベビー(低出生体重児)手帳の作成 ・子育て家庭に特典の提供等を行う子育て応援店の登録拡大 など	こども未来課

※ (新) は「新規事業」、(特) は「ポストコロナおおいた挑戦事業」

7	保育所運営費	3,308,503 (3,612,361)	<p>保育の充実を図るため、保育所の運営や小規模保育等に要する経費を負担する。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・保育所 150施設</li> <li>・小規模保育施設 22施設</li> <li>・家庭的保育施設 7施設</li> <li>・事業所内保育施設 12施設</li> </ul>	こども未来課
8	認定こども園運営費	5,021,315 (4,997,095)	<p>幼児教育及び保育の充実を図るため、認定こども園の運営に要する経費を負担する。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・幼保連携型 104施設</li> <li>・幼稚園型 26施設</li> <li>・保育所型 26施設</li> </ul>	こども未来課
9	私立幼稚園運営費	1,069,304 (1,108,912)	<p>幼児教育の充実を図るため、私立幼稚園を設置する学校法人に対し運営に要する経費を助成する。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・私学振興費 11施設</li> <li>・施設型給付費 13施設</li> </ul>	こども未来課
10	保育環境向上支援事業	171,498 (316,628)	<p>保育人材の確保と職場定着を図るため、高校生向けの出前講座や福岡での就職イベント等を実施するとともに、業務効率化に取り組む保育施設に対し助成する。</p> <p><b>【特】</b> 保育補助者等を対象とした保育士資格取得への支援</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・高校生を対象にした出前講座やインターンシップの実施</li> <li>・ICTを活用した業務効率化に取り組む保育施設への助成 補助率 1/2 限度額 50万円 など</li> </ul>	こども未来課
11	私立幼稚園業務改善等支援事業	12,100 (20,300)	<p>幼稚園教諭の負担を軽減するため、業務改善に向けたICT設備導入等を行う学校法人に対し助成する。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・補助率 3/4 限度額 75万円</li> </ul> <p>認定こども園等へ円滑に移行できる環境を整えるため、認可申請事務等を行う職員を雇用する学校法人に対し助成する。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・補助率 1/2 限度額 80万円</li> </ul>	こども未来課
12	病児保育充実支援事業	140,908 (121,736)	<p>安心して病気の子どもを預けられる環境を整えるため、病児保育を実施する市町村に対し運営費を助成するとともに、病児保育の広域化・ICT化に向けた取組を支援する。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・病児保育施設運営費の助成(30施設) 補助率 2/3 (国1/3 県1/3)</li> <li>・病児保育施設が行うICTシステム導入に要する経費への助成</li> </ul>	こども未来課
13	放課後児童対策充実事業	864,574 (834,136)	<p>放課後の子どもに安全で健やかな生活の場を提供するため、放課後児童クラブを運営する市町村に対し助成するとともに、クラブの運営強化に向けた取組を支援する。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・放課後児童クラブ運営費の助成(404クラブ) 補助率 2/3 (国1/3 県1/3)</li> <li>・労働環境の改善等を行うクラブへのアドバイザー派遣 など</li> </ul>	こども未来課
14	<b>特</b> 就学前後の切れ目ない支援体制整備事業	6,050 (0)	<p>発達が気になる子ども等に対し、就学前後の移行期に切れ目ない支援を行うため、市町村と連携し、福祉、教育等の関係機関による連携支援体制の構築に取り組む。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・関係者間の情報共有に向けた連携ガイドラインの作成</li> <li>・支援者向け合同研修会の開催 など</li> </ul>	こども未来課
15	児童虐待防止対策事業	27,279 (21,572)	<p>児童虐待防止の徹底を図るため、関係機関との連携を強化するとともに、弁護士の活用により児童相談所の法的対応力等を強化する。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・連携強化に向けた研修会の開催(4回)</li> <li>・児童相談所への非常勤弁護士の配置 (中央児相 週4回、中津児相 週1回)</li> <li>・出産前から支援を必要とする妊婦等への支援 など</li> </ul>	こども・家庭支援課
16	<b>特</b> ヤングケアラー等支援体制強化事業	18,400 (0)	<p>ヤングケアラーなど支援を必要とする子どもや児童虐待のおそれのある家庭を早期に発見し、適切な支援に繋げるため、見守り・相談体制の構築のほか周知・啓発等に取り組む。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・SNS等によるヤングケアラー相談窓口の設置</li> <li>・戸別訪問による家庭状況の把握等を行う市町村への助成(9市) 補助率 5/6 (国2/3 県1/6) など</li> </ul>	こども・家庭支援課
17	子どもの居場所づくり推進事業	13,495 (13,345)	<p>子どもの居場所を確保し、貧困の早期発見等に繋げるため、子ども食堂の新規立ち上げ等を支援する市町村に対し助成するほか、朝食の定期的な無料提供に取り組む子ども食堂等を支援する。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・立ち上げ経費の助成 補助率1/2 限度額20万円</li> <li>・機能強化に要する経費の助成 補助率1/2 限度額10万円</li> <li>・モデル小・中学校での朝食の定期的な無料提供の実施(6か所)</li> <li>・クラウドファンディングによる子ども食堂の運営支援 など</li> </ul>	こども・家庭支援課



18	子育て・高齢者世帯住環境整備事業	37,495 (37,495)	子育て世帯の住環境の向上や三世代近居・同居の支援、高齢者の暮らしの安心確保のため、住宅改修に要する経費に対し助成する。 ・子育て支援型 補助率1/5 限度額30万円 50戸 ・フレックススペース改修型 補助率1/5 限度額30万円 20戸 ・三世代近居支援型 補助率1/5 限度額30万円 20戸 ・三世代同居支援型 補助率1/2 限度額75万円 25戸 ・高齢者バリアフリー型 補助率1/5 限度額30万円 85戸	建築住宅課
19	公立高等学校等奨学金給付事業	371,341 (354,473)	保護者の経済的理由による修学機会の喪失を防止するため、修学意欲のある高校生等に対し奨学金を給付する。 ・対象 住民税非課税世帯 第1子 年額114,100円 (110,100円→114,100円へ増額) 第2子以降 年額143,700円 (141,700円→143,700円へ増額) 生活保護受給世帯(修学旅行費相当分) 年額32,300円 専攻科の生徒に対し奨学金を給付する。 ・対象 住民税非課税世帯及び生活保護受給世帯 年額50,500円 (48,500円→50,500円へ増額)	教育財務課
20	私立高等学校等奨学金給付事業	190,450 (179,107)	保護者の経済的理由による修学機会の喪失を防止するため、修学意欲のある高校生等に対し奨学金を給付する。 ・対象 住民税非課税世帯 第1子 年額134,600円 (129,600円→134,600円へ増額) 第2子以降 年額152,000円 (150,000円→152,000円へ増額) 生活保護受給世帯(修学旅行費相当分) 年額52,600円 専攻科の生徒に対し奨学金を給付する。 ・対象 住民税非課税世帯及び生活保護受給世帯 年額52,100円 (50,100円→52,100円へ増額)	私学振興・青少年課
21	私立高等学校授業料減免支援事業	285,744 (275,796)	国の授業料実質無償化の対象とならない年収590万円以上910万円未満世帯における私立高校生への保護者の経済的負担を軽減するため、授業料減免を行う私立高校に対し助成する。 ・支援額 月額10,000円	私学振興・青少年課
22	私立専門学校修学支援事業	263,137 (310,826)	低所得世帯の学生の経済的負担を軽減し、意欲ある若者の私立専門学校における修学を支援するため、授業料及び入学金の減免を行う学校法人等に対し助成する。 ・私立専門学校(25校) 減免限度額 入学金 16万円 授業料 59万円	私学振興・青少年課

## ②健康寿命日本一の実現

(単位：千円)

事業名	令和4年度 当初予算案 令和3年度 当初予算額	当初予算案の概要	所管課
23 みんなで進める健康づくり事業	21,462 (31,223)	健康寿命を延伸させるため、健康づくりに対する県民意識の醸成に向けた県民運動を展開するとともに、健康経営に取り組む事業所の拡大等により、働く世代の心身の健康づくりを支援する。 【新】客観的かつ検証可能な健康指標に基づく市町村の健康づくり運動の促進 など	健康づくり支援課
24 いきいき高齢者地域活動推進事業	22,076 (22,076)	元気な高齢者の社会参加を促進するため、健康づくりや地域貢献活動への参加を促す講座を開催するほか、地域で行う健康寿命延伸や生きがいづくり等に資する活動に要する経費に対し助成する。 ・老人クラブ連合会の推進員配置を支援する市町村への助成(11市町) 補助率 2/3(国1/3 県1/3) ・高齢者が過半数を占める団体が地域で行う健康寿命延伸や生きがいづくり等への助成 限度額 50万円(広域的な活動は100万円) など	高齢者福祉課
25 自立支援型サービス推進事業	18,001 (16,275)	高齢者が元気に生活し続けることができる地域づくりを推進するため、自立に向けて支援が必要な高齢者を短期集中予防サービスの積極的な利用につなげる仕組みを構築する。 ・高齢者の状態に応じた最適なサービスの決定を支援するICTを活用した自立支援型ケアマネジメントシステムの推進 ・短期集中予防サービス等の提供を促すインセンティブ(加算)制度の実施 など	高齢者福祉課

26	地域包括ケアシステム構築推進事業	22,799 (21,577)	高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らせるよう、地域包括ケアシステムを構築するため、地域ケア会議の充実・強化や人材育成等に取り組む。 ・地域ケア会議アドバイザー強化研修の実施 ・地域ケア会議等へのスーパーバイザー派遣 など	高齢者福祉課
27	福祉・介護人材確保対策事業	36,126 (92,530)	福祉・介護人材を確保するため、参入促進や離職防止、生産性向上等に取り組む。 ・社会福祉施設等での職場体験研修の実施(延べ250日) ・介護職員初任者研修資格取得への助成 補助率 1/2 限度額 3万円 ・介護補助職導入への助成 補助率 2/3 限度額 27.8万円 など	高齢者福祉課
28	外国人介護人材確保対策事業	25,413 (32,779)	高齢化の進展等による福祉・介護ニーズの増大に伴う介護人材不足に対応し、質の高い外国人介護人材を確保するため、関係機関と連携して外国人介護人材の受入体制の整備等に取り組む。 ・外国人介護人材の新規雇用に要する経費への助成 渡航費、入国手数料等 補助率 1/2 限度額 13万円 入国後の待機期間の宿泊費 補助率 10/10 限度額 14万円 【新】介護福祉士を目指す外国人留学生に対する奨学金給付への助成 日本語学校 補助率1/3 限度額 32万円 養成施設 補助率1/3 限度額 12万円 など	高齢者福祉課
29	介護現場革新推進事業	146,384 (91,504)	介護従事者の負担を軽減し離職防止を図るため、ICT化やノーリフティングケア(抱え上げない介護)等により働きやすい職場環境の整備を行う事業所を支援する。 【特】介護ロボット等の導入支援を行うアドバイザーの配置 ・介護現場において書類作成業務等を行うICT機器導入への助成 補助率 1/2～3/4 限度額 職員数 1～10名 100万円 11～20名 160万円 21～30名 200万円 31名～ 260万円 ・ノーリフティングケア用福祉機器導入への助成 補助率 1/2～3/4 限度額 75万円 ・介護ロボット導入への助成 補助率 1/2～3/4 限度額 移乗支援・入浴支援 100万円 移乗支援・入浴支援以外 30万円 など	高齢者福祉課
30	特 オンライン診療推進事業	12,300 (0)	地域の実情に応じたオンライン診療を推進するため、オンライン診療対応医療機関を見える化するとともに、在宅医療現場での実装、へき地における実証に取り組む。 ・在宅医療現場におけるタブレットの導入支援 ・へき地における聴診音伝達システムの導入検証 など	医療政策課
31	糖尿病性腎症重症化予防推進事業	19,858 (24,899)	糖尿病性腎症の重症化による人工透析治療の導入を回避するため、かかりつけ医と糖尿病・腎臓病の専門医等との連携を推進し、患者の個別支援の強化等に取り組む。 ・かかりつけ医の診療の支援等を行う糖尿病性腎症重症化予防専門外来(大分大学医学部附属病院)への支援 【新】かかりつけ医と専門外来とのオンライン診療による連携強化 ・治療中断者・未受診者に対するかかりつけ医への受診勧奨 など	国保医療課
32	医師偏在解消推進事業	66,003 (58,841)	地域医療を担う医師の育成と地域や診療科偏在の解消を図るため、医学生と臨床研修医療機関とのマッチングを実施するほか、地域中核病院や特定診療科で専門研修などを行う医師等を支援する。 【特】医師研修資金(15万円/月 3年間上限)の貸与対象診療科(小児科、産婦人科)に救急科を追加(4名分) ・診療技術修得のための研修費用への助成(50万円/月 1年間上限) など	医療政策課
33	看護職員確保総合対策事業	235,893 (231,870)	看護職員の確保、定着を図るため、修学資金の貸与や看護師等養成所の運営支援を行うとともに、新卒者の就業促進や潜在看護師の掘り起こし、新人看護師研修などを支援する。 【特】看護師等修学資金(2.1～3.6万円/月)の貸付枠の拡大(20人分) ・看護師等養成所の運営に要する経費への助成(9校) ・看護学生就職相談イベントの実施 など	医療政策課
34	地域医療介護総合確保施設設備整備事業	1,084,254 (245,658)	地域における総合的な医療提供体制を確保するため、地域医療介護総合確保基金を活用し、回復期病床への転換など病床の機能分化等に関する施設整備を行う医療法人等に対し助成する。 ・回復期病棟等の施設設備整備への助成(補助率2/3) ・病床機能の再編に自主的に取り組む医療機関への助成(定額) ・病院や診療所、薬局等の診療情報等を共有する地域医療情報ネットワーク構築への助成(補助率2/3) など	医療政策課

35	県立病院対策事業	1,085,271 (1,477,955)	質の高い医療を県民に提供するため、県立病院の高度・専門・特殊医療の運営や、施設等の改良に要する経費に対し負担金を交付する。 ・がん診療や救急医療体制の確保に要する経費の負担 ・精神医療センターの運営に要する経費の負担 など	医療政策課
----	----------	--------------------------	---	-------

### ③障がい者が安心して暮らせる社会づくりと障がい者雇用率日本一の実現

(単位：千円)

事業名	令和4年度 当初予算案 〔 令和3年度 当初予算額 〕	当初予算案の概要	所管課
36 障がい者就労環境づくり 推進事業	81,325 (75,779)	障がい者雇用を促進するため、アドバイザーによる企業訪問や仕事の切り出し、人材の掘り起こし、職場への定着支援等を行うほか、就労系事業所等から一般就労への移行を支援する。 【特】一般就労への移行を促進する就労移行奨励金の創設 就労継続支援A型・B型事業所からの移行 25万円 就労移行支援事業所からの移行 15万円 【特】特例子会社設立等による雇用拡大の取組への助成 補助率 1/2 限度額 350万円 ・雇用支援アドバイザーや定着支援アドバイザーの配置(12人)など	障害者社会参加推進室
37 (特) さくら咲く特別支援学校 就労促進事業	24,195 (0)	特別支援学校生の一般就労を促進するため、県立さくらの杜高等支援学校の授業内容を充実させ県内の特別支援学校に配信するとともに、教員向け研修などを実施する。 ・外部講師による授業の実施と他校へのWEB配信 ・教員向け専門教科実務研修や企業実地研修の実施 など	特別支援教育課
38 障がい者工賃向上支援事業	15,929 (16,545)	就労継続支援B型事業所利用者の工賃向上を図るため、民間主導の共同受注体制の構築を支援するとともに、農業に取り組む事業所に対し生産性向上、販路拡大等を支援するアグリ就労アドバイザーを派遣する。 ・共同受注センターにIT分野の業務開拓を行うコーディネーターを配置 ・就労継続支援B型事業所に対する専門家による経営指導の実施 ・農業に取り組む事業所へのアグリ就労アドバイザーの派遣 など	障害者社会参加推進室
39 発達障がい児地域支援体制整備事業	39,182 (39,186)	発達障がい児の早期発見・早期支援に繋げるため、保護者などの相談支援や支援先の受入調整等を行うコンシェルジュを各圏域に配置するとともに、相談・診療ができる小児科医などの養成等に取り組む。 ・子どもの発達支援コンシェルジュの配置(6人) ・市町村が実施する5歳児健診等への専門医の派遣 ・小児科医等に対する発達障がい対応力向上研修の実施 など	障害福祉課
40 (特) 医療的ケア児等支援推進事業	16,409 (0)	医療的ケア児等が地域で適切な支援を受けられる環境を整えるため、フンストップで相談ができる体制を整備するほか、災害時等に備えた設備整備を支援する。 ・看護師等の相談員を配置した医療的ケア児支援センターの設置 ・停電時に備えた非常用電源購入経費への助成 限度額 12万円(県1/2 市町村1/2) など	障害福祉課
41 重度心身障がい者医療費 給付事業	1,004,675 (1,054,994)	重度心身障がい者の経済的負担を軽減するため、重度心身障がい者医療費を軽減する市町村に対し助成する。 ・自己負担 1,000円未満/月(医療機関ごと)	障害福祉課
42 (新) 生涯を通じた障がい者の 学び支援事業	8,127 (0)	障がい者の生涯にわたる学びを支援するため、関係機関の連携体制を構築するとともに、地域における生涯学習の実践研究等を行う。 ・社会教育施設における教養講座の実施 など	社会教育課

## ④おおいたうつくし作戦の推進

(単位：千円)

事業名	令和4年度 当初予算案 〔 令和3年度 当初予算額 〕	当初予算案の概要	所管課
43 地域気候変動対策推進事業	52,755 (42,379)	2050年カーボンニュートラルの実現のため、若者に対する温暖化対策の普及啓発を強化するとともに、県有施設において脱炭素に向けた取組を実施する。 【新】学生地球温暖化防止活動推進員制度の創設 【特】県有施設での再生可能エネルギー導入に向けた調査 ・九州エコファミリー応援アプリの普及 など	うつくし作戦 推進課
44 特 カーボンニュートラル ポート形成計画策定事業	20,000 (0)	重要港湾におけるカーボンニュートラルの実現に向け、関係企業等と連携し、温室効果ガスの削減のために必要な取組やロードマップ等を記載したカーボンニュートラルポート形成計画を策定する。	港湾課
45 おおいたうつくし作戦推 進事業	14,216 (18,581)	美しい自然と快適な地域環境を将来の世代へ継承するため、「まち・ひと・なにかま」づくりをテーマに「おおいたうつくし作戦」を展開する。 ・推進隊の活動基盤強化の取組支援（5団体、上限10万円） ・推進隊による環境をテーマとした地域活性化活動の実施（6団体、上限40万円） ・おおいたうつくし感謝祭の開催 など	うつくし作戦 推進課
46 3R普及推進事業	19,347 (18,176)	リデュース、リユース、リサイクルの3Rを通じた循環型社会の構築を推進するため、喫緊の課題である食品ロス対策及びプラスチックごみ対策に取り組む。 【新】海岸ごみ等を活用したアート作品制作イベントの実施 ・学校や企業等でのフードドライブ実施に向けた普及啓発 など	うつくし作戦 推進課
47 廃棄物不法投棄防止対策 事業	99,329 (82,364)	廃棄物の不法投棄を防止するため、監視カメラの設置など監視対策を強化するとともに、メディア等による普及啓発を行う。 【新】AIカメラを活用した不法投棄防止監視体制の強化 など	循環社会推進 課
48 生活排水処理施設整備推 進事業	460,840 (418,454)	きれいな水環境を創造し、次の世代に引き継ぐため、生活排水処理施設の整備等を実施する市町に対し助成するほか、県内生活排水処理事業の現状分析や課題整理を行い、広域化等について検討する。 ・単独処理浄化槽等から合併処理浄化槽への転換に対する上乗せ助成 限度額 設置費 10万円/基 【新】汲み取り便槽からの転換時に要する経費への助成 限度額 撤去費 3万円/基 宅内配管工事費 10万円/基  〔債務負担行為 685,266千円〕	公園・生活排 水課
49 特 「山の日」レガシー推 進事業	13,000 (0)	第5回「山の日」記念全国大会のレガシーとして、豊かな自然環境を守り、次の世代に引き継ぐため、保全活動に取り組む団体を支援するとともに、登山等のアウトドア情報について発信を行う。 ・希少野生動植物の保護活動の支援（6団体、上限50万円） ・WEBサイトによるアウトドア情報の発信	自然保護推 進室
50 祖母・傾・大崩ユネス コパーク推進事業	13,109 (15,618)	ユネスコエコパークに登録されている祖母・傾・大崩地域の環境保全及び自然と共生した地域振興を図るため、宮崎県や関係市町と連携し魅力発信等を行う。 ・市が行う受入環境整備への助成 補助率 1/2 限度額 100万円 ・民間事業者等が行う受入環境整備への助成 補助率 10/10（県1/2 市1/2） 限度額 100万円	自然保護推 進室

## ⑤安全・安心を実感できる暮らしの確立

(単位：千円)

事業名	令和4年度 当初予算案 〔 令和3年度 当初予算額 〕	当初予算案の概要	所管課
51 特殊詐欺等水際対策強化事業	17,052 (16,781)	特殊詐欺等の被害を防止するため、詐欺の手口に対応した取組を強化する。 ・コールセンターによる高齢者等への注意喚起 【新】注意喚起用の動画や子から親へ送るレターセットの作成 など	生活安全企画課
52 災害対応能力強化事業	208 (0)	大規模災害や事件発生時における情報収集機能を強化するため、ヘリコプターテレビ伝送システムを更新する。 ・県警ヘリコプター搭載用テレビカメラ、映像モニター ・映像受信アンテナ など  〔債務負担行為 513,000千円〕	地域課
53 交通事故防止総合対策事業	60,393 (0)	交通事故総量を抑止するため、世代に応じた効果的な交通安全意識の向上対策や交通安全教育等を実施する。 ・高校生が作成する交通安全動画コンテストの実施 ・交通安全教育車の小型化及び機能充実による交通安全教育の強化 ・新設される運転技能検査や免許自主返納等に関する高齢者への周知 など	交通企画課 交通指導課
54 優しいマナーと思いやりの運転県おおい推進事業	6,452 (3,880)	自動車や自転車による交通事故の発生を抑制するため、交通事故の状況や世代に応じた交通安全対策を実施する。 【特】交通マナーの向上に向けた普及啓発 ・自転車利用時のヘルメット着用や保険加入の普及啓発 など	生活環境企画課
55 (公)交通安全事業	2,728,044 (2,308,918)	児童・生徒や高齢者等が安心して歩行できる道路空間を整備するため、歩道の設置や路肩の拡幅等を行うとともに、災害に強い道路機能を確保するため、無電柱化を実施する。 ・国道326号(豊後大野市) ・国道500号(別府市) ・万田四日市線(中津市) など	道路保全課
56 思いやりの横断歩道整備事業	85,709 (85,709)	歩行者に安全かつ快適な交通環境を提供するため、摩耗の進んだ信号機のない横断歩道等の標示を更新するとともに、夜間における横断歩行者を守るため、老朽化した人感ライトのLED化を行う。 ・横断歩道(1,200か所)の標示の更新 ・人感ライト(47か所)のLED化	交通規制課
57 交通安全施設整備費	865,242 (899,573)	道路交通の円滑化を図り、安全を確保するため、信号機や道路標識など交通安全施設の整備を行う。	交通規制課
58 消費生活安全・安心推進事業	47,067 (54,447)	県民の消費生活における安全・安心を確保するため、相談体制の充実やライフステージに応じた消費者教育などに取り組む。 【特】消費者教育コーディネーターによる出前講座の実施	県民生活・男女共同参画課
59 HACCPフォローアップ事業	28,168 (0)	食の安全・安心を確保するため、HACCP導入事業者に対して現地指導等を行うとともに、新たにHACCPを導入する事業者の衛生管理計画策定等を支援する。	食品・生活衛生課
60 「安心はおいしいプラス」認証制度推進事業	49,814 (0)	飲食店での新型コロナウイルス感染症拡大を防止するため、「安心はおいしいプラス」認証店における対策状況の確認等を行う。	食品・生活衛生課

## ⑥人権を尊重し共に支える社会づくりの推進

(単位：千円)

事業名	令和4年度 当初予算案 〔 令和3年度 当初予算額 〕	当初予算案の概要	所管課
61 女性に対する暴力防止推進事業	38,546 (37,486)	女性に対するDVや性暴力等を防止するため、SNS等を活用した啓発やDV防止セミナーを実施するとともに、被害直後から中長期的な支援を行う。 ・精神的なケアを必要とする性暴力被害者への支援の拡充	県民生活・男女共同参画課

## ⑦多様な主体による地域社会の再構築

(単位：千円)

事業名	令和4年度 当初予算案 〔 令和3年度 当初予算額 〕	当初予算案の概要	所管課
62 地域共生社会構築推進事業	60,099 (91,352)	だれもがともに支え合い、人と人とのつながりを感じ安心して暮らせる地域共生社会の実現を図るため、地域住民等が取り組む多世代交流や地域の支え合い活動等を市町村と連携して支援する。 ・立ち上げへの助成 補助率 10/10 (県4/5 市町村1/5) 限度額 研修・広報 50万円 拠点整備 50万円 推進人材の配置 150万円 ・コロナ禍に対応した取組への助成 補助率 19/20 (県3/4 市町村1/5) 限度額 リモート方式の導入等 60万円 戸別訪問方式への変更等 30万円 ・実務者ネットワークの構築 など	福祉保健企画課
63 ネットワーク・コミュニティ推進事業	95,448 (104,873)	住み慣れた地域に住み続けたいという住民の希望を叶えるため、地域コミュニティ組織が行う地域課題の解決やデジタル化等に要する経費に対し市町村と連携して助成するほか、新たな組織の設立を支援する。 ・補助率 19/20 (県3/4 市町村1/5) ・限度額 デジタル化支援枠 100万円 集落活動支援枠 300万円 ネットワーク・コミュニティ推進枠 500万円	おおいた創生推進課
特 64 空き家対策促進事業	92,607 (0)	空き家の適切な管理と利活用を促進するため、所有者や利活用者に応じた総合的な対策を実施する。 ・対象者の状況に応じた効果的な媒体による情報発信の強化 ・空き家相談窓口の設置・充実 ・所有者と物件購入等希望者のマッチングをサポートする体制の整備 ・空き家バンク登録物件の家財処分費への助成 限度額 10万円 (県1/2 市町村1/2) ・空き家利活用者に対し改修費等への助成 限度額 100万円 (県1/2 市町村1/2)	おおいた創生推進課
新 65 小規模集落等水源整備支援事業	24,000 (0)	小規模集落等の水問題を解決するため、新たな水源確保等に取り組む市町村に対し助成する。 ・補助率 19/20 (県1/2 市町村9/20)	環境保全課
66 公共交通活性化促進事業	124,000 (189,166)	コロナ禍で利用者が減少している交通機関の早期利用回復を図るため、各交通事業者の特性を生かした商品造成等を行う。 ・滞在時間の延長や満足度向上につながる企画商品の造成・販売 ・ユニバーサルデザインタクシーの導入支援 補助率 1/3 限度額 60万円	交通政策課

## ⑧強靱な県土づくりと危機管理体制の充実

(単位：千円)

事業名	令和4年度 当初予算案 令和3年度 当初予算額	当初予算案の概要	所管課
67 防災テクノロジー活用推進事業	12,840 (17,174)	自然災害が頻発・激甚化する中、県防災のさらなる高度化を図るため、AI等の先端技術の活用に取り組む。 【新】「おおいた防災アプリ」にマイ・タイムライン作成機能や家族グループ機能を追加 【新】SNS分析情報システムを活用した情報収集 ・防災への先端技術の活用に関する防災テック検討会の開催 など	防災対策企画課
68 地域防災力強化支援事業	39,626 (33,678)	地域防災力の向上を図るため、地域における防災活動の要となる防災士のスキルアップを行うとともに、地域の防災士と連携した避難訓練等を実施する。 【特】要配慮者向けマイ・タイムラインの普及 【特】モデル地区での地区タイムラインの作成支援 【特】女性向け防災セミナーの開催 ・防災士のキャリアアップ研修の実施 など	防災対策企画課
69 災害時要配慮者支援事業	8,669 (8,113)	災害時における要配慮者の安全・安心を確保するため、市町村が行う避難行動要支援者への個別避難計画の作成を支援するとともに、災害時支援体制の強化に取り組む。 【新】個別避難計画の作成に携わる関係者への研修の実施 (24回) ・災害派遣福祉チーム (DWA T) の研修・訓練の実施 など	福祉保健企画課
特 70 おおいた防災・減災対策推進事業	150,000 (0)	災害に強い人づくり・地域づくりを推進するため、市町村などが行う避難所の環境改善や地域の防災活動等に対し助成する。 ・避難所等の環境改善 (補助率1/3～1/2) ・感染リスク低減のための衛生備品等の整備 (補助率1/2) ・避難路等の整備 (補助率1/2) ・地域で行う避難訓練などの防災・減災活動 (補助率1/2)	防災対策企画課
新 71 洪水時河川情報提供事業	75,603 (0)	河川水位上昇時の住民の早期避難を促すため、水防警報発令システムを導入し警報発令を迅速化するとともに、災害対応支援システムやおおいた防災アプリと連携し発令状況の見える化に取り組む。	河川課
新 72 河川情報整備支援事業	18,500 (0)	河川水位上昇時の住民の的確・確実な避難行動を支援するため、県管理河川に監視カメラ等を設置する市町に対し助成する。 ・補助率 1/2 ・限度額 監視カメラ等設置 50万円/箇所 サーバー設置 100万円/市町	河川課
特 73 先端技術を活用した企業防災力向上事業	10,500 (0)	県内企業の防災力向上を図るため、被災経験企業や大学等で構成するコンソーシアムを形成し、災害危険度の把握が可能なプラットフォーム「EDISON」の試行活用や検証等を行う。	先端技術挑戦課
74 県土強靱化関連公共事業	29,844,973 (31,310,313)	災害からの復旧・復興や激甚化する自然災害に対応するため、土砂災害対策やため池の防災対策等を行う。 ・36事業 ※防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策事業は3年度12月補正に計上済	土木建築部 農林水産部
75 (公) 治水ダム建設事業	3,140,000 (5,429,750)	豪雨や台風等による洪水被害を未然に防止し、竹田市街地の安全性を向上させるため、玉来ダムを整備する。 ・ダム本体工事、止水対策工事、管理用道路工事 など	河川課
76 (公) 広域河川改修事業	4,661,081 (5,565,245)	河川の流下能力を確保するため、令和2年7月豪雨により被災した河川等において、堤防のかさ上げなどの改修事業を実施する。 ・玖珠川 (日田市) ・野上川 (九重町) ・大谷川 (大分市) など24河川	河川課

77	(公) 通常砂防事業	669,568 (392,903)	土砂災害から住民の生命や財産を保全するため、土石流等のおそれのある箇所について、砂防堰堤などの整備や流木対策を実施する。 ・花合野川 (由布市) ・平原下川 (中津市) ・尾久保川 (日出町) など66溪流	砂防課
78	(公) 急傾斜地崩壊対策事業	1,829,827 (1,595,162)	豪雨によるがけ崩れ等から住民の生命を保護するため、急傾斜地の擁壁工や法面対策工を実施する。 ・双葉南地区 (臼杵市) ・岸河内地区 (佐伯市) ・日岳地区 (宇佐市) など108地区	砂防課
79	(公) 道路防災事業	1,311,807 (1,039,077)	道路ネットワーク及び利用者の安全を確保するため、防災拠点等を結ぶ啓開ルートや孤立集落対策区間における道路法面の崩壊・落石対策を重点的に実施する。 ・国道212号 (日田市) ・地藏峠小田原線 (豊後高田市) ・湯平温泉線 (由布市) など	道路保全課
80	(公) 道路施設補修事業	7,183,321 (6,363,421)	利用者の安全を確保するため、定期点検の結果、早期対策が必要とされた橋梁、トンネル等の補修対策を行うとともに、緊急輸送道路上にある橋梁の耐震化を計画的に実施する。 ・国道213号 (杵築市) ・大在大分港線 (大分市) ・佐伯津久見線 (津久見市) など	道路保全課
81	防災重点農業用ため池等整備事業	1,828,936 (1,819,178)	地震・豪雨や老朽化などによるため池等の決壊の未然防止を図るため、防災重点農業用ため池の耐震化等を実施する。 ・秀池 (国東市) ・山清水溜池 (臼杵市) ・芝場池 (豊後高田市) など	農村基盤整備課
82	緊急自然災害防止対策事業 (県単独事業)	4,000,000 (4,000,000)	激甚化する自然災害に対応するため、緊急自然災害防止対策事業を積極的に活用し、県単独で河川の浸水対策やため池の廃止等のきめ細かな防災対策を実施する。	土木建築部 農林水産部
83	河川施設災害防止緊急対策事業	2,050,000 (2,050,000)	災害に対して強靱な県土をつくり県民の安全を確保するため、国庫補助事業の対象とならない中小河川の河床掘削や堤防嵩上げ、樹木伐採等を実施する。 ・河床掘削 堅田川 (佐伯市) ・河川改修 近広川 (豊後高田市) など	河川課
84	砂防施設・急傾斜地災害防止緊急対策事業	1,700,000 (1,700,000)	災害に対して強靱な県土をつくり県民の安全を確保するため、国庫補助事業の対象とならない急傾斜地の法面対策や、砂防堰堤の整備等を実施する。 ・急傾斜地崩壊対策 田ノ平地区 (玖珠町) ・砂防堰堤等整備 神原川 (竹田市) ・砂防施設再生 白木地区 (大分市) など	砂防課
85	農林水産施設災害防止緊急対策事業	250,000 (250,000)	災害に対して強靱な県土をつくり県民の安全を確保するため、国庫補助事業の対象とならないため池の廃止や、治山・林道・漁港海岸の改修等を実施する。 ・ため池の廃止 松葉池 (宇佐市) ・治山施設の改修 清水の元地区 (日田市) ・漁港海岸施設の改修 香々地漁港海岸 (豊後高田市) など	農林水産企画課
86	災害パッケージ関連事業	8,000,000 (8,000,000)	台風や豪雨による大規模災害発生時等に、より機動的に対応するため、必要と見込まれる国の災害復旧事業以外の経費を予め確保する。 ・土木関係災害時緊急対応事業 ほかに計80億円	福祉保健部ほか5部局
87	(単) 河川海岸改良事業	925,000 (725,000)	県管理河川の治水能力を確保するため、護岸等の局所的な改修や維持・修繕工事を実施する。 ・大野川 (豊後大野市) ・桂川 (豊後高田市) など38河川	河川課
88	(単) 緊急河床掘削事業	750,000 (750,000)	河川周辺住民の安全を確保するため、緊急浚渫推進事業を活用し、浸水被害の発生した箇所等の河床掘削を行う。 ・大分川 (由布市) ・武蔵川 (国東市) など79河川	河川課



89	農業用ため池等緊急対策事業	155,000 (155,000)	災害時に損傷が発生した農業用ため池等による被害の拡大を防ぐため、緊急浚渫推進事業を活用し、ため池や貯水能力を有する土地改良施設の浚渫等を実施する。 ・西国東干拓（豊後高田市） ・赤迫溜池（大分市） など	農村基盤整備課
90	特 田んぼダム流域実証事業	10,000 (0)	流域治水の一環として水田の持つ雨水貯留機能を活用するため、流域治水プロジェクトに取り組む地域ごとに「田んぼダム」の洪水調節機能の実証を行う。	農村基盤整備課
91	県有建築物保全事業	3,000,000 (3,000,000)	県有建築物を長期にわたり安全・安心な状態で活用するため、施設改修を一元的に管理し、予防保全を計画的に実施する。	県有財産経営室

## ⑨移住・定住の促進

(単位：千円)

事業名	令和4年度 当初予算案 令和3年度 当初予算額	当初予算案の概要	所管課
92 ふるさと大分U I Jターン推進事業	176,929 (142,336)	本県へのU I Jターンを促進するため、移住相談員の配置をはじめ、移住相談会やオンラインツアーを実施するほか、市町村と連携し、安心して移住できる地域づくりや移住者への居住支援等に取り組む。 【特】 移住支援活動に取り組む団体への助成 限度額 60万円（県1/2 市町村1/2） 【特】 県外からの移住者の住宅確保経費への助成 子育て世帯 限度額 30万円（県1/2 市町村1/2） その他 限度額 20万円（県1/2 市町村1/2） ・宿泊施設等を活用したお試し移住経費への助成 限度額 72万円/地域（県1/2 市町村1/2） など	おおいた創生推進課
93 県外若年者U I Jターン推進事業	51,161 (51,555)	福岡在住の若年者のU I Jターンを推進するため、福岡市中心部の拠点施設「d o t.（ドット）」を活用し、参加者の就職に対する意識や関心レベルに応じて県内企業の情報発信を行うイベント等を実施する。 ・学生・U I Jターン就職希望者向け就職イベントの実施 など	雇用労働政策課
94 スキルアップ移住推進事業	37,185 (24,120)	求人が堅調なI T分野への就職・転職による移住を促進するため、d o t.等を活用したイベントを開催するとともに、I T技術の取得講座等を実施する。 ・I T企業と移住希望者のマッチングイベントの開催（東京、大阪、福岡） ・I T技術スクールの受講支援（定員50人） など 【特】 人材が不足している保育士、介護職、看護職への県外からの就職による移住を促進するため、情報発信や就職支援等を行うアドバイザーを配置するほか、資格取得に向けた支援を行う。 ・スキルアップアドバイザーの設置 ・保育士を目指す移住希望者に対するオンライン講座の受講支援 定員 10人 ・介護職を目指す移住希望者に対する初任者研修講座の受講支援 定員 10人 ・看護職を目指す移住者に対する資格取得経費等への助成 限度額 20万円（10人）	おおいた創生推進課
95 おおいた元気企業マッチング促進事業	9,490 (7,815)	県内中小企業の人材確保を支援するため、若手社員と理系学生等との交流イベントを実施するほか、ふるさと求人マッチングサイトの運営等を行う。	雇用労働政策課
96 農業担い手確保・育成対策事業	30,372 (41,338)	産地が求める新たな担い手を確保するため、就農に関する相談体制を整備するとともに、移住就農希望者へのプッシュ型の情報発信や就農相談会等を実施する。 ・SNSを活用したプッシュ型情報発信の実施 ・自営就農・雇用就農相談会、体験ツアーの開催 など	新規就業・経営体支援課

97	建設産業構造改善・人材育成支援事業	24,800 (24,800)	<p>建設産業における人材確保や生産性向上を図るため、建設労働者のU I J ターン促進や就労環境改善の取組等を支援する。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>建設労働者のU I J ターン促進に向けたHPの運営や情報発信</li> <li>若手就業者の資格取得を支援する中小企業への助成 補助率 1/2 限度額 5万円</li> <li>就労環境の改善対策への助成 補助率 1/2 限度額 50万円 など</li> </ul>	土木建築企画課
98	<p>特</p> <p>関係人口創出事業</p>	18,578 (0)	<p>関係人口を巻き込んだ地域活性化を図るため、都市圏在住で地域課題の解決に積極的に取り組む人材が活躍できる場を構築する。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>おおいたつなぐラボ（仮称）の開催 対象者 東京、福岡在住の本県に関心がある人材（30人） 内 容 説明会やワークショップ、現地調査や成果発表会等を通じ、実施後も地域とのつながりが持続する関係を構築</li> </ul>	おおいた創生推進課

## 2 いきいきと働き地域が輝く活力あふれる大分県

農林水産業の成長産業化に向け、農業総合戦略会議でとりまとめた「農業システム再生に向けた行動宣言」に基づき、産地拡大、担い手育成から営農指導、流通販売強化まで包括的に対策を講じ、生産者・農業団体・市町村による一体となった取組を後押しする。また、肉用牛の生産基盤を強化するための共同利用施設の整備や、循環型林業の確立に向けた大径材の利用促進、養殖ブリの種苗の安定確保などに取り組む。

商工業では、ポストコロナに向け、多様な分野でDXを推進するほか、AI、ドローン等の先端技術の活用による地域課題解決や新たな産業の育成に向けた支援などに積極的に取り組む。また、宇宙への挑戦では、人工衛星打上げに向けた準備を着実に進めるとともに、宇宙港を核とした経済循環の創出を促進する。

観光誘客では、デジタルマーケティングを活用した誘客・情報発信やアウトドアガイド認証制度の創設など、新たな旅行者ニーズへの対応を強化する。

### ①挑戦と努力が報われる農林水産業の実現

(単位：千円)

事業名	令和4年度 当初予算案 〔 令和3年度 当初予算額 〕	当初予算案の概要	所管課
○農業総合戦略会議の方向性を踏まえた農業の成長産業化			
99 「農業システム再生に向けた行動宣言」関連事業	3,045,659 (271,463)	農業の成長産業化を着実に実行するため、産地振興、担い手育成・確保及び農協改革に取り組む。	園芸振興課 ほか
100 新 おおいた園芸産地づくり支援事業	2,066,769 (0)	大分県の顔となる園芸品目を育成し、生産拡大を図るため、短期集中県域支援品目の「生産拡大計画」や、市町の「園芸産地づくり計画」に基づき認定農業者等が行う栽培施設の整備等を支援する。 ・短期集中県域支援品目（ねぎ、ピーマン、高糖度かんしょ、ベリーツ） 補助率 2/3（県1/2 市町1/6） ・産地拡大推進品目（市町の産地戦略に基づく品目） 補助率 1/2（県1/4 市町1/4） ・地域担い手支援品目（生産者の経営拡大計画に基づく品目） 補助率 1/5 など	園芸振興課
101 特 短期集中県域支援品目生産拡大推進事業	378,640 (0)	短期集中県域支援品目の生産拡大を図るため、農業団体等が行う産地課題の解消につながる取組に対し集中的かつ総合的に支援する。 ・白ねぎ調製作業の分業化に向けた共同調製場の整備支援 補助率 2/3 ・ピーマン黄化えそ病対策に必要な防除資材の導入支援 補助率 2/3（県1/2 市町1/6） ・高糖度かんしょのウイルスフリー苗の生産拡大への支援 補助率 2/3 ・ベリーツ調製作業の分業化に向けたパッケージセンターの整備支援 補助率 2/3 など	園芸振興課
102 特 短期集中県域支援品目販売戦略推進事業	20,000 (0)	短期集中県域支援品目の有利販売を実現するため、全農おおいたが実施する戦略的な販売促進活動を支援する。 ・白ねぎ・ピーマンの販路開拓アドバイザーの配置 ・高糖度かんしょの量販店における販促活動の強化 ・ベリーツの高級量販店等と連携したキャンペーンの実施 など	おおいたブランド推進課
103 特 園芸産地農地確保対策事業	53,978 (0)	短期集中県域支援品目であるピーマン、高糖度かんしょ、ベリーツの生産拡大を図るため、意欲ある生産者への栽培に適した優良農地の集積・集約に取り組む。 ・園芸産地農地確保推進交付金の交付 中間管理権を設定する地権者 3万円/10a 利用権を移転する現耕作者 10万円/10a ・農地交渉補助員の配置	水田畑地化・集落営農課
104 新 園芸産地づくり計画策定・推進事業	29,113 (0)	マーケットニーズに即した園芸産地を育成するため、園芸産地づくり計画の策定及び推進に関する取組に対し助成する。 ・市町が行う計画策定・推進への支援 補助率 1/2 限度額 15万円 ・畑地化用の農地提供者に対する協力金の交付（3万円/10aなど） ・土層改良経費への支援の拡充 ほ場均平（排水性改善） 2.5万円/10a など	園芸振興課

105	水田農業構造改革推進事業	193,883 (186,636)	生産者の所得向上と経営安定を図るため、国の経営所得安定対策等制度を活用するとともに、水田畑地化の取組を強化する。 【特】 農地の出し手や畑地化の担い手への営農意向調査の実施 【特】 集約農地を園芸適地化するための土壌調査の実施 ・地域農業再生協議会が行う畑地化推進の取組等への助成	水田畑地化・集落営農課
106	農地利用最適化促進事業	27,800 (13,050)	中核的担い手への農地の集積・集約化を進めるため、人・農地プランの実質化が完了した地域の集積・集約化計画に基づく取組等を支援する。 【特】 地域による園芸用農地の集積・集約化への協力金の交付 (1万円/10a) ・荒廃農地の畑地化に向けた簡易整備等への助成 補助率 5/6 (国1/2 県1/6 市町村1/6) など	水田畑地化・集落営農課
107	肉用牛競争力強化対策事業	231,883 (51,514)	肉用牛の生産基盤を強化するため、経営体が行う規模拡大に向けた畜舎の整備や飼養環境の改善に対応する設備整備等を支援する。 【新】 J Aおおいが行うキャトルステーションの整備への助成 補助率 7/10 (国1/2 県1/5) ・規模拡大のための施設整備費への助成 補助率 1/2 (県1/3 市1/6) など	畜産技術室
108	特 堆肥広域流通・飼料生産拡大モデル事業	4,700 (0)	耕畜連携による資源循環型の農畜産業を実現するため、県域での堆肥循環システムの構築や、モデル生産者等が取り組む省力的な生産が可能な高栄養自給飼料の栽培を支援する。 ・堆肥の有効活用による飼料用トウモロコシの作付への助成 補助率 1/2	畜産技術室
109	学び続ける経営体育成支援事業	19,978 (8,353)	産地の生産力を高めるため、生産者が主体的に取り組む研修の場を設けるとともに、モデルとなる経営体等が行う地域を牽引する取組に対し助成する。 【特】 おおいた農業ステップアップカレッジの開講 経営講座、異常気象対策講座、オーダーメイド型講座等 ・3農業経営体以上のグループが策定する異業種と連携したプロジェクトを支援 補助率 3/4 限度額 300万円	新規就業・経営体支援課
110	農業経営継承・発展支援事業	15,354 (11,910)	経営継承を促進するため、相談窓口の設置や早期継承の意識啓発研修等を実施する。 【特】 譲渡資産を客観的に評価する簡易査定の実施 【特】 経営資源情報バンクの設置 ・経営継承コーディネーターの設置 など	新規就業・経営体支援課
111	特 営農指導体制強化事業	3,561 (0)	生産者の技術の向上や営農指導員の指導力向上により、農業協同組合の生産部会の活性化を図るため、農協が行う技術力の高い生産者を活用した栽培講習や巡回指導等の取組に対し助成する。 ・補助率 1/2	団体指導・金融課
112	第12回全国和牛能力共進会对策事業	17,597 (5,646)	全国和牛能力共進会(令和4年10月 鹿児島県)において優秀な成績を収めるため、出品候補牛の飼養管理指導等を行うとともに、出品牛の輸送費等に対し助成する。 ・実施主体 第12回全国和牛能力共進会大分県推進協議会(全国和牛登録協会大分支部、全農大分県本部 等) ・補助率 1/2	畜産技術室
113	おおいた和牛流通促進対策事業	59,613 (48,213)	おおいた和牛の認知度向上と流通拡大を図るため、小売店等に対して戦略的なPR対策を実施する。 【新】 全国和牛能力共進会会場でのPR支援 【新】 大分市中心部におけるPRイベントの実施 ・県外店舗拡大支援(サポーターショップ、小売店) など	畜産振興課
114	酪農経営生産性向上対策事業	218,074 (289,209)	国際化の進展に対応可能な生産性の高い酪農経営体制を構築するため、後継牛の能力向上や規模拡大の取組のほか、災害発生時の営農継続を支援する。 【新】 県酪農業協同組合が行う生乳分析機導入への助成(補助率1/3) ・高能力乳牛留保のためのゲノム育種価検査料への助成(補助率2/3) ・性別別精液による人工授精費への助成(補助率1/2) ・優良雌牛導入貸付金(100万円/頭 新規80頭分) ・搾乳牛増頭時の育成費への助成(6.9万円/頭 250頭分) など	畜産技術室
115	(公) 農業農村整備事業	10,948,058 (10,946,237)	農業生産基盤の強化を図るため、高収益作物の導入に向けた排水対策工事など水田の畑地化に取り組むとともに、農地中間管理機構等により集積された農地の大区画化を実施する。 農村の防災・減災力の強化を図るため、防災重点農業用ため池の耐震化や農業水利施設の改修等を実施する。	農村基盤整備課

○循環型林業の確立による林業・木材産業の成長産業化				
116	林業成長産業化総合対策関連事業	2,007,013 (1,770,491)	人工林の伐期到来による素材生産量の増加に対応した林業・木材産業の構造改革を推進するため、森林所有者等が行う路網整備や製材業者が行う木材加工施設整備等に要する経費に対し助成する。 ・林業専用道開設(2.3～2.7万円/m)、森林作業道開設(2,000円/m) ・搬出間伐(8.4～45.9万円/ha)、高性能林業機械(補助率1/3) ・木材加工施設(補助率1/2) など	林務管理課 林産振興室 森林整備室
117	早生樹等苗木増産支援事業	29,514 (86,832)	県産材の持続的な供給体制を強化するため、早生樹(コウヨウザン)の増産に必要な施設整備等を支援する。 【新】早生樹の苗木生産を行う採穂園整備への助成 補助率 2/3(国1/2 県1/6) 【新】早生樹の苗木生産経費への助成(20円/本) ・コンテナ苗木生産施設の整備への助成 補助率 2/3(国1/2 県1/6) など	森林整備室
118	林業再生県産材利用促進事業	216,998 (241,699)	県産材の需要拡大と製材加工の低コスト化を図るため、木材の加工流通施設の整備等を支援するとともに、大径材の利用促進の取組等を実施する。 【特】県外プレカット工場への大径材製品のサンプル出荷 ・製材所等が実施する労働環境改善への助成 補助率 1/2(県1/4 市町村1/4) など	林産振興室
119	木造建築物等建設促進総合対策事業	351,670 (20,402)	県産材の利用促進を図るため、非住宅建築物の木造化・内装木質化に要する経費に対し助成するとともに、県産材を活用した木造建築物の普及に取り組む。 【新】公共・民間建築物の木造化・内装木質化への助成 補助率 1/2 など	林産振興室
120	しいたけ消費拡大対策事業	31,940 (34,583)	しいたけの消費拡大を図るため、生産者と流通事業者等が一体となって行うブランド力向上や新たな消費者の獲得に向けた取組を支援する。 【新】著名人を起用したPRの実施 【特】「うまみだけ」を活用した新商品開発への助成 補助率 1/2 など	林産振興室
○水産業の資源管理の強化と成長産業化				
121	ブリ類養殖業生産体制強化推進事業	14,791 (10,598)	ブリ類養殖業の周年出荷体制を強化するため、突発的なモジャコ不漁に対応できる体制を構築するとともに、人工種苗を用いた養殖試験を実施する。 【特】適正サイズに満たない小型天然モジャコの給餌技術の開発 【特】モジャコ不漁時に対応できる人工種苗供給体制の構築 ・出荷時期が調整可能な人工種苗の養殖試験の実施	水産振興課
122	特 海洋環境保全型養殖推進事業	45,284 (0)	養殖ブリ類の安定生産を図るため、環境負荷を軽減した持続可能な養殖手法を実証するとともに、海底環境の改善による赤潮発生の抑止技術の確立に取り組む。 ・銅合金製網の浮沈式生け簀を活用した養殖手法の実証 など	漁業管理課
123	沿岸漁業振興特別対策事業	16,295 (6,984)	沿岸漁業の振興を図るため、漁場整備や漁業近代化施設、流通加工施設等の整備を支援する。 【新】ブリ加工施設の実施設設計への助成 補助率 2/3(県1/3 市1/3) など	水産振興課
124	沿岸漁業漁村振興構造改善事業	451,627 (27,720)	沿岸漁業の振興を図るため、生産基盤の整備や漁業近代化施設の整備を支援する。 【新】クルマエビ種苗生産施設の整備への助成 補助率 6.5/10	水産振興課
125	県産水産物流通拡大推進事業	12,796 (12,097)	県産水産物の流通拡大を図るため、大消費地での販促活動やコロナ禍で増加した内食需要を確実に取り込むための取組を支援する。 【特】外食版パートナーシップ量販店でのフェアの開催 【特】対面販売を行う人材の育成や著名人によるメニューの開発 など	漁業管理課

○産地を牽引する担い手の確保・育成				
126	農業次世代人材投資事業	768,994 (777,607)	<p>就農意欲の喚起と就農後の定着等を図るため、就農者に対し給付金を交付する。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・独立・雇用準備型(国)150万円/年 最長2年間(研修1,200時間以上)</li> <li>・独立経営開始型(国)150万円/年 最長3年間</li> <li>・親元準備型(県)150万円/年 1年間(研修1,200時間以上)</li> <li>・親元経営開始型(県)100万円/年 最長2年間(準備型給付期間含む)</li> </ul> <p>(独立型の対象者は50歳未満。親元型の対象者は50歳未満から55歳未満に拡充)</p> <p>就農時50歳以上55歳未満の県外からの移住就農予定者に対し給付金を交付する。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・移住就農準備給付金の交付 100万円/年 最長2年間</li> </ul>	新規就業・経営体支援課
127	<b>新</b> 新規就農者経営発展支援事業	243,750 (0)	<p>新規就農者や5年以内に経営を継承する親元就農者の早期の経営確立を図るため、機械・施設の導入等を支援する。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・機械・施設、家畜の導入、果樹・茶改植等への助成</li> </ul> <p>補助率 3/4 限度額 独立経営開始型(国) 375万円 親元等経営継承型(国) 750万円</p>	新規就業・経営体支援課
128	農業活性化・スタートアップ圃場設置事業	77,892 (31,000)	<p>移住後速やかな就農や兼業での就農を希望する者など、多様な担い手を確保・育成するため、市町が行うリース方式の圃場の整備を支援する。</p> <p><b>【新】</b>産地担い手ビジョンに基づく地域提案型スタートアップ圃場の整備への助成(補助率1/2) など</p>	新規就業・経営体支援課
129	林業新規参入者総合支援事業	44,243 (44,243)	<p>林業経営等を担う人材を確保・育成するため、(公財)森林ネットおおいたが行う「おおいた林業アカデミー」や、林業事業者が行うOJT研修の経費に対し助成するとともに、研修生に対し給付金を交付する。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・緑の青年就業準備給付金(国)137.5万円/年(45歳未満)</li> <li>・中高年移住就業給付金(県)100万円/年(45歳以上55歳未満)</li> <li>・造林OJT型研修への助成(補助率1/2)</li> </ul> <p><b>【新】</b>WEBサイトを活用した情報発信 など</p>	林務管理課
130	乾しいたけ新規参入者支援事業	22,574 (24,710)	<p>乾しいたけ生産技術の継承を図るため、しいたけ版ファーマーズスクールを設置し、研修生への給付金の交付や生産施設の整備に要する経費に対し助成する。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・独立準備型 75万円/年 2年間(600時間以上の研修)</li> <li>・独立経営開始型 45万円/年(1年目)22万5千円/年(2年目)</li> <li>・親元準備型 50万円/年 2年間</li> <li>・親元経営開始型 30万円/年(1年目)15万円/年(2年目)</li> <li>・雇用型 60万円/年 2年間(雇用主に交付) など</li> </ul> <p>(独立型、雇用型の対象者は50歳未満。親元型の対象者は50歳未満から55歳未満に拡充)</p>	林産振興室
○マーケットインの商品づくりの加速				
131	<b>特</b> 持続可能な豊かな有機産地等活性化事業	41,324 (0)	<p>持続可能な食料システムを構築するため、農林水産省が策定した「みどりの食料システム戦略」に基づき、有機野菜等の生産・販売に取り組む産地等を育成する。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・市町村による有機農業者の組織化や産地計画策定等を支援</li> <li>・作業効率を向上させる施設機械整備への助成</li> </ul> <p>補助率 2/3(県1/3 市町村1/3) ・専門家を活用した県域出荷組織の体制整備 など</p>	地域農業振興課
132	<b>特</b> 水田農業産地力強化対策事業	88,862 (0)	<p>消費者ニーズに応じた水田作物の生産・供給体制を強化するため、良食味米及び麦・大豆の収量・品質の高位平準化に取り組むほか、高温に強い水稻品種への転換を支援する。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・高温に強い水稻品種「なつほのか」の産地拡大支援</li> </ul> <p>苗等購入費 補助率 1/4 販促活動 補助率 1/2</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・麦・大豆の生産機械導入等支援</li> </ul> <p>営農技術導入 1.5万円/10a 機械・施設整備 補助率 1/2 など</p>	水田畑地化・集落営農課
133	農林水産物輸出需要開拓事業	61,000 (44,063)	<p>海外の市場を取り込み農林水産業者の所得向上を図るため、ブランドおおいた輸出促進協議会等が行う輸出拡大の取組を支援する。</p> <p><b>【特】</b>現地商社と連携した日本食レストランフェアの開催</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・春節向けシャインマスカットの貯蔵技術確立など産地体制の構築 など</li> </ul>	おおいたブランド推進課

○元気で豊かな農山漁村づくり				
134	中山間地域等直接支払事業	1,866,312 (1,873,256)	高齢化や人口減少が著しい中山間地域の多面的機能の維持保全や棚田地域の持続的発展等を図るため、中山間地域等直接支払交付金制度を活用し、集落ぐるみの農業生産活動等を支援する。 ・第5期対策 令和2～6年度	地域農業振興課
135	鳥獣被害総合対策事業	793,679 (796,709)	野生鳥獣による農林作物被害の軽減を図るため、集落全体で行う予防対策、捕獲対策、狩猟者確保対策を総合的に支援する。 ・有害捕獲専従者に対する狩猟税の不徴収 ・捕獲報償金額 シカ 猟期内 11,000円/頭 (ジビエ処理施設への直接持込13,000円/頭) 猟期外 10,000円/頭 【新】シカ生息管理に向けた牧草地での囲いわな捕獲技術の実証 【新】ICTを活用した捕獲情報共有体制の構築 など	森との共生推進室
136	全国育樹祭開催事業	346,583 (35,308)	健全で活力ある森林を育て、次の世代に引き継ぐことの大切さを伝えるため、第45回全国育樹祭及び併催・記念行事を開催する。 ・期間 令和4年11月12日(土)～14日(月) ・会場 県民の森、昭和電工武道スポーツセンターなど ・内容 お手入れ行事、式典行事、全国緑の少年団活動発表大会など	全国育樹祭推進室
137	新 全国豊かな海づくり大会開催準備事業	5,751 (0)	水産資源の保護や、海や河川の環境保全の大切さを国民に訴えるとともに漁業の振興と発展を図るため、令和6年度に本県で開催する第43回全国豊かな海づくり大会に向けて、基本構想の策定等を行う。	漁業管理課

## ②活力と変革を創出する産業の振興

(単位：千円)

事業名	令和4年度 当初予算案 ( 令和3年度 当初予算額)	当初予算案の概要	所管課
138 DXの推進・先端技術の活用関連事業	4,145,751 (2,810,717)	産業、暮らし、行政など多様な分野でDXを推進するとともに、地域課題の解決を図り、変革の波を起し、ポストコロナに向けた構造改革に繋げていくため、AI、ドローン等の先端技術に挑戦し、活用する。 ・127事業	商工観光労働部ほか10部局
139 特 おおいたDX共創促進事業	133,510 (0)	民間事業者等のDXを推進するため、DXに取り組む事業者と支援する企業を繋ぐパートナーシップの形成やモデル事例の創出に向けた伴走支援等に取り組む。 ・DXの必要性等を理解するセミナーや相談会の開催 ・DX推進パートナーの伴走によるモデル事例の創出 など	DX推進課
140 おおいたDX推進事業	68,708 (58,722)	民間事業者等のDXの取組を下支えするため、ビッグデータの利活用に向けた連携基盤の整備や人材の育成等に取り組む。 ・小中学生向けプログラミングコンテストや高校生向け出前授業等の実施 ・AI・ビッグデータ活用人材育成セミナー等の開催 など 【特】本県のDX施策を加速するため、専門的知見と柔軟な思考を持つ外部の副業人材をアドバイザーとして活用する。	DX推進課
141 小規模事業支援事業	1,331,032 (1,334,645)	小規模事業者の経営力強化を図るため、商工会・商工会議所が行う経営改善普及事業に要する経費及び商工会連合会が行う商工会指導事業に要する経費に対し助成する。 【特】経営指導員のスキルアップによる小規模事業者のデジタル化支援 など	商工観光労働企画課
142 特 デジタルものづくり推進事業	16,768 (0)	県内中小製造業の生産性向上による競争力強化を図るため、ものづくり企業に特化した経営層向けのデジタル化促進講座やデジタル技術に精通した自社人材の育成支援等を行う。 ・経営層を対象としたデジタル化促進講座の開催 ・技術者を対象としたデジタルものづくり人材創造塾の実施 ・IoT、AI等を活用した生産性向上の取組への助成 など	工業振興課

143	<p><b>特</b></p> <p>宿泊事業者デジタル活用促進事業</p>	13,785 (0)	<p>宿泊事業者の経営力向上や課題解決を促進するため、デジタルデータの活用によるマーケティング支援等に取り組む。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・観光統計プラットフォームの構築</li> <li>・観光統計プラットフォームの活用に関する相談窓口の設置 など</li> </ul>	観光政策課
144	スペースポート推進事業	63,809 (171,504)	<p>大分空港における水平型宇宙港の実現を図るため、法令・技術関係の調査や関係機関との調整を進めるとともに、スペースポートを核とした経済循環（エコシステム）の創出に取り組む。</p> <p><b>【特】</b> 本県に関心を持つ県外宇宙企業のプラットフォーム構築</p> <p><b>【特】</b> 宇宙ビジネス人材育成講座の開催 など</p>	先端技術挑戦課
145	<p><b>特</b></p> <p>大分空港を起点としたMa a S実証事業</p>	10,000 (0)	<p>ホーバークラフト就航に向け、大分空港を起点とした県内各地への最適な移動手段の検索や予約、決済等を一括で行えるよう、交通事業者等と連携しMa a Sを活用した実証に取り組む。</p>	交通政策課
146	衛星データ活用推進事業	16,446 (16,446)	<p>衛星データの活用による地域課題の解決を図るため、事業化に向けた検討や実証化への伴走型支援を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・活用例の紹介等を行うセミナーの開催</li> <li>・基礎知識の習得や事業検討ワークショップを行う講座の開催</li> <li>・新事業の創出と国実証事業採択に向けた伴走型支援（2件） など</li> </ul>	先端技術挑戦課
147	エネルギー関連産業成長促進事業	79,052 (54,052)	<p>県内のエネルギー関連産業の成長を促進するため、大分県エネルギー産業企業会を中心に、本県の強みを生かしたエネルギー関連施策を展開する。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・大分県エネルギー産業企業会の取組</li> </ul> <p><b>【特】</b> 大分県産水素のサプライチェーン構築に向けた実証水素関連分野への研究開発支援補助 補助率 2/3 限度額 1,500万円</p> <p><b>【特】</b> 再生可能エネルギー導入可能性調査への助成</p>	新産業振興室
148	ドローン産業振興事業	91,668 (84,404)	<p>市場の成長が期待されるドローン産業の振興を図るため、地域課題を解決するドローンの社会実装や研究開発等の取組を支援する。</p> <p><b>【特】</b> ドローン物流サービスの社会実装</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ドローンアナライザーを活用した機体認証事例の創出</li> </ul> <p><b>【特】</b> スマートロボットを活用した業務効率化等に繋がるモデル事例づくり など</p>	新産業振興室
149	<p>（一部再掲）スマート農林水産業技術普及拡大事業 ほか9事業</p>	42,151 (30,236)	<p>農林水産業における生産性の向上を図るため、スマート技術の実証等を行う。</p> <p><b>【特】</b> スマート農林水産業技術普及拡大事業（20,880千円） ねぎ調製効率化に向けた画像解析技術等の開発 AIを活用した大葉の効率的な選別・結束の実証等</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・産地が取り組むファーマーズスクール等支援事業（一部）（375千円）</li> </ul> <p><b>【特】</b> 就農学校におけるモバイル機器導入への助成</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・水田農業産地力強化対策事業（一部）（3,838千円）</li> </ul> <p>スマート技術の導入に意欲的な生産者による現地実証等</p>	<p>地域農業振興課</p> <p>新規就業・経営体支援課</p> <p>水田畑地化・集落営農課</p> <p>ほか</p>
150	<p>（一部再掲）草地畜産基盤整備事業 ほか2事業</p>	35,118 (42,602)	<p>畜産分野における生産性向上のため、スマート技術の活用等を支援する。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・草地畜産基盤整備事業（一部）（29,679千円）</li> </ul> <p><b>【新】</b> 搾乳ロボット導入への助成</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・肉用牛競争力強化対策事業（一部）（3,771千円） 分娩監視システム・放牧個体管理センサー等のセンシング機器導入への助成</li> </ul>	畜産技術室
151	<p>（一部再掲）林業事業体強化推進事業 ほか6事業</p>	248,683 (185,516)	<p>林業分野における生産性向上を図るため、スマート技術の導入等を支援する。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・林業事業体強化推進事業（一部）（10,000千円） 下刈り用アタッチメントや苗木運搬用ドローン導入への助成等</li> </ul> <p><b>【新】</b> 森林資源デジタル情報活用支援事業（一部）（176,500千円） AIを活用した林相区分に基づく森林計画図の整備等</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・しいたけ増産体制整備総合対策事業（一部）（26,333千円）</li> </ul> <p><b>【新】</b> AI選別機導入への助成（補助率2/3（国1/2 県1/6））</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・鳥獣被害総合対策事業（一部）（2,000千円）</li> </ul> <p><b>【新】</b> ICTを活用した捕獲情報共有体制の構築</p>	<p>林務管理課</p> <p>林産振興室</p> <p>森との共生推進室</p>



152	(再掲) 介護現場革新推進事業	146,384 (91,504)	<p>介護従事者の負担を軽減し離職防止を図るため、ICT化やノーリフティングケア（抱え上げない介護）等により働きやすい職場環境の整備を行う事業所を支援する。</p> <p><b>【特】</b> 介護ロボット等の導入支援を行うアドバイザーの配置</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>介護現場において書類作成業務等を行うICT機器導入への助成 補助率 1/2～3/4 限度額 職員数 1～10名 100万円 11～20名 160万円 21～30名 200万円 31名～ 260万円</li> <li>ノーリフティングケア用福祉機器導入への助成 補助率 1/2～3/4 限度額 75万円</li> <li>介護ロボット導入への助成 補助率 1/2～3/4 限度額 移乗支援・入浴支援 100万円 移乗支援・入浴支援以外 30万円 など</li> </ul>	高齢者福祉課
153	<b>特</b> (再掲) オンライン診療推進事業	12,300 (0)	<p>地域の実情に応じたオンライン診療を推進するため、オンライン診療対応医療機関を見える化するとともに、在宅医療現場での実装、へき地における実証に取り組む。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>在宅医療現場におけるタブレットの導入支援</li> <li>へき地における聴診音伝達システムの導入検証 など</li> </ul>	医療政策課
154	(一部再掲) 廃棄物不法投棄防止対策事業	12,051 (0)	<p>廃棄物の不法投棄を防止するため、監視カメラの設置など監視対策を強化するとともに、メディア等による普及啓発を行う。</p> <p><b>【新】</b> AIカメラを活用した不法投棄防止監視体制の強化</p>	循環社会推進課
155	(再掲) 防災テクノロジー活用推進事業	12,840 (4,653)	<p>自然災害が頻発・激甚化する中、県防災のさらなる高度化を図るため、AI等の先端技術の活用に取り組む。</p> <p><b>【新】</b> 「おおいた防災アプリ」にマイ・タイムライン作成機能や家族グループ機能を追加</p> <p><b>【新】</b> SNS分析情報システムを活用した情報収集</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>防災への先端技術の活用に関する防災テック検討会の開催 など</li> </ul>	防災対策企画課
156	<b>特</b> 建設産業DX推進事業	26,798 (0)	<p>建設産業の生産性向上を図るため、ICT施工に取り組む建設業者に対し支援するほか、県発注工事においてカメラ映像を利用した遠隔臨場等に取り組む。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>建設機械のICT化に取り組む建設業者への助成 補助率 1/2 限度額 100万円</li> </ul>	建設政策課
157	<b>特</b> 港湾施設点検ドローン活用推進事業	7,000 (0)	<p>港湾施設の点検を迅速化・効率化するため、目視による点検に時間と労力を要する沖防波堤等において、ドローンの撮影画像をAIで解析する実証実験を行う。</p>	港湾課
158	未来へつなぐ学び推進事業（一部）	134,332 (81,872)	<p>これからの時代を担う高校生の確かな学力の育成とグローバル教育及びSTEAM教育を推進するため、英語4技能育成システムを構築するほか、先端技術を活用したEdTech教材を引き続き導入する。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>個別最適な学びを実現するためのAIドリル等の導入</li> <li>STEAM教育のための学習用教材の導入</li> </ul>	高校教育課
159	未来を創るGIGAスクール推進事業（一部）	8,963 (10,282)	<p>小・中学校での主体的・対話的で深い学びを推進するため、授業のイノベーションを促すフロンティア校においてICT活用による授業改善等を実施するとともに、中山間地域等における遠隔教育の実証を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>個別最適な学びを実現するためのAIドリル等の導入</li> <li>中山間地域等の小規模校における遠隔教育の実証 など</li> </ul>	義務教育課
160	工業団地開発推進事業	3,449,179 (3,639,177)	<p>企業立地の促進を図るため、県土地開発公社や市町村等と連携し、工業団地の整備を推進する。</p> <p><b>【新】</b> 大規模工業団地整備を想定した支援制度の拡充</p>	企業立地推進課

161	中小企業金融対策費	86,018,082 (86,088,376)	<p>中小企業等の設備投資や経営の安定化等を図るため、制度資金の貸付原資を預託する。(新規融資枠1,000億円)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>新型コロナウイルス感染症の影響を受けた中小企業等の借入れ(がんばろう!おおいた資金繰り応援資金)に対する利子補給</li> <li>新型コロナウイルス感染症の影響でセーフティネット保証の認定等を受け、経営改善や再活性化に取り組む事業者向け資金(100億円)</li> </ul> <p>融資利率 1.3% 保証料率 0.00%</p> <p><b>【新】</b>カーボンニュートラルの取組を後押しする資金の創設(10億円)</p> <p>融資利率 1.8~2.0% 保証料率 0.15%</p> <p>[債務負担行為 2,512,046千円]</p>	経営創造・金融課
162	おおいたスタートアップ支援事業	168,143 (154,866)	<p>新たなビジネスや雇用を創出し、地域経済の活性化を図るため、創業の裾野拡大と成長志向の高い起業家の発掘・育成等に取り組む。</p> <p><b>【特】</b>中小事業者アトツギ向けの新規事業創出支援</p> <p><b>【特】</b>関東圏等在住の大半ゆかりのビジネスパーソンと県内スタートアップ企業等とのマッチング支援 など</p>	経営創造・金融課
163	<b>特</b> 事業承継・引継ぎ促進事業	5,012 (0)	<p>小規模事業者等の計画的な事業承継や承継後の持続・成長を促進するため、経営者を伴走支援する人材や企業の後継者を育成するとともに、後継者不在の経営者を対象としたセミナー・相談会の開催等を行う。</p>	経営創造・金融課
164	<b>新</b> 県産品販路拡大サポート事業	18,234 (0)	<p>県産品の販路開拓・拡大及び定番化を図るため、バイヤーとの商談機会の創出やおんせん県おおいた応援店でのテスト販売等に取り組むとともに、県産酒の消費拡大に向けたイベント等を実施する。</p>	商業・サービス業振興課

### ③地域が輝くツーリズムの推進と観光産業の振興

(単位:千円)

事業名	令和4年度 当初予算案 〔 令和3年度 当初予算額 〕	当初予算案の概要	所管課	
165	国内誘客総合推進事業	119,574 (103,163)	<p>ポストコロナにおける国内観光客の復活に向け、デジタルマーケティングの活用や本県ならではのコンテンツを生かした誘客対策等を実施する。</p> <p><b>【特】</b>デジタルマーケティングを活用した効果的な誘客の実施</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>観光コンテンツ強化に向けたワークショップ等の開催 など</li> </ul>	観光誘致促進室
166	ツーリズム推進基盤強化事業	52,613 (37,444)	<p>観光客の受入体制を強化するため、観光統計調査等の分析を行うとともに、アウトドアガイド認証制度の創設や着地型旅行商品の造成等に取り組む。</p> <p><b>【特】</b>自然型観光コンテンツの安全性確保等に資するアウトドアガイド認証制度の創設</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>観光統計調査等の分析、市町村等への情報提供 など</li> </ul>	観光政策課
167	<b>特</b> 大分のサイクル魅力発信事業	19,804 (0)	<p>ツール・ド・九州2023を契機にサイクルツーリズムを推進するため、サイクルを活用した滞在型観光モデルコースの作成やSNSを活用した情報発信等に取り組む。</p>	観光誘致促進室
168	おおいたブランド戦略強化事業	116,917 (188,717)	<p>「おんせん県おおいた」のさらなるブランド力向上を図るため、ターゲットに応じた効果的な媒体を選択するとともに、最適なタイミングで情報を発信する。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>WEBマガジン「edit Oita」等による県外に向けた魅力情報の発信</li> <li>首都圏、関西圏等を中心としたパブリシティ活動 など</li> </ul>	広報広聴課
169	インバウンド推進事業	192,109 (147,464)	<p>ポストコロナにおけるインバウンドの復活に向け、特定国に依存せず、中国を中心とした東アジア、東南アジア、欧米・大洋州などを対象に誘客対策や情報発信を行う。</p> <p><b>【特】</b>東アジア文化都市事業と連携した誘客対策</p> <p><b>【特】</b>県内留学生を活用した情報発信 など</p>	観光誘致促進室

## ④海外戦略の推進

(単位：千円)

事業名	令和4年度 当初予算案 〔 令和3年度 当初予算額〕	当初予算案の概要	所管課
170 新 海外戦略総合対策事業	20,977 (0)	海外の成長を取り込み本県産業の活性化を図るため、海外戦略に基づき、海外政府機関との連携を推進するとともに、民間事業者等が海外展開しやすい環境を整備する。 【特】 海外政府機関等とのMOU（基本合意書）締結による県内企業等の海外展開支援 ・香港での大分フェアの開催 など	国際政策課
171 外国人留学生支援事業	40,747 (40,510)	修学意欲が旺盛で優秀な留学生の経済的負担を軽減するため、奨学金を給付する。 ・私費外国人留学生奨学金 対象 学業・人物優秀な大学生等 給付額 3万円/月(80人) 【特】 意欲ある留学生の県内就職を促進するため、インターンシップ生を積極的に受け入れ海外展開を図る県内企業を支援する。	国際政策課
172 (再掲) 農林水産物輸出 需要開拓事業	61,000 (44,063)	海外の市場を取り込み農林水産業者の所得向上を図るため、ブランドおおいた輸出促進協議会等が行う輸出拡大の取組を支援する。 【特】 現地商社と連携した日本食レストランフェアの開催 ・春節向けシャインマスカットの貯蔵技術確立など産地体制の構築 など	おおいたブランド推進課

## ⑤いきいきと、多様な働き方ができる環境づくり

(単位：千円)

事業名	令和4年度 当初予算案 〔 令和3年度 当初予算額〕	当初予算案の概要	所管課
173 (再掲) ふるさと大分U I J ターン推進事業	176,929 (142,336)	本県へのU I J ターンを促進するため、移住相談員の配置をはじめ、移住相談会やオンラインツアーを実施するほか、市町村と連携し、安心して移住できる地域づくりや移住者への居住支援等に取り組む。 【特】 移住支援活動に取り組む団体への助成 限度額 60万円(県1/2 市町村1/2) 【特】 県外からの移住者の住宅確保経費への助成 子育て世帯 限度額 30万円(県1/2 市町村1/2) その他 限度額 20万円(県1/2 市町村1/2) ・宿泊施設等を活用したお試し移住経費への助成 限度額 72万円/地域(県1/2 市町村1/2) など	おおいた創生推進課
174 (再掲) 県外若年者U I J ターン推進事業	51,161 (51,555)	福岡在住の若年者のU I J ターンを推進するため、福岡市中心部の拠点施設「dot.(ドット)」を活用し、参加者の就職に対する意識や関心レベルに応じて県内企業の情報発信を行うイベント等を実施する。 ・学生・U I J ターン就職希望者向け就職イベントの実施 など	雇用労働政策課
175 (再掲) スキルアップ移 住推進事業	37,185 (24,120)	求人が堅調なIT分野への就職・転職による移住を促進するため、dot.等を活用したイベントを開催するとともに、IT技術の取得講座等を実施する。 ・IT企業と移住希望者のマッチングイベントの開催(東京、大阪、福岡) ・IT技術スクールの受講支援(定員50人) など 【特】 人材が不足している保育士、介護職、看護職への県外からの就職による移住を促進するため、情報発信や就職支援等を行うアドバイザーを配置するほか、資格取得に向けた支援を行う。 ・スキルアップアドバイザーの設置 ・保育士を目指す移住希望者に対するオンライン講座の受講支援 定員 10人 ・介護職を目指す移住希望者に対する初任者研修講座の受講支援 定員 10人 ・看護職を目指す移住者に対する資格取得経費等への助成 限度額 20万円(10人)	おおいた創生推進課

176	若年技能者育成支援事業	12,494 (2,765)	技能検定の資格制度を活用した若年技能者の育成を図るため、在校生の技能検定受検料を減免するほか、県内中小企業が行う人材育成に要する経費を助成する。 【新】25歳未満の在校生に対する技能検定受検料の減免 減免額（県実施分） 9,000円 ・若年者の技能士資格取得を支援する中小企業に対する助成 補助率 1/2 限度額 受検する従業員1人当たり5万円	雇用労働政策課
177	外国人受入環境整備事業	25,432 (23,457)	多文化共生社会を推進し外国人材から選ばれる大分県を実現するため、外国人が日常生活や社会生活を円滑に営み、安全に安心して暮らすことのできる受入環境を整備する。 ・外国人総合相談センターの運営 ・日本語教室ボランティア養成研修の実施 【新】コーディネーター派遣による企業内日本語教室の開催支援 ・災害時における外国人支援人材育成セミナーの開催 など	国際政策課
178	(再掲) 外国人介護人材確保対策事業	25,413 (32,779)	高齢化の進展等による福祉・介護ニーズの増大に伴う介護人材不足に対応し、質の高い外国人介護人材を確保するため、関係機関と連携して外国人介護人材の受入体制の整備等に取り組む。 ・外国人介護人材の新規雇用に要する経費への助成 渡航費、入国手数料等 補助率 1/2 限度額 13万円 入国後の待機期間の宿泊費 補助率 10/10 限度額 14万円 【新】介護福祉士を目指す外国人留学生に対する奨学金給付への助成 日本語学校 補助率 1/3 限度額 32万円 養成施設 補助率 1/3 限度額 12万円 など	高齢者福祉課

## ⑥女性が輝く社会づくりの推進

(単位：千円)

事業名	令和4年度 当初予算案 〔 令和3年度 当初予算額 〕	当初予算案の概要	所管課
179 女性が輝くおおいづくり推進事業	27,378 (27,324)	女性が活躍でき、男女が共に働きやすい社会を実現するため、経済団体と連携し、働く女性等のニーズに対応した支援を行うほか、企業、女性、家庭の意識改革を促すセミナー等を実施する。 ・企業支援 【特】アンコンシャス・バイアス解消に向けた普及啓発女性の視点を活かした社内プロジェクトへの支援 ・女性支援 キャリア形成セミナーの開催（2講座） ・家庭支援 男性の家事力UP推進セミナーの開催 など	県民生活・男女共同参画課
180 女性の多様な働き方支援事業	53,213 (48,421)	働きたい女性が、仕事と家庭の両立など様々なニーズに応じて自分らしく働けるよう、就労に向けた伴走型支援を行う支援員を配置するほか、女性と企業とのマッチングイベント等を実施する。 【特】多様な職種の紹介や職場体験後のフォローアップ等を行う支援員の配置 【特】企業とのマッチングイベントや職場体験等の一体的実施 ・託児付き職業訓練の実施（8コース） など	雇用労働政策課
181 建設産業女性活躍推進事業	27,919 (27,919)	建設産業における女性の活躍を推進するため、経営者向けトップセミナーを開催するほか、ドローンによる測量や積算・コスト管理、情報発信力などを習得するスキルアップセミナー等を開催する。 ・経営者向けトップセミナーの開催（3回） ・スキルアップセミナーの開催（4コース×6回） など	土木建築企画課
特 182 私立学校理工系女子育成支援事業	7,492 (0)	女性の活躍を推進するため、女子生徒が理工系分野への興味・関心を高める機会を提供するとともに、保護者などを対象としたイベント等を実施する。 ・生徒や保護者、教職員を対象とした地区別講演会の開催 ・大学や企業を見学するバスツアーの実施 ・身近なロールモデルとの交流会の開催 ・SNS等を活用した活躍する理工系女子の情報発信	私学振興・青少年課
183 教員の産休・育休取得促進事業	74,724 (78,999)	教員が産休・育休を取得しやすい環境を整備するため、代替教員を早期配置し、ゆとりある引継期間を確保する。 ・休暇・休業期間に入る1～4か月前の代替教員配置の拡充 ※1学期産休取得予定者に加え、2学期に産休取得予定の小学校及び特別支援学校の学級担任教諭を対象に追加	教育人事課

184 (再掲) 大分にこここ保育支援事業	667,582 (672,189)	保育を必要とする家庭の経済的負担を軽減するため、第2子以降の3歳未満児の保育料を全額免除する市町村に対し助成する。 ・対象 認可保育所、認定こども園、認可外保育施設 など	こども未来課
-----------------------	----------------------	--	--------

## ⑦活力みなぎる地域づくりの推進

(単位：千円)

事業名	令和4年度 当初予算案 〔 令和3年度 当初予算額 〕	当初予算案の概要	所管課
185 地域活力づくり総合補助金	500,000 (500,000)	<p>地域活力の維持・発展を図るため、地域住民等が行う魅力ある地域づくりや特色ある取組を支援する。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・チャレンジ枠 補助率 3/4以内 限度額 200万円</li> <li>・地域創生枠 補助率 1/3～1/2以内 限度額 3,000万円(特認5,000万円) 支援期間 最長3年</li> <li>・地域活力拠点創出枠 補助率 2/3以内 限度額 3,000万円</li> <li>【新】空き家ビジネス活用支援枠 補助率 2/3以内 限度額 300万円</li> </ul>	おおいた創生推進課

### 3 人を育み基盤を整え発展する大分県

「教育県大分」の取組では、ICTを効果的に活用し確かな学力を育成するため、ICT教育サポーターの派遣等を行うとともにEdTech教材を引き続き導入する。また、いじめ・不登校等の未然防止、解決のため、スクールカウンセラー・スクールソーシャルワーカーの配置体制を充実していく。

芸術文化・スポーツでは、本年4月に開幕する東アジア文化都市2022や来年開催予定のツール・ド・九州2023の成功に向けた取組を着実に実施する。

交通ネットワークの充実では、大分空港への海上アクセス整備とあわせ、空港を起点としたMaasの実証を行う。

#### ①生涯にわたる力と意欲を高める「教育県大分」の創造

(単位：千円)

事業名	令和4年度 当初予算案 〔 令和3年度 当初予算額 〕	当初予算案の概要	所管課
186 新時代の学びを支えるICT活用推進事業	115,673 (0)	ICTを効果的に活用した授業改善を図るため、ICT教育サポーターを育成・派遣するプラットフォームを運営するほか、教職員などが優良授業事例等を閲覧できるポータルサイトを開設する。	教育デジタル改革室
187 (一部再掲) 未来へつなぐ学び推進事業	169,542 (120,050)	これからの時代を担う高校生の確かな学力の育成とグローバル教育及びSTEAM教育を推進するため、英語4技能育成システムを構築するほか、先端技術を活用したEdTech教材を引き続き導入する。 ・英語4技能の育成に向けた認定テストの実施と指導体制確立 ・個別最適な学びを実現するためのAIドリル等の導入 ・STEAM教育のための学習用教材の導入	高校教育課
188 (一部再掲) 未来を創るGIGAスクール推進事業	16,551 (18,085)	小・中学校での主体的・対話的で深い学びを推進するため、授業のイノベーションを促すフロンティア校においてICT活用による授業改善等を実施するとともに、中山間地域等における遠隔教育の実証を行う。 ・個別最適な学びを実現するためのAIドリル等の導入 ・中山間地域等の小規模校における遠隔教育の実証 など	義務教育課
189 未来を創る学力向上支援事業	859,826 (657,993)	小・中学校での学力向上を図るため、客観的な数値目標を盛り込んだ推進計画を策定し、組織的な授業改善に取り組む市町村に対し、小学校教科担任制における専科教員(68人)等を配置する。 基礎・基本の定着に加え、活用力を把握するため、学力定着状況調査(小5及び中2)を実施する。	義務教育課
190 次世代人材育成推進事業	33,538 (32,938)	先端科学技術分野で活躍できる人材を育成するため、高校生が宇宙やエネルギー分野に興味を持ち、挑戦意欲の醸成に繋がる講座等を実施する。 ・高校生を対象とした通年型のSTEAM課題研究講座の実施 ・STEAMフェスタ及び宇宙と科学の高校生シンポジウムの開催 など	高校教育課
191 (特) 地域とつむぐ技術人材育成事業	30,083 (0)	本県産業の持続的な発展を担う技術人材を確保・育成するため、工業系高校において県内就職に向けた取組を強化するとともに、先端機器を活用した授業を実践する。 ・キャリアプロデューサーの配置の拡充(2名→4名)	高校教育課
192 (特) 大分の未来を担うビジネスリーダー養成事業	15,942 (0)	将来の地域を担うビジネスリーダーを確保・育成するため、商業系高校において課題発見・解決能力の向上に繋がる授業等を実施する。 ・地域の課題発見・解決力を育成する「おおいた地域未来塾」の開催 ・インバウンド向け観光ツアーの企画・コンテストの実施 ・魅力あるECサイト構築に向けた研修の実施	高校教育課
193 (特) 地域を支える福祉人材育成事業	2,222 (0)	地域共生社会の実現に取り組む福祉人材を確保・育成するため、福祉系高校において最先端の知識・技術習得に向けた取組を強化するとともに、福祉教育の魅力などの情報発信等を行う。 ・先進施設と連携した実習・体験活動の実施 ・海外福祉系学校とのオンライン研修 など	高校教育課

194	地域との協働による高校魅力化推進事業	37,986 (49,611)	地域の高校が中学生から選ばれ、地域に活力を生む学校となるため、地域課題探究学習の実践等地域と連携した取組を強化するとともに、中山間地域に立地する小規模高校とのネットワーク構築に取り組む。 ・高校を核としたプロジェクトの実施 限度額 基本型 80万円、選択型 70万円 (特別枠は上記限度額に200万円追加) ・小規模高校におけるICTを活用した教育授業の実証	高校教育課
195	子ども科学体験推進事業	45,199 (42,595)	小・中学生の科学に関する好奇心や探究心を育むため、学習機能を持った「体験型子ども科学館O-L a b o (オーラボ)」を運営し、企業・大学・高校と連携した科学体験講座を実施する。 ・科学体験講座を開催するサテライトラボ(地域拠点)の拡充 【特】中学生を対象とした理数系講座「みらいの教室」の実施 など	社会教育課
196	教員業務サポートスタッフ等派遣事業	756,052 (865,814)	コロナ禍における児童生徒の学びを保障するため、消毒等の事務作業を支援するスクールサポートスタッフ及びきめ細かな指導を行う学習指導員を配置する。 ・スクールサポートスタッフ 430人 ・学習指導員 363人	教育人事課
197	(再掲) 教員の産休・育休取得促進事業	74,724 (78,999)	教員が産休・育休を取得しやすい環境を整備するため、代替教員を早期配置し、ゆとりある引継期間を確保する。 ・休暇・休業期間に入る1~4か月前の代替教員配置の拡充 ※1学期産休取得予定者に加え、2学期に産休取得予定の小学校及び特別支援学校の学級担任教諭を対象に追加	教育人事課
198	学校部活動改革サポート事業	41,390 (40,307)	教員の部活動指導の負担軽減と経験者による指導の充実を図るため、部活動指導員を配置するとともに、総合型地域スポーツクラブと連携し、部活動の地域移行等に関する調査研究を行う。 ・部活動指導員 135人(公立中学校122人、県立高校13人) ・中学校部活動の総合型地域スポーツクラブへの試行的移行(2校)	体育保健課
199	特 文化部活動改革推進事業	1,649 (0)	教員の部活動指導の負担軽減と生徒の文化部活動への参加機会確保を図るため、文化部活動の地域移行・合同部活動実施にかかる調査研究を行う。	文化課
200	特 (再掲) さくら咲く特別支援学校就労促進事業	24,195 (0)	特別支援学校生の一般就労を促進するため、県立さくらの杜高等支援学校の授業内容を充実させ県内の特別支援学校に配信するとともに、教員向け研修などを実施する。 ・外部講師による授業の実施と他校へのWEB配信 ・教員向け専門教科実務研修や企業実地研修の実施 など	特別支援教育課
201	いじめ・不登校等防止推進事業	169,294 (170,139)	いじめや不登校を未然に防止するため、教育相談体制を充実するとともに、先端技術を活用し早期発見に向けた取組を強化する。 【特】AIを活用したメンタルヘルス分析の試験導入 ・地域児童生徒支援コーディネーターの配置(22人) など	学校安全・安心支援課
202	いじめ・不登校等解決支援事業	267,030 (230,247)	児童生徒や保護者の悩み等に対応するため、専門的な知識・経験を有するスクールカウンセラーを小・中・高等学校・特別支援学校に配置する。 ・スクールカウンセラーを全公立小中高・特別支援学校に配置 ・ヤングケアラーのための配置拡充 ・フリースクールに通う児童生徒の支援 など	学校安全・安心支援課
203	スクールソーシャルワーカー活用不登校等対策事業	104,424 (91,003)	貧困など家庭環境に起因する不登校等の未然防止、解決のため、社会福祉士等の資格を持つスクールソーシャルワーカー(SSW)及びSSWへの助言を行うスーパーバイザーを配置する。 ・ヤングケアラーのための配置拡充 ・フリースクールに通う児童生徒の支援 など	学校安全・安心支援課
204	私学振興費	3,786,711 (3,720,751)	私立学校の教育条件の向上と経営の健全性確保等を図るため、学校法人等に対し運営費の助成などを行う。 ・高校15校、中学校4校、小学校1校 【新】理系の女子生徒などを対象とした特別講習等への支援 【新】ICT活用に関する支援体制の整備	私学振興・青少年課

205	(再掲) 私立学校理工系 女子育成支援事業	7,492 (0)	女性の活躍を推進するため、女子生徒が理工系分野への興味・関心を高める機会を提供するとともに、保護者などを対象としたイベント等を実施する。 ・生徒や保護者、教職員を対象とした地区別講演会の開催 ・大学や企業を見学するバスツアーの実施 ・身近なロールモデルとの交流会の開催 ・SNS等を活用した活躍する理工系女子の情報発信	私学振興・青少年課
206	(再掲) 私立高等学校授業料減免支援事業	285,744 (275,796)	国の授業料実質無償化の対象とならない年収590万円以上910万円未満世帯における私立高校生の保護者の経済的負担を軽減するため、授業料減免を行う私立高校に対し助成する。 ・支援額 月額10,000円	私学振興・青少年課
207	(再掲) 私立幼稚園運営費	1,069,304 (1,108,912)	幼児教育の充実を図るため、私立幼稚園を設置する学校法人に対し運営に要する経費を助成する。 ・私学振興費 11施設 ・施設型給付費 13施設	こども未来課
208	(再掲) 私立幼稚園業務改善等支援事業	12,100 (20,300)	幼稚園教諭の負担を軽減するため、業務改善に向けたICT設備導入等を行う学校法人に対し助成する。 ・補助率 3/4 限度額 75万円 認定こども園等へ円滑に移行できる環境を整えるため、認可申請事務等を行う職員を雇用する学校法人に対し助成する。 ・補助率 1/2 限度額 80万円	こども未来課
209	県立学校施設整備事業	3,688,038 (4,315,890)	教育環境の改善を図るため、老朽化した校舎等の新增改築・大規模改造など県立学校の施設や設備の整備を行う。 ・第三次特別支援教育推進計画に基づく施設整備 (大分地区新設特別支援学校校舎の建設、別府地区基本設計等) ・大規模改造(中津東高校など11校) など  〔債務負担行為 898,022千円〕	教育財務課
210	(再掲) 生涯を通じた障がい者の学び支援事業	8,127 (0)	障がい者の生涯にわたる学びを支援するため、関係機関の連携体制を構築するとともに、地域における生涯学習の実践研究等を行う。 ・社会教育施設における教養講座の実施 など	社会教育課

## ②芸術文化による創造県おおいたの推進

(単位：千円)

事業名	令和4年度 当初予算案 令和3年度 当初予算額	当初予算案の概要	所管課
211 東アジア文化都市2022大分県開催事業	351,768 (0)	中国温州市・済南市、韓国慶州市と連携し、文化を通じた交流による東アジアの新たな未来を切り拓くため、多様な芸術文化イベントを実施・発信するほか、芸術文化団体による都市間交流等を行う。 ・開催期間 令和4年4月～12月 ・開幕事業 会 場 ビーコンプラザ 内 容 開幕式典、日中韓芸術団体による公演、別府アルグレッチ音楽祭別府公演 など ・都市間交流事業 内 容 コア事業(in BEPPU、大分アジア彫刻展など) 連携事業(県内各地でのイベント・公演、交流都市のアーティスト招聘による作品制作) など ・閉幕事業 会 場 芸術文化ゾーン(iichiko総合文化センター、県立美術館及びその周辺) 内 容 県内芸術団体による創作舞台 など	芸術文化スポーツ振興課
212 芸術文化施設を拠点とした観光循環創出事業	46,259 (61,251)	本県を訪れる観光客が様々な芸術文化施設やイベント開催地を往来し、地域を活性化する好循環を創出するため、県立美術館(OPAM)を中核としたカルチャーツーリズムを展開する。 ・OPAMと各地の芸術文化活動・資源等をつなぐツアー造成 ・OPAMの機能強化に向けたデジタルコンテンツの作成 など	芸術文化スポーツ振興課



213	新 県立総合文化センター機能向上改修事業	24,595 (0)	令和5年度に予定されている総合文化センター天井耐震改修工事に合わせ、本県芸術文化の拠点としての魅力をさらに高めるため、ユニバーサルデザイン化や老朽化した設備の更新等に向け、実施設計等を行う。	芸術文化スポーツ振興課
214	障がい者芸術推進事業	40,745 (35,272)	障がい者の芸術文化活動を継続・発展させるため、おおいた障がい者芸術文化支援センターを運営し、福祉事業所等に対する相談支援や芸術文化活動の発表・鑑賞機会の提供等を行う。 【特】 東アジア文化都市2022大分県開催事業と連携して中国・韓国の障がい者アート作品を展示	障害者社会参加推進室
215	活かして守る大分の文化財保護推進事業	14,889 (13,844)	「大分県文化財保存活用大綱」に基づき、地域とともに文化財を活かして守るため、市町村の地域計画作成を支援するほか、文化財への理解・関心を高める情報発信の強化や人材育成等を行う。 ・国・県指定文化財のデジタル図鑑の制作 ・子ども学芸員による企画展の開催 など	文化課

## ③スポーツの振興

(単位：千円)

事業名	令和4年度 当初予算案 令和3年度 当初予算額	当初予算案の概要	所管課	
216	特 ツール・ド・九州推進事業	32,056 (0)	サイクルスポーツの普及拡大とサイクルツーリズムを通じた地域活性化を図るため、令和5年に日田市で開催予定のツール・ド・九州2023における大分ステージの準備を進めるとともに、機運醸成に向けたイベント等を実施する。 ・サイクルスポーツの楽しみ方等を伝えるイベントの開催 ・自転車の魅力を発信するイベントやこども自転車教室の開催 ・サイクル食の開発やグルメライドイベントの開催 など	芸術文化スポーツ振興課
217	特 (再掲)大分のサイクル魅力発信事業	19,804 (0)	ツール・ド・九州2023を契機にサイクルツーリズムを推進するため、サイクルを活用した滞在型観光モデルコースの作成やSNSを活用した情報発信等に取り組む。	観光誘致促進室
218	ラグビーワールドカップ2019レガシー継承事業	36,079 (39,830)	ラグビーワールドカップ2019のレガシーを継承するため、ラグビーの魅力や本県がセカンドホストエリアである横浜キャノンイーグルスを活かした取組を行う。 ・ラグビーを体感する先端技術を活用したラグビー体験会の開催 ・ラグビー教室の開催やキャノンイーグルス等による学校訪問の実施 ・キャノンイーグルスホスト戦への県民無料招待の実施 など	芸術文化スポーツ振興課
219	国際車いすマラソン大会開催事業	45,300 (73,760)	障がい者スポーツへの注目の高まりを継承し、共生社会の実現に向けた機運の醸成を図るため、第41回大会を開催するとともに、障がい者がスポーツを身近に楽しめる機会の拡充等に取り組む。 【新】 総合型地域スポーツクラブにおける障がい者スポーツ環境整備への支援 【新】 小・中学生向け障がい者スポーツ体験プログラムの検証 など	障害者社会参加推進室
220	特 国民体育大会九州ブロック大会開催準備事業	58,959 (0)	令和5年度に開催される国民体育大会九州ブロック大会を成功させるため、競技環境の整備等を行う。	体育保健課

## ④ 「まち・ひと・しごと」を支える交通ネットワークの充実

(単位：千円)

事業名	令和4年度 当初予算案 〔 令和3年度 当初予算額 〕	当初予算案の概要	所管課
221 九州の東の玄関口としての拠点化推進事業	43,456 (41,668)	九州の東の玄関口としての拠点化を推進するため、県内外を結ぶ交通ネットワークの充実に向けた取組を実施する。 ・フェリー事業者の広報PRの取組に対する助成 ・航空会社や近隣空港と連携した国内航空路線の利用促進 など	交通政策課
222 (再掲) 公共交通活性化促進事業	124,000 (189,166)	コロナ禍で利用者が減少している交通機関の早期利用回復を図るため、各交通事業者の特性を生かした商品造成等を行う。 ・滞在時間の延長や満足度向上につながる企画商品の造成・販売 ・ユニバーサルデザインタクシーの導入支援 補助率 1/3 限度額 60万円	交通政策課
223 東九州新幹線推進事業	1,800 (1,800)	東九州新幹線の整備計画路線への格上げを図るため、国への要望活動を行うとともに、地元機運を醸成するためのシンポジウムを開催する。	交通政策課
224 大分空港海上アクセス整備事業	4,277,929 (0)	大分空港へのアクセス時間を短縮し、観光やビジネス等における利便性を高め、地方創生を加速させるため、ホーバークラフトを購入するほか、発着地におけるターミナルや駐車場、防音施設等を整備する。  〔債務負担行為 1,780,822千円〕	交通政策課
225 (特) (再掲) 大分空港を起点としたMa a S実証事業	10,000 (0)	ホーバークラフト就航に向け、大分空港を起点とした県内各地への最適な移動手段の検索や予約、決済等を一括で行えるよう、交通事業者等と連携しMa a Sを活用した実証に取り組む。	交通政策課
226 (公) 道路改良事業	15,360,999 (14,573,724)	高速道路を補完する循環型高速交通ネットワークの形成を図るため、高規格道路を整備するとともに、その他の国・県道の線形不良・幅員狭小箇所等の改良を行う。 ・中津日田道路 (日田市、中津市) ・国道387号 (九重町) ・三重新殿線 (豊後大野市) など	道路建設課
227 (単) 身近な道改善事業	800,000 (800,000)	住民の生活に密着した道路の利便性・安全性を低コストかつ短期間で向上させるため、路肩の拡幅や簡易歩道整備等の小規模な改良や、通学路安全対策を実施する。 ・別府山香線 (別府市) ・大分臼杵線 (大分市) ・三重弥生線 (佐伯市) など	道路保全課

## 4 行財政改革の着実な推進

(単位：千円)

事業名	令和4年度 当初予算案 〔 令和3年度 当初予算額 〕	当初予算案の概要	所管課
228 特 マイナンバーカード利活用推進事業	38,428 (0)	マイナンバーカードの利用促進を図るため、自治体の各種施策への参加者等に対し、簡易で迅速にポイントを付与できる基盤を構築する。 ・大分県版マイナポイント制度の創設 対象 大分県電子申請システムを利用した個人 県が実施する県民参加型イベント等に参加した個人	行政企画課
229 県有財産総合経営推進事業	67,029 (109,429)	県有財産の適正管理を図るため、将来にわたる県民ニーズを見据えた県有建築物の総量縮小や県有財産の利活用を推進する。 ・別府総合庁舎再編に係る実施方針の作成や事業者の募集等に向けたアドバイザー業務の委託 など  〔債務負担行為 2,863,841千円〕	県有財産経営室

## 感染拡大防止対策の主な事業概要

(単位：千円)

事業名	令和4年度 当初予算案 〔 令和3年度 当初予算額 〕	当初予算案の概要	所管課
1 新型コロナウイルス感染症対策事業	1,076,000 (1,241,284)	新型コロナウイルスの感染拡大防止のため、PCR検査等を実施する。 ・衛生環境研究センターや医療機関などによるPCR等検査の実施 ・郡市医師会等によるPCR検査センターの設置 ・出産前妊婦のPCR検査費の助成(補助率10/10) ・県民からの受診相談等に対応するコールセンターの設置 など	感染症対策課
2 感染拡大傾向時検査体制確保事業	1,200,000 (0)	感染リスクを引き下げるとともに、県民の不安を解消するため、公費負担を行うPCR等検査の対象者を拡大する。 ・感染拡大の傾向が見られる場合、県の判断により感染の不安がある無症状者へのPCR等検査を無償化	感染症対策課
3 ワクチン接種体制緊急強化事業	1,670,000 (0)	希望者への3回目のワクチン接種を計画的に推進するため、市町村等と連携し、個別接種会場における接種回数の増など接種体制の強化に取り組む。 ・接種回数を継続的に拡充した診療所への手当の支給 週に100回以上接種 2,000円/回 週に150回以上接種 3,000円/回 ・接種を集中して行った医療機関への協力金の支給 日に50回以上接種 100,000円/日 ・休日等に集団接種会場に医師を派遣した医療機関への助成 ・県営接種センターの設置 など	感染症対策課
4 新型コロナウイルス感染症療養体制確保事業	19,765,000 (16,630,729)	感染症患者の入院治療等を速やかに開始するため、あらかじめ受入れ医療機関等の病床や宿泊療養施設を確保するとともに、医療従事者の負担軽減に向けた取組を支援する。 ・入院受入れ医療機関の病床確保への助成 ・無症状や軽症の患者が療養する宿泊施設の確保、運営 ・入院病床に係る清掃の外部委託への助成 など	医療政策課
5 特 感染対応力強化推進事業	6,700 (0)	感染症発生時等の感染対応力を強化するため、医療機関や施設職員等に対する研修を実施するとともに、感染管理認定看護師の資格取得を支援する。 ・人材育成等を行う感染管理アドバイザーの配置 ・感染管理認定看護師資格取得時の代替看護師確保への助成 補助率 1/2 限度額 200万円	感染症対策課
6 新型コロナウイルス対応医療機関等支援事業	28,972 (31,290)	クラスター発生時における更なる感染拡大の防止や医療提供体制の維持のため、人的支援が必要な医療機関等へ医療従事者を派遣する。	医療政策課
7 社会福祉施設等新型コロナウイルス感染対策支援事業	150,100 (501,706)	感染拡大防止のため、社会福祉施設等が取り組む感染対策に要する経費等に対し助成する。 ・対象施設 高齢者福祉施設、障害者支援施設、児童福祉施設、私立幼稚園等 ・補助率 10/10	福祉保健企画課
8 社会福祉施設職員等確保支援事業	3,361 (4,605)	感染症患者が発生した社会福祉施設等の福祉サービス提供体制を維持するため、人的支援が必要な施設等へ応援職員を派遣する。	福祉保健企画課
9 (一部再掲) 教員業務サポートスタッフ等派遣事業	392,085 (420,739)	コロナ禍における児童生徒の学びを保障するため、消毒等の事務作業を支援するスクールサポートスタッフを配置する。 ・スクールサポートスタッフ 430人	教育人事課

## 社会経済再活性化対策の主な事業概要

(単位：千円)

事業名	令和4年度 当初予算案 令和3年度 当初予算額	当初予算案の概要	所管課
1 (一部再掲) 中小企業金融対策費	2,977,200 (2,977,000)	中小企業等の設備投資や経営の安定化等を図るため、制度資金の貸付原資を預託する。(新規融資枠1,000億円) ・新型コロナウイルス感染症の影響でセーフティネット保証の認定等を受け、経営改善や再活性化に取り組む事業者向け資金(100億円)	経営創造・金融課
2 (再掲) スペースポート推進事業	63,809 (171,504)	大分空港における水平型宇宙港の実現を図るため、法令・技術関係の調査や関係機関との調整を進めるとともに、スペースポートを核とした経済循環(エコシステム)の創出に取り組む。 【特】 本県に関心を持つ県外宇宙企業のプラットフォーム構築 【特】 宇宙ビジネス人材育成講座の開催 など	先端技術挑戦課
3 (再掲) おおいたスタートアップ支援事業	168,143 (154,866)	新たなビジネスや雇用を創出し、地域経済の活性化を図るため、創業の裾野拡大と成長志向の高い起業家の発掘・育成等に取り組む。 【特】 中小事業者アトツギ向けの新規事業創出支援 【特】 関東圏等在住の大分ゆかりのビジネスパーソンと県内スタートアップ企業等とのマッチング支援 など	経営創造・金融課
4 (再掲) おおいたDX共創促進事業	133,510 (0)	民間事業者等のDXを推進するため、DXに取り組む事業者と支援する企業を繋ぐパートナーシップの形成やモデル事例の創出に向けた伴走支援等に取り組む。 ・DXの必要性等を理解するセミナーや相談会の開催 ・DX推進パートナーの伴走によるモデル事例の創出 など	DX推進課
5 (再掲) おおいたDX推進事業	68,708 (58,722)	民間事業者等のDXの取組を下支えするため、ビッグデータの利活用に向けた連携基盤の整備や人材の育成等に取り組む。 ・小中学生向けプログラミングコンテストや高校生向け出前授業等の実施 ・AI・ビッグデータ活用人材育成セミナー等の開催 など 【特】 本県のDX施策を加速するため、専門的知見と柔軟な思考を持つ外部の副業人材をアドバイザーとして活用する。	DX推進課
6 (一部再掲) 小規模事業支援事業	10,109 (0)	小規模事業者の経営力強化を図るため、商工会・商工会議所が行う経営改善普及事業に要する経費及び商工会連合会が行う商工会指導事業に要する経費に対し助成する。 【特】 経営指導員のスキルアップによる小規模事業者のデジタル化支援	商工観光労働企画課
7 (一部再掲) デジタルものづくり推進事業	10,000 (0)	県内中小製造業の生産性向上による競争力強化を図るため、ものづくり企業に特化した経営層向けのデジタル化促進講座やデジタル技術に精通した自社人材の育成支援等を行う。 ・IoT、AI等を活用した生産性向上の取組への助成	工業振興課
8 (再掲) 国内誘客総合推進事業	119,574 (103,163)	ポストコロナにおける国内観光客の復活に向け、デジタルマーケティングの活用や本県ならではのコンテンツを生かした誘客対策等を実施する。 【特】 デジタルマーケティングを活用した効果的な誘客の実施 ・観光コンテンツ強化に向けたワークショップ等の開催 など	観光誘致促進室
9 (一部再掲) ツーリズム推進基盤強化事業	9,960 (4,957)	観光客の受入体制を強化するため、観光統計調査等の分析を行うとともに、アウトドアガイド認証制度の創設や着地型旅行商品の造成等に取り組む。	観光政策課
10 (再掲) インバウンド推進事業	192,109 (147,464)	ポストコロナにおけるインバウンドの復活に向け、特定国に依存せず、中国を中心とした東アジア、東南アジア、欧米・大洋州などを対象に誘客対策や情報発信を行う。 【特】 東アジア文化都市事業と連携した誘客対策 【特】 県内留学生を活用した情報発信 など	観光誘致促進室

11	(一部再掲) おおいたブランド戦略強化事業	59,511 (120,761)	「おんせん県おおいた」のさらなるブランド力向上を図るため、ターゲットに応じた効果的な媒体を選択するとともに、最適なタイミングで情報を発信する。 ・WEBマガジン「edit Oita」等による県外に向けた魅力情報の発信 ・首都圏、関西圏等を中心としたパブリシティ活動 など	広報広聴課
12	(再掲) 公共交通活性化促進事業	124,000 (189,166)	コロナ禍で利用者が減少している交通機関の早期利用回復を図るため、各交通事業者の特性を生かした商品造成等を行う。 ・滞在時間の延長や満足度向上につながる企画商品の造成・販売 ・ユニバーサルデザインタクシーの導入支援 補助率 1/3 限度額 60万円	交通政策課
13	(再掲) 「安心はおいしいプラス」認証制度推進事業	49,814 (0)	飲食店での新型コロナウイルス感染症拡大を防止するため、「安心はおいしいプラス」認証店における対策状況の確認等を行う。	食品・生活衛生課
14	<b>特</b> (再掲) 短期集中県域支援品目販売戦略推進事業	20,000 (0)	短期集中県域支援品目の有利販売を実現するため、全農おおいたが実施する戦略的な販売促進活動を支援する。 ・白ねぎ・ピーマンの販路開拓アドバイザーの配置 ・高糖度かんしょの量販店における販促活動の強化 ・ベリーの高級量販店等と連携したキャンペーンの実施 など	おおいたブランド推進課
15	(一部再掲) 農業活性化・スタートアップ圃場設置事業	76,320 (31,000)	移住後速やかな就農や兼業での就農を希望する者など、多様な担い手を確保・育成するため、市町が行うリース方式の圃場の整備を支援する。 【新】産地担い手ビジョンに基づく地域提案型スタートアップ圃場の整備への助成(補助率1/2)	新規就業・経営体支援課
16	(一部再掲) おおいた和牛流通促進対策事業	49,500 (30,000)	おおいた和牛の認知度向上と流通拡大を図るため、量販店等に対して戦略的なPR対策を実施する。 【新】全国和牛能力共進会会場でのPR支援 【新】大分市中心部におけるPRイベントの実施 ・県外店舗拡大支援(サポーターショップ、量販店) など	畜産振興課
17	(一部再掲) 林業再生県産材利用促進事業	8,984 (0)	県産材の需要拡大と製材加工の低コスト化を図るため、木材の加工流通施設の整備等を支援するとともに、大径材の利用促進の取組等を実施する。 【特】県外プレカット工場への大径材製品のサンプル出荷	林産振興室
18	(再掲) 新時代の学びを支えるICT活用推進事業	115,673 (0)	ICTを効果的に活用した授業改善を図るため、ICT教育サポーターを育成・派遣するプラットフォームを運営するほか、教職員などが優良授業事例等を閲覧できるポータルサイトを開設する。	教育デジタル改革室

## (再掲) 人口減少対策の主な事業概要

(単位：千円)

事業名	令和4年度 当初予算案 令和3年度 当初予算額	当初予算案の概要	所管課
○社会増対策			
1 ふるさと大分U I Jターン推進事業	176,929 (142,336)	本県へのU I Jターンを促進するため、移住相談員の配置をはじめ、移住相談会やオンラインツアーを実施するほか、市町村と連携し、安心して移住できる地域づくりや移住者への居住支援等に取り組む。 【特】 移住支援活動に取り組む団体への助成 限度額 60万円(県1/2 市町村1/2) 【特】 県外からの移住者の住宅確保経費への助成 子育て世帯 限度額 30万円(県1/2 市町村1/2) その他 限度額 20万円(県1/2 市町村1/2) ・宿泊施設等を活用したお試し移住経費への助成 限度額 72万円/地域(県1/2 市町村1/2) など	おおいた創生推進課
2 スキルアップ移住推進事業	37,185 (24,120)	求人が堅調なIT分野への就職・転職による移住を促進するため、d o t.等を活用したイベントを開催するとともに、IT技術の取得講座等を実施する。 ・IT企業と移住希望者のマッチングイベントの開催(東京、大阪、福岡) ・IT技術スクールの受講支援(定員50人) など 【特】 人材が不足している保育士、介護職、看護職への県外からの就職による移住を促進するため、情報発信や就職支援等を行うアドバイザーを配置するほか、資格取得に向けた支援を行う。 ・スキルアップアドバイザーの設置 ・保育士を目指す移住希望者に対するオンライン講座の受講支援 定員 10人 ・介護職を目指す移住希望者に対する初任者研修講座の受講支援 定員 10人 ・看護職を目指す移住者に対する資格取得経費等への助成 限度額 20万円(10人)	おおいた創生推進課
3 外国人留学生支援事業	40,747 (40,510)	修学意欲が旺盛で優秀な留学生の経済的負担を軽減するため、奨学金を給付する。 ・私費外国人留学生奨学金 対象 学業・人物優秀な大学生等 給付額 3万円/月(80人) 【特】 意欲ある留学生の県内就職を促進するため、インターンシップ生を積極的に受け入れ海外展開を図る県内企業を支援する。	国際政策課
4 県外若年者U I Jターン推進事業	51,161 (51,555)	福岡在住の若年者のU I Jターンを推進するため、福岡市中心部の拠点施設「d o t. (ドット)」を活用し、参加者の就職に対する意識や関心レベルに応じて県内企業の情報発信を行うイベント等を実施する。 ・学生・U I Jターン就職希望者向け就職イベントの実施 など	雇用労働政策課
5 おおいた元気企業マッチング促進事業	9,490 (7,815)	県内中小企業の人材確保を支援するため、若手社員と理系学生等との交流イベントを実施するほか、ふるさと求人マッチングサイトの運営等を行う。	雇用労働政策課
6 農業活性化・スタートアップ圃場設置事業(一部)	76,320 (31,000)	移住後速やかな就農や兼業での就農を希望する者など、多様な担い手を確保・育成するため、市町が行うリース方式の圃場の整備を支援する。 【新】 産地担い手ビジョンに基づく地域提案型スタートアップ圃場の整備への助成(補助率1/2)	新規就業・経営体支援課
7 農業経営継承・発展支援事業	15,354 (11,910)	経営継承を促進するため、相談窓口の設置や早期継承の意識啓発研修等を実施する。 【特】 譲渡資産を客観的に評価する簡易査定の実施 【特】 経営資源情報バンクの設置 ・経営継承コーディネーターの設置 など	新規就業・経営体支援課
8 林業新規参入者総合支援事業(一部)	34,615 (31,600)	林業経営等を担う人材を確保・育成するため、(公財)森林ネットおおいたが行う「おおいた林業アカデミー」や、林業事業体が行うO J T研修の経費に対し助成するとともに、研修生に対し給付金を交付する。 ・緑の青年就業準備給付金(国)137.5万円/年(45歳未満) ・中高年移住就業給付金(県)100万円/年(45歳以上55歳未満) 【新】 WEBサイトを活用した情報発信	林務管理課

○自然増対策				
9	おおいた出会い応援事業	60,654 (38,108)	<p>若者の結婚の希望を後押しするため、「出会いサポートセンター」を運営し、市町村、民間団体、企業等と連携した出会いの場づくり等を総合的に実施する。</p> <p>【特】 AIを活用したマッチングシステムの導入 など</p>	こども未来課
10	不妊治療費助成事業	161,523 (524,087)	<p>【新】 不妊治療の経済的負担を軽減するため、特定不妊治療のうち保険適用治療と併せて行った先進医療に要する経費について、市町村と連携して自己負担が概ね3割となるよう助成する。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・助成回数 40歳未満 1出産あたり6回 40歳以上43歳未満 1出産あたり3回</li> <li>・助成額 先進医療に要する費用の7割</li> </ul> <p>※令和4年度から保険適用となるが、移行期の治療計画に支障が生じないよう、年度をまたぐ1回の治療について現行の助成制度で支援</p> <p>※3年度に開始した一連の治療計画で、保険適用と適用外の治療を併せて行う場合、保険適用相当分の7割を経過措置として助成(助成上限 30万円)</p> <p>不妊を心配する夫婦の早期受診を促すため、市町村と連携して不妊検査に要する費用を助成する。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・対象者 妻の年齢が43歳未満かつ婚姻2年以内の夫婦又は妻の年齢が30歳未満の夫婦</li> <li>・助成上限 3万円</li> </ul>	こども未来課
11	子ども医療費助成事業	929,372 (908,897)	<p>子育て家庭の経済的負担を軽減し、子どもたちの健康保持と健全育成を図るため、子ども医療費を軽減する市町村に対し助成する。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・通院 未就学児まで</li> <li>・入院 中学生まで</li> <li>・自己負担 通院1日500円(上限:月4回、3歳未満月2回) 入院1日500円(上限:月14日)</li> </ul>	こども未来課
12	大分にこにこ保育支援事業	667,582 (672,189)	<p>保育を必要とする家庭の経済的負担を軽減するため、第2子以降の3歳未満児の保育料を全額免除する市町村に対し助成する。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・対象 認可保育所、認定こども園、認可外保育施設 など</li> </ul>	こども未来課
13	教員の産休・育休取得促進事業	74,724 (78,999)	<p>教員が産休・育休を取得しやすい環境を整備するため、代替教員を早期配置し、ゆとりある引継期間を確保する。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・休暇・休業期間に入る1～4か月前の代替教員配置の拡充</li> </ul> <p>※1学期産休取得予定者に加え、2学期に産休取得予定の小学校及び特別支援学校の学級担任教諭を対象に追加</p>	教育人事課



## 令和 4 年度一般会計当初予算案

(単位:千円、%)

部 局 名	令 和 4 年 度 当 初 予 算 案 (A)	令 和 3 年 度 当 初 予 算 額 (B)	増 減 額 (A)-(B)	伸 び 率 (A)-(B)/(B)
総 務 部	164,725,357	157,211,722	7,513,635	4.8
企 画 振 興 部	9,998,666	6,106,766	3,891,900	63.7
福 祉 保 健 部	130,742,146	122,542,284	8,199,862	6.7
生 活 環 境 部	12,574,714	13,087,835	△ 513,121	△ 3.9
商 工 観 光 労 働 部	100,275,101	100,266,752	8,349	0.0
農 林 水 産 部 (うち公共事業)	62,742,818 (29,892,229)	62,368,641 (29,026,804)	374,177 (865,425)	0.6 (3.0)
土 木 建 築 部 (うち公共事業)	96,553,742 (66,335,966)	97,997,227 (67,552,322)	△ 1,443,485 (△ 1,216,356)	△ 1.5 (△ 1.8)
教 育 委 員 会	110,678,057	113,393,538	△ 2,715,481	△ 2.4
警 察 本 部	26,840,003	27,392,018	△ 552,015	△ 2.0
会 計 管 理 局 議 会 ・ 人 事 委 ・ 監 査 事 務 局	2,710,396	2,364,217	346,179	14.6
合 計 (うち公共事業)	717,841,000 (96,228,195)	702,731,000 (96,579,126)	15,110,000 (△ 350,931)	2.2 (△ 0.4)

## 令和 4 年度特別会計当初予算案

(単位:千円、%)

特別会計名	令和 4 年度 当初予算案 (A)	令和 3 年度 当初予算額 (B)	増減額 (A) - (B)	伸び率 (A) - (B) / (B)
公債管理特別会計	134,586,479	134,150,852	435,627	0.3
国民健康保険事業特別会計	119,770,914	119,045,990	724,924	0.6
母子父子寡婦福祉資金特別会計	91,769	163,977	△ 72,208	△ 44.0
中小企業設備導入資金特別会計	66,939	52,203	14,736	28.2
流通業務団地造成事業特別会計	4,069,585	1,124,121	2,945,464	262.0
林業・木材産業改善資金特別会計	1,003,341	1,005,596	△ 2,255	△ 0.2
沿岸漁業改善資金特別会計	201,886	201,891	△ 5	0.0
県営林事業特別会計	613,781	595,274	18,507	3.1
臨海工業地帯建設事業特別会計	1,384,052	1,601,819	△ 217,767	△ 13.6
港湾施設整備事業特別会計	4,855,057	3,398,589	1,456,468	42.9
用品調達特別会計	2,108,025	1,848,223	259,802	14.1
合 計	268,751,828	263,188,535	5,563,293	2.1

## 令和4年度当初予算案への意見反映状況について

意見要旨	予算案頁 (項目番号)	R4年度当初予算案への反映状況			部局名
		事業名	予算額 (単位:千円)	県の考え方及び対応方針	
【安心】 1 一人ひとりの子どもが健やかに生まれ育つ温かい社会づくりの推進 ～子育て満足度日本一の実現～					
1	-	生涯健康県おおいた21推進事業	584	・若年者喫煙対策として、学校や薬剤師会等と連携し、児童生徒や保護者に対する喫煙防止講習会を引き続き行っていく。	福祉保健部
	-	ライフデザイン創造促進事業	2,594	・高校生や新成人が、将来の仕事・結婚・子育てなどについて早い時期からイメージし、自らのライフデザインを考えていけるよう、啓発冊子の配布等を行う。	
	資料4 P2(2)	不妊治療費助成事業	161,523	・身体・生殖・妊娠・不妊等についても、正しい知識を持って、早い時期から妊娠・出産について考えていけるよう県助産師会による出前講座や啓発冊子の配布等を行う。	
	-	不妊専門相談センター運営事業	10,134	・女性やカップルが、将来の妊娠・出産を考えながら自らの生活や健康に向き合えるよう、「おおいた不妊・不育相談センター」において、専門相談をはじめ、心の悩み、妊活相談、若い世代の健康相談など、様々な相談を受け付ける。	
【安心】 4 恵まれた環境の未来への継承 ～おおいたうつくし作戦の推進～ (【活力】 3 地域が輝くツーリズムの推進と観光産業の振興)					
2	資料4 P7(43)	地域気候変動対策推進事業	52,755	・2050年カーボンニュートラルの達成に向け、本県の強みを生かした「脱炭素先行地域の創出」に取り組む。 ・また、本県は産業部門のCO2排出量が多いものの、官民一体となって脱炭素社会に向けた取組を進めている。 ・今後は、県有施設で再エネ設備導入の実証実験等を行うなど、地域の企業、関係者の取組を加速化し、脱炭素を地域の成長に繋げていく。	生活環境部

意見要旨	予算案頁 (項目番号)	R4年度当初予算案への反映状況			部局名
		事業名	予算額 (単位:千円)	県の考え方及び対応方針	
3	資料4 P7(49)	「山の日」レガシー推進事業	13,000	<ul style="list-style-type: none"> <li>・昨年8月にくじゅう連山を舞台に開催した第5回「山の日」記念全国大会では、本県の豊かな自然環境を守り、次代につなげていくことの重要性を再認識できた。</li> <li>・また、現在の自然やアウトドア志向の高まりも踏まえ、自然環境保全や環境教育の取組等を引き続き支援していくとともに、県内アウトドア情報の発信強化にも努めていく。</li> </ul>	生活環境部
	資料4 P21(166)	ツーリズム推進基盤強化事業	52,613	<ul style="list-style-type: none"> <li>・本県では豊かな地域資源を活かし、ジオパークや祖母・傾・大崩ユネスコエコパークなどの取組を行っているが、新型コロナウイルスがもたらした価値観の変化やアウトドア志向の高まりを踏まえ、自然の「保護と活用」を車の両輪として推進していくことが重要である。</li> <li>・アウトドアガイド認証制度については、関係事業者や旅行者、行政機関等で検討委員会を立上げ、本県独自の制度を創設し、「観光客への安全・安心の提供」と「事業者の活動への品質担保」を通じて、自然体験型観光コンテンツを『稼げる産業』に育成する。</li> </ul>	商工観光労働部
【安心】5 安全・安心を実感できる暮らしの確立					
4	資料4 P8(58)	消費生活安全・安心推進事業	47,067	<ul style="list-style-type: none"> <li>・県では、関係機関が連携・協力して青少年の被害・加害防止に取り組んでいる。</li> <li>・金銭教育や消費トラブルの防止のための授業については、大分県金融広報委員会と連携して「巣立ち教育出前講座」を高校生向けに開催している。</li> <li>・来年度は、より多くの「巣立ち教育出前講座」が円滑に開催されるよう学校との連絡・調整を図るため、新たに、消費者教育コーディネーターを各学校に派遣する。</li> </ul>	生活環境部
【安心】7 多様な主体による地域社会の再構築					
5	-	ふるさと創生NPO活動応援事業	23,665	<ul style="list-style-type: none"> <li>・(公財)おおいた共創基金が運営する「おおいたボランティア・NPOセンター」では、NPOから寄せられる助成金申請や団体の設立・運営、効果的な情報提供などの相談にワンストップで対応するよう努めるとともに、必要に応じて関係機関を紹介している。</li> <li>・来年度は、運営アドバイザーにSNS等社会的ニーズに沿った専門家を追加するなど、相談機能を強化するとともに、NPOが他団体と連携して地域課題に取り組む事業を新設し、支援団体との更なる情報共有も進めていく。</li> </ul>	生活環境部

意見要旨	予算案頁 (項目番号)	R4年度当初予算案への反映状況			部局名
		事業名	予算額 (単位:千円)	県の考え方及び対応方針	
6	資料4 P13(98)	関係人口創出事業	18,578	・地域の人たちと地域のことを考えていく上では、新たな気づきを与え活性化の原動力となる人材が必要と考える。そこで、都市圏において大分との関わりに意欲のある参加者を集め、地域活性化のキーパーソンを交えたミーティングや現地調査を実施し、関係人口を巻き込んだ地域活性化のプロジェクトを生み出すことで継続的に地域に関わる人材を確保する。	企画振興部
【安心】 8 強靱な県土づくりと危機管理体制の充実					
7	-	防災行動定着促進事業	15,605	・SNSを活用した防災情報の配信や、コロナ禍における「新しい防災様式」の定着に資する防災啓発動画の配信などにより、教員を含め広く県民に啓発活動を行い、時代の変化に即した、効果的かつ持続可能な防災対策を促進する。	防災局
	資料4 P10(67)	防災テクノロジー活用推進事業	12,840	・平成29年九州北部豪雨や台風第18号、令和2年7月豪雨など自然災害の激甚・頻発化が進む中、県防災のさらなる高度化に向けて、AIやドローン・衛星等の先端技術の活用を推進する。	
【活力】 1 挑戦と努力が報われる農林水産業の実現					
8	資料4 P14 (101, 102)	短期集中県域支援品目販売戦略推進事業(販売)	20,000	・出荷市場における定期的な外観調査、糖度測定等の実施と産地側へのフィードバックによる品質向上や、小玉果や規格外品を活用した加工品開発について引き続き取り組む。 ・販売面では、百貨店や量販店と連携したフェア開催やECサイトでの販売拡大、SNSを活用した情報発信などにより販売力強化と認知度向上を図る。 ・生産面では、技術の高度化や栽培施設の機能強化、パッケージセンター整備による省力化と品質の高位平準化などに取り組み生産拡大・品質向上を図る。 ・これら生産から販売に至るボトルネックの解消をパッケージで支援しブランド力強化を図る。	農林水産部
		短期集中県域支援品目生産拡大推進事業(生産)	378,640		
		The・おおいブランド流通販売戦略推進事業	43,140		
9	-	The・おおいブランド流通販売戦略推進事業	43,140	・県産農林水産物を多くの消費者に届けられるよう、関係団体とも連携し、情報収集・情報発信による認知度アップと販売力強化、販路多角化を支援する。 ・コロナ禍で需要の高まっているネット販売について、ECサイトとの連携や研修会の開催など通じ販売力強化を図る。 ・高品質な「大分かぼす」を消費者に届けるため、産地での出荷時から出荷市場、販売の各段階で品質チェックを徹底するとともに、取扱店舗自らによる品質チェックについて強化徹底を図る。	農林水産部

意見要旨	予算案頁 (項目番号)	R4年度当初予算案への反映状況			部局名
		事業名	予算額 (単位:千円)	県の考え方及び対応方針	
10	-	農業担い手確保・育成対策事業	30,372	<ul style="list-style-type: none"> <li>県内外における相談会、フェアの開催や、就業支援ポータルサイト「おおいたで働こう」などのホームページ、各種SNSを通じて、各種支援策やイベント情報などを提供している。</li> <li>また、本年度11月から県公式LINEに「農林水産業専用メニュー」を新たに設け、プッシュ型での情報提供を開始した。</li> <li>加えて、年度内に県庁ホームページに「農林水産業ポータルサイト」を開設し、就業希望者や既就業者に対して幅広い情報提供ができる体制づくりを進めており、引き続き、相談会やフェアを通じた情報提供やホームページ等様々な手段による情報発信について強化を図る。</li> </ul>	農林水産部
<b>【活力】2 活力と変革を創出する産業の振興</b>					
11	資料4 P18(139)	おおいたDX共創促進事業	133,510	<ul style="list-style-type: none"> <li>民間事業者等のDXを推進するため、DX理解促進セミナーや相談会を実施するとともに、DXに取り組む事業者と支援する企業を繋ぐパートナーシップの形成やモデル事例の創出に向けた伴走支援等に取り組む。</li> </ul>	商工観光労働部
12	資料4 P18(140)	おおいたDX推進事業	68,708	<ul style="list-style-type: none"> <li>小中学生向けプログラミングコンテストや高校生向け出前事業等を実施する中で、情報セキュリティに関する啓発も行っていく</li> </ul>	商工観光労働部
13	資料4 P10,19 (73,144,146)	先端技術挑戦プロジェクト推進事業 次世代モビリティサービス活用促進事業 先端技術を活用した企業防災力向上事業 スペースポート推進事業 衛星データ活用推進事業	77,469 16,000 10,500 63,809 16,446	<ul style="list-style-type: none"> <li>R4年度事業においても、先端技術挑戦協議会をはじめ、検討会やコンソーシアムを中心に産学官が連携しながら民間のビジネス化等に向けた取組を支援していく。</li> <li>また、宇宙関連においても引き続きセミナー等を通じた情報発信を行うとともに、「おおいたスペースフューチャーセンター」をはじめ民間との連携、情報交換を進める。</li> </ul>	商工観光労働部
14	-	サービス産業先端技術活用実証事業	8,490	<ul style="list-style-type: none"> <li>キャッシュレスと親和性の高い先端技術を活用した店舗オペレーション等について導入実証を行い、中小企業・小規模事業者とそのメリットを周知しさらなる普及を目指す。</li> </ul>	商工観光労働部
	-	地域デジタル活用支援員育成事業	4,991	<ul style="list-style-type: none"> <li>誰一人取り残さないデジタル社会の実現に向け、高齢者等がICT機器・サービスの利用方法に関し、身近な場所で身近な人に気軽に相談できる「大分県地域デジタル支援員」を育成し、地域で支え合う体制を構築する。</li> </ul>	
	-	行政手続電子化推進事業 キャッシュレス対応推進事業	22,317 18,222	<ul style="list-style-type: none"> <li>行政のデジタル化については、簡易な操作で申請可能な電子申請システムの導入や、県の収納窓口におけるキャッシュレス対応を進めるなど、県民目線で行政サービスを見直す。</li> </ul>	総務部



意見要旨	予算案頁 (項目番号)	R4年度当初予算案への反映状況			部局名	
		事業名	予算額 (単位:千円)	県の考え方及び対応方針		
15	・DXについて、管理職等の学び直しが必要ではないか。		職員研修費	35,810	・管理職を含めて全職員を対象に、DXの先進事例や基礎知識の研修、DX推進の根幹の考え方となるデザインシンキング研修などを引き続き実施。 ・DX推進に向けた人材育成として、来年度から自治体DX研修を新設し、DXの基本と自治体におけるDX実践事例等を学ぶ。また、本年度、大分県DX推進本部が周知した「デザインシンキング」を実際の業務に活用するための政策研修を実施。このほか、「ITスキル向上研修」を個人の習熟度に合わせて学べるようeラーニングで実施。	商工観光労働部 総務部
16	・宿泊産業は負のスパイラルに入っている。大分県の宿泊産業は家族経営で規模が小さいので、大分県の観光産業でのモデル的なDXができないかと考えている。大分県の産業にあった小回りがきく、多様なDXモデルができたらと期待している。	資料4 P19(143)	宿泊事業者デジタル活用促進事業	13,785	・宿泊事業者等のデジタルデータの活用を促進し、経営力向上や課題解決に対する取組を支援するとともに、来年度からは、デジタル企業と中小企業の共創によるモデル事例創出を目指した「DXパートナーズ」事業を実施予定であり、宿泊業での事例創出にも取り組んでいく。 ・また、「観光統計調査」のシステム化により省力化や精度向上を進めることで、宿泊事業者等がデータに基づく経営戦略の改革に取り組む環境を整備するとともに、調査結果等のオープンデータ化を進め、市町村やDMO、大学等研究機関などによる高度利用環境を構築する。	商工観光労働部
【活力】3 地域が輝くツーリズムの推進と観光産業の振興						
17	・感染が落ち着いた近隣地域からの誘客を進めていただきたいが、自家用車だと日帰りになる傾向があるので、宿泊できるように推進してほしい。またコロナで飲食店が閉店し、昼食時など時間帯によっては客が集中し、接客機会が失われている。シーズンではない時期の魅力磨きも応援してほしい。	-	観光産業リバイバル推進事業(12月補正)	382,500	・ポストコロナの新たな旅行者ニーズに対応した誘客対策や事業者支援により、観光業を再び活性化させ、「おんせん県おおいた」の力強い復活を図る必要がある。そのため、地域が自ら実施するポストコロナを見据えた観光素材の磨き上げや、観光課題の解決に向けた取組を支援していく。	商工観光労働部
18	・大分県のブランド力はなかなか上昇しない(23位⇒26位)。県の指針に掲げられた一つ一つの項目は総花的ではあるがよくできている。これらの政策・施策をきっちり実行していけば、もっと評価されるべきと思うが、そうはなっていない。何かが足りないということ。その原因を突き詰めていかなければならない。	資料4 P21(168)	おおいたブランド戦略強化事業	116,917	・20代、30代の若年女性をターゲットにした「edit Oita」は、若年層からの評価が高くなっていることから、今後もさらに磨きをかけ情報発信に努めていく。また、12月から開始した新プロモーション「宇宙ノオンセン県オオイト」は、将来、大分空港が宇宙港になることを捉え、宇宙と温泉をテーマにPRするもので、既に大きな反響とメディア露出に成功している。この事業についても引き続き大分県のイメージ向上に繋げていけるよう取り組んでいく。	企画振興部

意見要旨	予算案頁 (項目番号)	R4年度当初予算案への反映状況			部局名
		事業名	予算額 (単位:千円)	県の考え方及び対応方針	
19 ・情報の伝達方法はアナログからデジタルの過渡期なので難しい面もあるが、スマホから情報収集する若い世代に加え、テレビや紙媒体から情報収集する高齢世代もいるので、広報のデジタルデバイド対策に取り組む必要がある。	資料4 P21(168)	おおいたブランド戦略強化事業	116,917	・各部局で作成する各種PR素材について、効果的に情報発信できるよう、専門人材(副業人材)を活用し、コンテンツの制作から情報発信にいたるまで、一貫してアドバイスをいただくこととしており、情報発信にはデジタルマーケティングをしっかりと組み込んでいく。	企画振興部
20 ・県内でSNSをやっている(たくさんフォロワーを有す)留学生は5人もいないと思う。一方で日本全国には100万人以上のフォロワーを持つ留学生がたくさんいる。 ・SNSに興味のある留学生に対し、インフルエンサーになるための講座を開催し、4年後卒業するときに、一定数のフォロワーがいる学生には特別奨学金などを出すようにすれば、皆やる気が出ると思う。自費で情報発信しろといってもダメ、そんな時間があればバイトをする。行政も(金銭的な)支援を。 ・有名なインフルエンサーよりも、たくさんの留学生が、毎月、情報発信をするのもよいのでは。	資料4 P21(169)	インバウンド推進事業	192,109	・本県は10万人あたりの留学生数が国内トップクラスであり、安心して学べるための奨学金等を支給する一方で、留学生を活用し、海外への県情報の発信等も行っている。 ・令和4年度には大学などと連携し、Youtubeチャンネル等のSNSを活用した留学生による誘客対策や、留学生と協力した効果的な情報発信を行って頂けるような事業を実施していく。	商工観光労働部
【活力】5 いきいきと、多様な働き方ができる環境づくり					
21 ・先日、大分上野丘高校の生徒さんに農業の現場や最先端の農業や農業経営、女性の社会進出等についてお話をさせて頂く機会を得た。そこでの感想は大分県に様々な業種が存在すること、県外に出ることが当たり前だと思っていたが、大分県でも自分が出来ることのあるのではないかと思ったという感想を頂いた。県内の様々な仕事について、高校生に情報発信することで、大分県内企業や行政機関の魅力を知らせてもらうことが重要だと痛感した。	-	UIターン就職等支援加速化事業	91,142	・高校生の県内就職を促進するためには、まず高校生が県内企業の情報や魅力を知ることが必要である。	商工観光労働部
	-	おおいた若者就職・定着応援事業	42,745	・オンライン企業説明会や校内企業説明会、県内企業で働く職業人講話など、高校生と県内企業のマッチング機会を提供する。	



意見要旨	予算案頁 (項目番号)	R4年度当初予算案への反映状況			部局名	
		事業名	予算額 (単位:千円)	県の考え方及び対応方針		
<b>【活力】 6 女性が輝く社会づくりの推進</b>						
22	・女性が輝くについて、指針に盛り込まれているのはいい。先日、dot.のイベントに参加した大学生から、大分県も魅力的な働き場所だという発言があった。ただ、一度社会に出て出産した方に聞くと、働きたいと思う場所とマッチングできていないという意見も多く聞く。女性の働く場所の拡大が重要であり、支援や具体的な施策が必要と感じる。理系イコール男性ではなく、宇宙港などの最先端分野で活躍するのが女性でもよい。そういった尖ったアプローチを施策として打ち出してみてもよいのでは。	資料4 P23(182)	私立学校理工系女子育成支援事業	7,492	・理工系分野への進学を選択する女子学生の割合は低く、若年層の県外流出が課題となっている。 ・我が国の科学・技術・工学・数学分野における女性割合が低い一方、将来的に大分空港が宇宙港となるなど、本県の地方創生には、女性の活躍が不可欠である。 ・これらを踏まえ、女子教育の歴史を有する私学をモデルに、女子生徒に対する理工系選択の気運醸成や理工系大学への進学率向上支援に取り組んでいく。	生活環境部
	・働きたい女性が、仕事と家庭の両立など様々なニーズに応じて、自分らしく働けるよう、多様で柔軟な働き方を推進し、就業機会の創出を図ることが重要である。 ・自分らしく働きたい女性がライフステージに応じて仕事を選択できるよう、支援員による伴走型支援やマッチングイベント、職業体験などによる就労サポートを実施する。 ・また、柔軟な働き方が可能な自営型テレワークの普及・啓発を促進するとともに、女性が受講しやすい託児付や短時間の職業訓練を実施し、スキルアップや就労を支援する。	資料4 P23(180)	女性の多様な働き方支援事業	53,213		商工観光労働部
23	・今回も盛り沢山な女性についての記述にプレッシャーを感じる女性も多いのではないと思う。PTAやスポーツ少年団と一緒にいる女性達にも様々なタイプの人っていて、リーダータイプの人、下支えが好きな人など地域や組織、グループなどでしっかりと役割分担を決められると考える。家庭の中で家族を支えるのが好きな人も、職場で管理職として働く人もいるはず。国は女性も働いて納税して欲しいのかも知れないが、それぞれが自分の生き方を選び、男女にとらわれず共により良い社会を築けるような支援を望む。	資料4 P23(179)	女性が輝くおおいづくり推進事業	27,378	・「第5次おおい男女共同参画プラン」では、性別にかかわらず誰もが平等に尊重され、自らの存在に誇りを持ち、健やかで心豊かに人生を送ることができる男女共同参画社会の実現を目指している。 ・来年度は、意識改革の取組として新たに、根強く存在している無意識の思い込み(アンコンシャス・バイアス)の解消に向けた普及啓発も進めていく。	生活環境部
<b>【発展】 1 生涯にわたる力と意欲を高める「教育県大分」の創造</b>						
24	・フリースクールの運営は、月謝という形をとっている。学校に行けない子どもたちが増えており、低所得者世帯への支援を考えてほしい。 ・GIGAスクール構想で端末の配備が進んでいるが、フリースクールにはなかなか届いていないのが現状。条件付きでも端末を持たせることも必要ではないか。	資料4 P23(202)	いじめ・不登校等解決支援事業	267,030	・フリースクールに通う児童生徒の学校復帰や社会的自立を支援するため、心理的ケアや家庭環境等の諸問題に専門的な知識や経験を有するスクールカウンセラーやスクールソーシャルワーカーを要請に基づき派遣する。 ・また、県及び市町が設置する「教育支援センター」(利用無料)において、学習支援や体験活動の実施、教育相談等を引き続き実施する。 ・児童生徒に対しては、全ての市町村が端末の持帰りを許可としている(うち2市は使用場所を家庭に限定する等の制限あり)。	教育庁

意見要旨	予算案頁 (項目番号)	R4年度当初予算案への反映状況			部局名	
		事業名	予算額 (単位:千円)	県の考え方及び対応方針		
25	・私学の中学高校の現場では、コロナ対策でICT端末を導入したが、まだ活用出来てない状況。また、端末を使ったいじめが起こるかもといったマイナス面を気にする教員もいる。ICTは魅力的なところもあるのでPRして活用を進めていきたい。 ・私立高校のリケジョの取組は尖っていて良いと思うが、私学の現場の先生からは、女子だけでいいのかと、男女平等に過剰反応している。	資料4 P23(182)	私立学校理工系女子育成支援事業	7,492	・他県では、タブレット端末を使ったいじめについて報道があったものの、1人1台端末は、令和の学びのスタンダードと言える。 ・本県ではネット利用のワークショップや、家庭での「ルールづくり」の支援を進めており、各私立学校においても、これらの取組と連携しながら、生徒に対する情報モラル教育に取り組んでいただきたい。 ・理工系女子の育成については、女子の割合が低いという課題解決のため、重点的に取り組みたいと考えているが、事業実施にあたっては、男子生徒の参加も検討していきたい。	生活環境部
26	・おおいた地域連携プラットフォームについて、人材育成と地域課題の解決に産学官連携して取り組んでいるところ。過去に高校でキャリア教育のプログラムを女子生徒に限らず男子生徒も含めて実施したことがあったが、生徒からの反応が非常に良かった。ダイバーシティの視点で考えていくことが大事と考える。プラットフォームも協力していく。	-	地域連携プラットフォーム推進事業	13,346	・県内大学等における多様な人材の育成や地域課題の解決に向けた産学官連携の取組に、引き続き取り組んでいく。	企画振興部
	資料4 P23(182)	私立学校理工系女子育成支援事業	7,492	・理工系女子の育成には、身近で、具体的な目標となる女性が少ないことが課題であることから、女子生徒と理工系女子大学生や地元企業の理工系女子社員との交流の機会を設けることが必要である。今後の事業実施にあたっては、おおいた地域連携プラットフォームや県内大学、地元企業とも連携していきたい。	生活環境部	
<b>【発展】 2 芸術文化による創造県おおいたの推進、3 スポーツの振興</b>						
27	・芸術文化とスポーツ振興、どちらも「子育て」や「移住」の決め手となる大きなキーワード。演じる、鑑賞する、身体を動かす、観戦応援する。すべての年齢層の人が生き生きと暮らす「健康寿命日本一」の実現に向けて、大分県にとって必要不可欠な分野なので広報部分にまとまった予算の投入が望ましい。	資料4 P27(211)	東アジア文化都市2022大分県開催事業	351,768	・令和4年度の東アジア文化都市事業において、芸術文化団体や市町村と連携した公演等を開催するとともに、機運醸成を図るため、JR大分駅周辺を装飾するシティドレッシングに加え、マスメディア等の広告を起用し、イベントに連動した広報を展開する。	企画振興部
	資料4 P28(216)	ツール・ド・九州推進事業	32,056	・国際サイクルロードレース「ツール・ド・九州2023」の開催に向け、機運醸成・広報の一環として、500日前・400日前・300日前・200日前などの節目毎にサイクル体験イベントやキャンペーンを実施するとともに、学生によるサイクル食「開発」の取組や、道の駅と連携したサイクル食の「発掘」を行うおおいたサイクル食プロジェクトの実施、スパークルおおいたを活用した学校訪問などの方法により大会の広報と機運醸成に幅広く取り組む。		
28	・ラグビーについて、1年半ぶりの合宿で日本代表選手が集まり、大分が選ばれている。その後、キャノンイーグルスをはじめ5チームが合宿を、3チームが試合で大分に來ていただけた。選手からは大分県に來れて良かったとの満足の声もいただいている。 ・なお、山梨県をはじめ他県でもキャンプ誘致の動きがある。次にまた大分県に來ていただけるよう尽力したい。	-	大分スポーツ地域活力創出事業	48,535	・地域経済の活性化や地域の知名度向上を図るため、ラグビー日本代表合宿や東京2020オリ・パラ事前キャンプの成果を一過性のものとせず、ナショナルチームやトップチームのトレーニングキャンプの受入れに向けて市町村等とも連携しながら取組を強化する。	企画振興部

意見要旨	予算案頁 (項目番号)	R4年度当初予算案への反映状況			部局名	
		事業名	予算額 (単位:千円)	県の考え方及び対応方針		
<b>【発展】 4 「まち・ひと・しごと」を支える交通ネットワークの充実</b>						
29	・会議所で四半期ごとにアンケートをとっているが、今月の調査結果によると、景気状況は交通・運輸だけが下がっているがその他は上向いている。今年最低賃金があったが、こちらも交通・運輸が最も深刻な影響をうけている。人流が止まったのが一番大きいと考えている。九州は隣県に近いが、県をまたいだ支援策がないので、支援が行き届かない部分がある。九州全域で支援を受けられるよう、情報発信やキャンペーン等をお願いしたい。	資料4 P29(222)	公共交通活性化促進事業	124,000	・バス、航空機、フェリー等交通機関は、新型コロナウイルスによる外出自粛の影響を受け、利用者の減少が長期化しているため、交通機関を利用した本県への誘客を促進し、航路の活性化を図るため、各交通機関の特性を活かした企画商品の造成と発信を支援する。	企画振興部
30	・「大分空港」や「大分駅」に到着した後にどこへ、どのようにして人を誘導するのか、ホーバークラフトの復活もあるなかで、大分ならではのモビリティの整備の議論が高まることに関心を寄せている。	資料4 P29(225)	大分空港を起点としたMaaS実証事業	10,000	・大分空港を起点としたMaaSの導入について、交通事業者や自治体等から幅広く意見を聴取し、複数の公共交通を組み合わせ、検索・予約・決済までを一括で行える実証実験を実施する。	企画振興部
31	・MaaSがホーバーの導入時にできることが大切。2023年に向けて、観光、交通など多くの関係機関がつながるとよい。移動にハードルが高いとレポートにつながらない。西大分地区にグリーンスローモビリティを入れるとかすれば、活性化につながるのではないか。	資料4 P29(225)	大分空港を起点としたMaaS実証事業	10,000	・大分空港を起点としたMaaSの導入について、交通事業者や自治体等から幅広く意見を聴取し、複数の公共交通を組み合わせ、検索・予約・決済までを一括で行える実証実験を実施する。 ・また、次世代モビリティサービスについても、全国の先進的な取組事例や実用化の動きを注視しながら、活用を検討する。	企画振興部